

小諸市総合計画 第12次基本計画



5

ウェルネスシティ 信州小諸
—自分らしく居られるまち、自分に遇れるまち—

令和 7 年度 実施計画書 兼 事業説明書

令和 7 年度～令和 9 年度



目次

【政策１：子育て・教育】心豊かで自立できる人が育つまち	１頁
【施策 1-1】教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます・・・・・・・・・・	４頁
【施策 1-2】安心してこどもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます・・・・・・・・・・	18 頁
【施策 1-3】生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します・・・・・・・・・・	26 頁
【施策 1-4】かけがえのない文化財を保存・継承し、有効に活用します・・・・・・・・・・	38 頁
【施策 1-5】スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します・・・・・・・・・・	42 頁
【施策 1-6】市民の人権意識を高めます・・・・・・・・・・	50 頁
【政策２：環境】自然環境を守り、循環型社会の進んだまち	５７頁
【施策 2-1】ごみの減量と再資源化を進めます・・・・・・・・・・	60 頁
【施策 2-2】環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します	66 頁
【施策 2-3】市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します・・・・・・・・・・	72 頁
【政策３：健康・福祉】一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち	７９頁
【施策 3-1】一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らせるよう支援します	82 頁
【施策 3-2】誰もが安心できる福祉環境を整備します・・・・・・・・・・	92 頁
【施策 3-3】高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します・・・・・・・・・・	102 頁
【政策４：産業・交流】地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち	１１３頁
【施策 4-1】持続可能で多様な小諸の「農」と「森林（もり）」を目指します・・・・・・・・・・	116 頁
【施策 4-2】地域の強みを活かした企業誘致とビジネス集積を強化し、地域経済の活性化を図ります・・・・・・・・・・	130 頁
【施策 4-3】暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます・・・・・・・・・・	136 頁
【政策５：生活基盤整備】安心して快適に暮らせるまち	１４３頁
【施策 5-1】多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます・・・・・・・・・・	146 頁
【施策 5-2】社会基盤の整備と長寿命化を進めます・・・・・・・・・・	152 頁
【施策 5-3】水道水の安定供給と事業の持続的な安定経営を進めます・・・・・・・・・・	164 頁
【施策 5-4】参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します・・・・・・・・・・	168 頁
【政策６：協働・行政経営】すべての主体が参加し、協働するまちづくり	１７５頁
【施策 6-1】参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します・・・・・・・・・・	178 頁
【施策 6-2】戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します・・・・・・・・・・	182 頁
【施策 6-3】財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます・・・・・・・・・・	194 頁
【施策 6-4】変革に柔軟に対応する職員を育成し、市民サービスの向上を図ります・・・・・・・・・・	202 頁
参考資料：政策別投入指標（財政見通し）	２０７頁

【事業優先順位について】

A：当該年度に優先的に進める事業

計画で実施が決定している施設改修、一部事務組合・広域連合の負担金、契約に基づき中途で変更できない事業及び人件費、政策会議で決定した事業

B：当該年度に予算が無ければシーリング対象となる事業

A事業以外の事業はB事業とし、B事業の中に一部A事業がある場合は括弧書きで表記する。記載例：B（A）

実施計画書 兼 事業説明書

【政策 1 : 子育て・教育】

心豊かで自立できる人が育つまち

【施策 1-1】教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

【施策 1-2】安心してこどもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

【施策 1-3】生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

【施策 1-4】かけがえのない文化財を保存・継承し、有効に活用します

【施策 1-5】スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

【施策 1-6】市民の人権意識を高めます

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
------	-----------------

所 管	教育委員会
関 連	
関 連	

◆ミッション

子育て世代に、より良い子育て環境や教育環境を提供します。特に国語教育を充実させ基礎学力の確立を目指します。
また、人生100年時代において豊かな人生を送るための生涯学習を充実させます。小諸の自然や歴史、文化と児童福祉など子育て・教育に適した環境を活かし、小諸ならではの子育てや生涯にわたり学びが実践できる環境を整えます。
◎教育環境の充実と、一人ひとりに応じた学びを支える体制を強化し、子どもたちの「生きる力」の育成を図ります。
◎地域総ぐるみで子どもたちを育成する取組を推進します。
◎生涯学習を支える環境の充実を図り、市民の主体的な学びを促進します。
◎かけがえのない文化財を保存・継承し、積極的に活用します。
◎スポーツ振興を図るとともに、高地トレーニングがまちづくりにつながるよう取組の展開を図ります。
◎人権啓発・人権同和教育を積極的に進め、市民の人権意識の高揚を図ります。

◆方 針

◎教育環境の充実と、一人ひとりに応じた学びを支える体制を強化し、子どもたちの「生きる力」の育成を図ります。
子どもたちの学びを適切に支えるため、施設・設備の整備・充実とともに、一人ひとりの学びに応じた人的体制の充実を図ります。そして、「確かな学力」と「豊かな人間性」「たくましく生きるための健康や体力」の総体である『生きる力』の育成を図ります。学校再編計画に基づき令和10年度の芦原中学校区の統合小学校の開校を目指し、学校建設、学校運営の検討等を着実に進めます。また、子どもたち一人ひとりに新たな時代を生き抜くために必要となる資質・能力が育つよう、小諸市全体で小中一貫教育を推進します。
◎地域総ぐるみで子どもたちを育成する取組を推進します。
「こどもまんなか社会」の実現に向け、新たに設置する「こども家庭センター」と関係機関との連携を密にし、効果的な支援体制を構築し、妊娠・出産から子育てまで切れ目ない支援を図ります。あわせて、青少年の健全育成と安全・安心の確保に向け、地域総ぐるみにより取組を推進します。
核家族化、女性の就業率向上などにより増加する3歳未満児の保育需要に対応するための保育人材確保に努めるとともに、保育所再配置計画の策定を進めます。また、学校と家庭、地域、関係機関等との連携によるコミュニティスクールを推進するほか、民間の力の活用や地域資源の掘り起こしにより子育て環境の充実を図ります。あわせて、幼児教育と小学校教育の接続や高等学校との連携を通じて、すべてのこどもの自立と社会参加を見据えた支援を推進します。
◎生涯学習を支える環境の充実を図り、市民の主体的な学びを促進します。
生涯を通じた学びが広がり、生きがいづくりにつながるよう、小諸ならではの様々な資源を活かしながら、学習環境の整備、生涯学習機会の創出を図り、市民の主体的な学びを促進します。また、小諸の音楽活動を積極的に推進し、市民サークルやプロの音楽家などを支援するとともに、子どもたちを対象とした作曲コンクールを引き続き行うことなどにより、まじゅうに音楽があふれる「音楽のまち・こもろ」の実現を図ります。
◎かけがえのない文化財を保存・継承し、積極的に活用します。
ふるさと「小諸」のかけがえのない文化財の保存・継承・活用等に取り組むとともに、歴史的な資料や古文書の収集・保存・研究等を一体的に進めます。また、小諸の誇りを認識し、ふるさとを愛し大切に思う心を育むため、小諸の歴史的、文化的なお宝や、自然のすばらしさなど楽しみながら体験する「ふるさと学習」を通じて、郷土愛あふれたこどもの育成に努めます。
◎スポーツ振興を図るとともに、高地トレーニングがまちづくりにつながるよう取組の展開を図ります。
多様なスポーツニーズに応じたスポーツを実施する機会の充実により、市民のスポーツ振興を図ります。子どもたちの育ちの一助にするため、高地トレーニングで小諸を訪れるアスリートや競技団体と市民の交流事業等を積極的に進めます。また、長野県で開催される2028国民スポーツ大会のレスリング競技成功に向けて、長野県や長野県レスリング協会など、関係団体と連携し準備を進めます。
◎人権啓発・人権同和教育を積極的に進め、市民の人権意識の高揚を図ります。
すべての家庭・職場・地域における社会人権同和教育や学校人権同和教育、各種研修会、啓発活動を計画的かつ積極的に推進し、子ども、女性、外国人、性の多様性、同和問題、インターネット上の人権侵害など、あらゆる人権問題に対する正しい理解と認識を高め、市民の人権尊重意識の高揚を図ります。また、男女共同参画及びジェンダー平等社会の実現を目指します。

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-1	教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

所 管	学校教育課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

変化の激しいこれからの社会を生きるために必要な「生きる力」である「確かな学力、豊かな人間性、健康・体力」の「知・徳・体」をバランスよく育てるため、各学校において、学校の特色を生かして創意工夫を重ねるとともに、家庭や地域と協力しながら、こどもの心身の発達の段階や特性に応じた教育活動の推進が求められています。

小諸市における学校教育に関連した当面の最重要課題は、学校再編計画(令和5年7月)に基づく「小諸市全体での小中一貫教育の推進」であり、その中でハード・ソフト両面において、必要な教育環境の整備を進める必要があります。

また、個別具体の継続的な教育課題として、「不登校」「いじめ」「学力のばらつき」の改善に向けた取組について、引き続いての対応が強く求められています。

◆方針

目的

各学校において、こどもや学校、地域の実態を考慮して、家庭や地域など様々な関係者との連携・協働により学校教育に取り組む「社会に開かれた教育課程」を適切に編成し、こどもたちの「生きる力」を育むための学力の重要な3要素、「①基礎的な知識・技能」「②知識・技能を活用し、自ら考え、判断し、表現する力」「③主体的に学習に取り組む意欲」の育成を目指して、組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図る「カリキュラム・マネジメント」の推進と、「主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)」の実現に向けた授業改善を中心に教育活動を進めます。その中で、特に、不登校等の個別の課題については、事案に応じて着実に対応していきます。

上記の様な学校及び関連施設における教育活動の推進を適切に支えるため、ハード面で小諸東中学校区の当面の大規模改修、芦原中学校区の再編校整備を進めるとともに、ソフト面においては、「社会に開かれた教育課程」「カリキュラム・マネジメント」「アクティブ・ラーニング」等の実現・充実に必要な人的・物的体制の確保を図ります。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

・いじめの根絶に向けて、早期発見・認知する校内チーム体制によって速やかに対応する。また、不登校の対応に向けて、家庭・学校・関係諸機関の連携によるスピード感ある初期対応と当該児童生徒に寄り添う継続的な日々の支援に努める。

・これまでの「教師主導の一斉授業」から、子ども同士で互いに学び合う「対話的・協働的な学び」を核とした授業への転換など、小諸市全体で小中一貫教育を推進する。

・令和10年度の芦原新校開校に向けて、実施設計を行うとともに、組織づくり・教育課程・学校行事等を決定するためのワーキンググループを立ち上げ、具体的な学校づくりに取り組む。

・休日の学校部活動の地域クラブ活動への移行に向けた実証事業に取り組む。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

①各学校において、こどもの心身の発達の段階や特性、学校や地域の実態が十分考慮された適切な教育課程が編成され、それに基づき様々な関係者との連携・協働による教育活動が着実に日々実践される状態。

②学校教育を通じて「生きる力」を身に付けたこどもたちが、それを活かし、自立した人間として、主体的に判断し、多様な人々と協働しながら社会において活躍する状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

目標の計画と達成状況

指標名	全国学力状況調査(小学6年生・中学3年生の全国平均値との対比)							
設定理由	こどもたちの「学力」の習得度合い・向上の成果を図る定量的な指標として、全市を対象とした代表的なものであるから。							
算式	令和5年度全国学力状況調査の全国平均値を100とした場合の対比						単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	小90.1 中91.7	計画	小92.5 中92.5	小95.0 中95.0	小97.5 中97.5	小100 中100		
		実績						
指標名	全国体力状況調査(小学5年生・中学2年生の全国平均値との対比)							
設定理由	こどもたちの「体力」の状況・向上の成果を図る定量的な指標として、全市を対象とした代表的なものであるから。							
算式	令和5年度全国体力状況調査全国平均値を100とした場合の対比						単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	小95.9 中91.0	計画	小97.0 中92.5	小98.0 中95.0	小99.0 中97.5	小100 中100		
		実績						
指標名	学校へ行くことを楽しいと思っている児童・生徒の割合							
設定理由	こどもたちの「主体的に学習に取り組む意欲」を把握可能な指標であり、学校へ行くことが楽しければ学校教育における「生きる力」全般の育成につながると考えられるから。							
算式	令和5年度小学6年生・中学3年生の調査結果						単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	小84.2 中78.0	計画	小88 中78	小88 中78	小88 中78	小88 中78		
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

・豊かな心や自己肯定感の育成、いじめや不登校の対応、自校給食の安定的な維持・継続など、豊かな人間性と健やかな身体の育成を図る。
 ・小諸市全体で取り組む小中一貫教育の推進、対話的・協働的な学びの実現、言語能力の育成(伸長)など、確かな学力の育成を図る。
 ・教育活動をチームで推進する連携・協働体制の構築、小諸東中学校区の当面の大規模改修、芦原中学校区の新校整備、ICT環境の整備など、すべての教育活動を支える教育環境の整備を図る。
 ・休日の学校部活動の地域クラブ活動への移行に向け、小諸市の実情に応じた持続可能な体制づくりを確立する。

◆個別計画

教育振興基本計画／学校再編計画／学校施設長寿命化計画

◆特記事項

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事業概要			新規・継続		事業優先順位	
教育委員会運営費			継続		B	
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項	
一般会計・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費			学校教育課		1:無	
【運営費】						
・地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく教育委員会の運営						
投入指標			令和7年度		令和8年度	
					令和9年度	
	年度別事業費		3,259 千円		3,331 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円	
		一般財源	3,259 千円		3,331 千円	
教育の機会均等及び教育水準の維持向上を図るとともに、地域の実情に応じた教育振興施策を講じる。						
令和7年度の目標						
教育委員会各会議の精度を高め、活発な議論の場とする。 会議のペーパーレス化の実施を進める。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	定期的な教育委員会の開催		回	12	12	12
特記事項	活動目標「事前研修・研究会の開催」を削除。(理由:形式的な開催になっていたことから、令和5年度から開催を中止したため。)					

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位	
姉妹都市教育委員等連携事業			継続		B	
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項	
一般会計・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費			学校教育課		1:無	
事業概要			・中津川市が開催する岐阜サマーサイエンススクールへの参加を支援する。 ・滑川市と坂の上小学校との交流事業を支援する。 ・明治学院大学クリスマスツリー点灯式への参加。			
投入指標			令和7年度			
			令和8年度		令和9年度	
年度別事業費			892 千円		892 千円	
特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円	
	地方債		0 千円		0 千円	
	その他		2 千円		2 千円	
	一般財源		890 千円		890 千円	
目的			姉妹都市との交流を通じて他地域の文化や生活に触れる機会を創出し、子どもたちの交流事業を支援する。			
令和7年度の目標						
・サマーサイエンススクールの参加者確保のための周知徹底。 ・補助金の適正交付。						
活動目標						
指標名			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
サマー・サイエンススクールの参加人数			人	5	5	5
特記事項						
バス代の高騰により令和6年度に予算額を増加。						

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
事務局運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費			学校教育課	1:無		
事業概要	【運営費】					
	・施策推進のための事務局運営費					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		1,034 千円	1,044 千円	1,127 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	1,034 千円	1,044 千円	1,127 千円	
目的	各施策推進のため適正な執行を進める。					
令和7年度の目標						
引き続き、事業の取捨選択及び課内の連携を密に図ることで生産性を高める。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
特記事項						

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
学校運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費			学校教育課	1:無		
事業概要	【運営費】					
	・小中学校運営の支援 ・特色ある学校運営を推進するための補助金の交付 ・教職員の資質向上を図るための補助金の交付					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		24,921 千円	25,118 千円	24,975 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	180 千円	180 千円	180 千円	
		一般財源	24,741 千円	24,938 千円	24,795 千円	
目的	小中学校における子どもの「学ぶ環境」の整備を図るとともに、適切に学校運営ができるよう支援する。					
令和7年度の目標						
・教職員の働き方改革に関する研究及び教職員の負担軽減の取り組みを継続する。 ・小中学校が実施する魅力ある学習活動及び教職員の指導力向上に関する取り組みを支援する。						
活動目標特記事項	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	「自分の考えを深めることが出来た」と答えた児童の割合		%	82	83	84
	「お互いの意見を生かし解決方法を決める」と答えた生徒の割合		%	67	68	69
	・令和4年度から会計年度任用職員人件費を学校運営費人件費へ移行。					

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事 務 事 業 名			新規・継続	事業優先順位		
学校再編事業			継続	A		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費			学校教育課	2:有		
事業概要	今後の教育のあり方、児童・生徒数の減少、校舎の老朽化、小諸市公共施設等総合管理計画等の内容を踏まえ、市内小中学校のあり方について検討し策定した「小諸市学校再編計画」に基づき、小中一貫教育の推進及び推進のための学校整備を進める。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		126,571 千円	2,035,692 千円	1,535,692 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	200,000 千円	150,000 千円	
		地方債	0 千円	1,292,000 千円	887,000 千円	
		その他	0 千円	400,000 千円	400,000 千円	
		一 般 財 源	126,571 千円	143,692 千円	98,692 千円	
目的	「小諸市学校再編計画」に基づく学校再編の推進					
令和7年度の目標						
・小中一貫教育の推進 ・芦原中学校校区再編に係る実施設計の策定						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	小中一貫教育推進会議の開催		回	10	10	10
	芦原中学校校区再編に関わる会議等の開催		回	12	12	12
特記事項	令和6年度より長期学校改築事業を変更 令和5年度学校再編計画策定					

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位	
部活動地域移行事業			新規		B	
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項	
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費			学校教育課		1:無	
事業概要						
学校部活動の地域クラブ活動への移行						
投入指標						
		令和7年度		令和8年度		令和9年度
特定財源	年度別事業費		7,114 千円	7,114 千円	7,114 千円	
	国・県支出金		672 千円	672 千円	672 千円	
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
	その他		0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		6,442 千円	6,442 千円	6,442 千円	
目的						
生涯にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保する。						
令和7年度の目標						
地域クラブ活動への移行に向けた実証事業を進める。						
活動目標						
指標名			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地域移行に向けて実証事業に取り組む種目数			数	3	3	—
特記事項						
令和7年度からの新規事業						

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
教育支援センター等運営事業		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・1教育総務費・3教育支援費		学校教育課	2:有			
事業概要	・幼児、児童及び生徒に関する教育相談並びに不登校改善等の教育的支援を行なう。 ・支援の拠点となる教育支援センターを設置運営するとともに、中学校に不登校支援講師を配置し、連携して学びの継続のための支援を行う。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		1,608 千円	1,623 千円	1,609 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	1,608 千円	1,623 千円	1,609 千円	
目的	様々な原因により集団生活への不応或や不登校となっている児童生徒の課題の改善を図るために、教育相談や自立に向けた教育支援等を行う。					
令和7年度の目標						
・支援センターに通室している児童生徒の学習や生活支援、適応指導などを在籍校と連携して行う。 ・長期欠席による家庭内引きこもりの児童生徒およびその家庭に対し、在籍校などの関係機関と連携して学びの継続を目指す支援(多様な学びの場の提供など)を行う。 ・集団生活への不応或等、悩みを抱えている児童生徒、保護者、担任等からの相談に応じ、教育的支援が受けられるよう関係機関と連携して対応する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	センター職員による相談訪問等対応件数		回	400	400	400
	センターに通室している児童生徒の在籍校等への復帰率		%	20	20	20
特記事項	令和4年度から、会計年度任用職員人件費を子ども相談費人件費(R6～教育支援人件費に変更)へ移行。 令和6年度、こども家庭支援課(旧子ども育成課)から移管。					

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
特別支援教育等推進事業		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費		学校教育課	2:有			
事業概要	・配慮を要する児童や生徒が適切な学びの場へ繋がるよう相談支援を行うとともに、教育支援委員会を運営し、適切な判断を行う。 ・学校等において、配慮を要する児童生徒に対し適切な支援が行われるよう、特別支援教育の浸透を図る。 ・学校運営を補助し配慮を要する児童生徒への支援を行うため、学校生活支援員を配置する。 ・学校生活支援員や特別支援教育に関わる教職員等のスキルアップを図るため、研修や講演会等を実施する。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		638 千円	638 千円	638 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	638 千円	638 千円	638 千円	
目的	特別な教育的ニーズのあるこどもに対し、必要な支援が適切に行える環境を整備する。					
令和7年度の目標						
・児童生徒の状況を学校や関係機関と共有し、児童生徒本人を中心とした支援が行えるようにする。 ・支援が必要な児童生徒の支援体制を把握し、各校において効果的・効率的な支援体制に資する学校生活支援員の配置を行う。 ・学校生活支援員や児童生徒に関わる教職員等の特別支援教育に関する資質向上を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	教育支援相談における心理検査実施件数		件	100	100	100
特記事項	教育支援委員会において判断審議した児童・生徒数		人	70	70	70
	令和3年度から、特別支援教育等推進事業に就学指導支援事業を統合。 令和4年度から、会計年度任用職員人件費を子ども相談費人件費(R6～「教育支援人件費」に変更)へ移行。 令和6年度、こども家庭支援課(旧こども育成課)から移管。					

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事業概要			事業名		新規・継続	事業優先順位		
小学校管理費運営費					継続	B		
会計・款・項・目					所管課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・2小学校費・1学校管理費					学校教育課	1:無		
【運営費】								
・小学校の管理・運営								
・関係団体・事業への負担金交付								
・傷害保険の給付								
・小学校における児童・教職員を対象とした各種検診・検査の実施								
投入指標			令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	年度別事業費		119,457 千円		119,800 千円		119,750 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	2,210 千円		2,210 千円		2,210 千円	
		一般財源	117,247 千円		117,590 千円		117,540 千円	
	小学校の管理・運営に必要な備品等の調達など、児童の学習環境を整備する。 児童・教職員の健康管理を行うとともに、傷害保険給付により保護者の負担軽減を図る。							
令和7年度の目標								
・全小学校においてCRT検査を実施し、学力向上につなげる。 ・QU検査又はハイパーQU検査を実施し、学級の状態把握と今後の学級経営の方針を把握する。 ・備品の適正な管理を行う。 ・適正に傷害保険給付を行い、保護者の負担軽減を図る。 ・労働安全衛生法に基づくストレスチェックを全校で実施する。								
活動目標	指標名				単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	災害共済給付金の申請件数				件	190	180	170
特記事項	・令和4年度から会計年度任用職員人件費を小学校管理費人件費へ移行。							

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
小学校施設維持管理事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・2小学校費・1学校管理費			学校教育課	1:無		
事業概要	・小学校施設を維持管理するための保守点検、修繕、営繕工事など					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		37,769 千円	35,231 千円	35,231 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	10 千円	10 千円	10 千円	
		一般財源	37,759 千円	35,221 千円	35,221 千円	
目的	小学校施設を適切に維持・管理するため保守点検、修繕、営繕工事を行い、児童の学習環境を整備する。					
令和7年度の目標						
・学校の要望を踏まえつつ計画的な改修、修繕工事を実施する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	施設の維持管理実施校数		校	6	6	6
特記事項						

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事業概要			事業優先順位			
小学校給食運営事業			B			
会計・款・項・目			市長公約事項			
一般会計・10教育費・2小学校費・1学校管理費			2:有			
自校方式で学校給食を提供する。						
投入指標	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	年度別事業費		26,621 千円		29,850 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円	
		一般財源	26,621 千円		29,836 千円	29,850 千円
安全でおいしい学校給食を提供するとともに、食育を推進する。						
令和7年度の目標						
・地産地消の取り組みについて、保護者などへの市民周知を引き続き行う。 ・アレルギー対応に関するマニュアル等の検証を行い、適宜改定を行う。 ・調理従事員研修会については、県教育委員会職員等外部から講師を招くなど、内容を充実させる。 ・調理業務委託を見据え、各役割分担の明確化と衛生等マニュアルの整備を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	一人当たりの給食残食量(g/年)		g	660	660	660
特記事項	・令和4年度から会計年度任用職員人件費を小学校管理費人件費へ移行。					

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
小学校教育振興支援事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・2小学校費・2教育振興費			学校教育課	1:無		
事業概要	・遠距離通学児童の保護者に対する補助金の交付 ・要保護・準要保護世帯に対する就学援助費の支給 ・特別支援教室に通う児童の保護者に対する就学奨励費の支給 ・小学校低学年時の学習習慣形成と集団生活の中での生活習慣の形成 ・小学校の理科教育備品の整備 ・「きらら会」による小学5年生を対象とした音楽体験授業の開催					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		27,385 千円	27,385 千円	27,385 千円	
	特定財源	国・県支出金	1,292 千円	1,292 千円	1,292 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		26,093 千円	26,093 千円	26,093 千円	
目的	・文化芸術体験を通じて豊かな感性を養う。 ・特別な配慮や支援を必要とする児童、保護者に対して支援を行う。					
令和7年度の目標						
・学習指導要領に基づき、必要となる教科用備品の整備を引き続き行う。 ・就学援助費については、学校との密な連携により対象者を確実に把握し、交付要件を確認したうえで適正に交付する。 ・支援教員の資質向上のための研修会を実施する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	支援教員への研修回数		回	2	2	2
特記事項	・令和4年度から会計年度任用職員人件費を小学校管理費人件費へ移行。					

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
小学校ICT教育推進事業		継続	A		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・2小学校費・2教育振興費		学校教育課	2:有		
事業概要	・1人1台情報端末を活用した情報教育の推進と環境の整備 ・校務のICT化による働き方改革の推進				
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費	12,773 千円	16,205 千円	16,205 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	12,773 千円	16,205 千円	16,205 千円	
目的	・情報通信技術を活用した教育環境の整備のほか、児童が情報に正しく向き合い、適切に利用できる力を育む。				
令和7年度の目標					
・授業での情報端末の効果的な活用促進。 ・ICT環境の整備促進。 ・故障した校務用PCを計画的に更新する。					
活動目標	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	パソコンを活用した授業時間の割合	%	40	40	40
特記事項	令和6年度より印刷サービスの統合にともない予算減。 令和8年度に校務用PCの入れ替え、令和9年度にchromebookの入れ替えが必要。				

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		事業優先順位		
中学校管理費運営費		継続		B		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・3中学校費・1学校管理費		学校教育課		1:無		
事業概要	【運営費】					
	・中学校の管理・運営 ・関係団体・事業への負担金交付 ・傷害保険の給付 ・中学校における生徒・教職員を対象とした各種検診・検査の実施					
投入指標			令和7年度		令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		69,981 千円		69,725 千円	69,725 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円	0 千円
		地方債	0 千円		0 千円	0 千円
		その他	2,550 千円		2,550 千円	2,550 千円
	一般財源		67,431 千円		67,175 千円	67,175 千円
目的	中学校の管理・運営に必要な備品等の調達など、生徒の学習環境を整備する。 生徒・教職員の健康管理を行うとともに、傷害保険給付により保護者の負担軽減を図る。					
令和7年度の目標						
・必要な教材、教具の整備を計画的に行う。 ・備品の適正な管理を行う。 ・適正に傷害保険給付を行い、保護者の負担軽減を図る。 ・労働安全衛生法に基づくストレスチェックを全校で実施する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	災害共済給付金の申請件数		件	190	180	170
特記事項	・令和4年度から会計年度任用職員人件費を中学校管理費人件費へ移行。					

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		事業優先順位		
中学校施設維持管理事業		継続		B		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・3中学校費・1学校管理費		学校教育課		1:無		
事業概要	・中学校施設を維持するための保守点検、修繕、営繕工事など					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		30,145 千円	20,145 千円	20,145 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	50 千円	50 千円	50 千円	
		一般財源	30,095 千円	20,095 千円	20,095 千円	
目的	中学校施設を適切に維持・管理するため、保守点検・修繕・営繕工事を行い、生徒の学習環境を整備する。					
令和7年度の目標						
学校再編を見据え、芦原中学校の効率的な維持管理について検討する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	施設の維持管理実施校数		校	2	2	2
特記事項						

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
中学校給食運営事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・3中学校費・1学校管理費		学校教育課	2:有		
事業概要	自校方式で学校給食を提供する。				
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費	10,511 千円	10,255 千円	10,259 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	10,511 千円	10,255 千円	10,259 千円	
目的	安全でおいしい学校給食を提供するとともに、食育を推進する。				
令和7年度の目標					
・地産地消の取り組みについて、保護者などへの市民周知を引き続き行う。 ・アレルギー対応に関するマニュアル等の検証を行い、適宜改定を行う。 ・調理従事員研修会については、県教育委員会職員等外部から講師を招くなど、内容を充実させる。 ・調理業務委託を見据え、各役割分担の明確化と衛生等マニュアルの整備を行う。					
活動目標	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	一人当たりの給食残食量(g／年)	g	360	360	360
特記事項	・令和4年度から会計年度任用職員人件費を中学校管理費人件費へ移行。				

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事業事業名		新規・継続		事業優先順位		
中学校教育振興支援事業		継続		B		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・3中学校費・2教育振興費		学校教育課		1:無		
事業概要	・中学校の理科教育備品の整備 ・遠距離通学生徒の保護者に対する補助金の交付 ・要保護・準要保護世帯に対する就学援助費の支給 ・特別支援教室に通う生徒の保護者に対する就学奨励費の支給 ・アメリカ合衆国ミシガン州ホランドのホープカレッジへの中学生の派遣					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		23,717 千円	29,221 千円	29,221 千円	
	特定財源	国・県支出金	1,037 千円	1,037 千円	1,037 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		22,680 千円	28,184 千円	28,184 千円	
目的	・理科教育備品の充実を図る。 ・特別な配慮や支援を必要とする生徒、保護者に対して支援を行う。 ・小諸市と歴史的につながりのある海外都市(大学)との交流を通じて、グローバル社会に適応できる人材を育成する。					
令和7年度の目標						
・コロナ禍で休止していた中学生の海外派遣について、実施に向けて検討する。 ・学校現場のニーズを把握し、事業が円滑に実施できるよう、引き続き事務改善に取り組む。 ・就学援助費については、学校との密な連携により対象者を確実に把握し、交付要件を確認したうえで適正に交付する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	英語指導として、英語で発表する言語活動をした割合		%	100	100	100
特記事項	支援教員への研修回数		回	2	2	2
	・令和4年度から会計年度任用職員人件費を中学校管理費人件費へ移行。 ・令和7年度から部活動指導員の報酬等を部活動地域移行事業へ移行。					

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
中学校ICT教育推進事業			継続	A		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・3中学校費・2教育振興費			学校教育課	1:無		
事業概要	・1人1台情報端末を活用した情報教育の推進と環境の整備 ・校務環境のICT化による教員の働き方改革の促進					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		6,676 千円	8,174 千円	8,174 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	6,676 千円	8,174 千円	8,174 千円	
目的	情報通信技術を活用した教育環境の整備のほか、生徒が情報に正しく向き合い適切に利用できる力を育む。					
令和7年度の目標						
・授業での情報端末の効果的な活用促進。 ・ICT環境の整備促進。 ・故障した校務用PCを計画的に更新する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	パソコンを活用した授業時間の割合		%	40	40	40
特記事項	印刷サービス統合により予算減。 令和8年度に校務用PC、令和9年度にchromebookの入れ替えが必要。					

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
奨学費運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
小諸市奨学資金特別会計・1奨学費・1奨学費・1奨学費			学校教育課	1:無		
事業概要	・小諸市奨学金審査会の運営 ・小諸市大津秀子奨学基金、小諸市あさま奨学基金の運用管理					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		500 千円	500 千円	500 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	500 千円	500 千円	500 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	家庭的、経済的な理由により就学が困難な生徒・学生に対して奨学金を貸与及び給付を行い、就学機会の拡大を図る					
令和7年度の目標						
・就学機会を確保するため、適正な運用に努める。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
特記事項						

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
奨学費貸付事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
小諸市奨学資金特別会計・1奨学費・1奨学費・1奨学費			学校教育課		1:無				
事業概要 小諸市大津秀子奨学金の貸付と返済受納									
投入指標			令和7年度		令和8年度		令和9年度		
	年度別事業費		6,120 千円		6,480 千円		6,480 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		6,120 千円		6,480 千円		6,480 千円	
		一 般 財 源		0 千円		0 千円		0 千円	
目的 家庭的、経済的な理由により就学が困難な大学進学希望者に対して奨学金を給付をし、就学機会の拡大を図る。									
令和7年度の目標 ・就学機会の拡大を図るため、適正な運用に努める。									
活動目標	指 標 名			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
特記事項									

施策 1-1 教育環境の充実に図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事業概要		小諸市あさま奨学金の給付			
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費	7,680 千円	7,680 千円	5,760 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	7,680 千円	7,680 千円	5,760 千円	
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	家庭的、経済的な理由により就学が困難な大学進学希望者に対して奨学金を給付し、就学機会の拡大を図る。				
令和7年度の目標					
・就学機会を確保するために、適正な運用に努める。					
活動目標	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
特記事項	基金への追加積立が無い場合、令和8年度を最後に令和9年度給付生の新規募集は停止する。				

事務事業名					新規・継続
事務局人件費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費					学校教育課
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		109,703 千円	109,699 千円	122,238 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		109,703 千円	109,699 千円	122,238 千円
事務事業名					新規・継続
学校運営費人件費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費					学校教育課
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		54,931 千円	54,931 千円	54,931 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		54,931 千円	54,931 千円	54,931 千円
事務事業名					新規・継続
原油価格・物価高騰対応事業					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費					学校教育課
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		30,000 千円	30,000 千円	30,000 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		30,000 千円	30,000 千円	30,000 千円
事務事業名					新規・継続
教育支援費人件費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・10教育費・1教育総務費・3教育支援費					学校教育課
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		86,609 千円	87,365 千円	87,998 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		86,609 千円	87,365 千円	87,998 千円
事務事業名					新規・継続
小学校管理費人件費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・10教育費・2小学校費・1学校管理費					学校教育課
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		242,355 千円	245,047 千円	245,047 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		242,355 千円	245,047 千円	245,047 千円
事務事業名					新規・継続
中学校管理費人件費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・10教育費・3中学校費・1学校管理費					学校教育課
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		81,207 千円	79,402 千円	79,402 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		81,207 千円	79,402 千円	79,402 千円

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-2	安心してこどもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

所 管	こども家庭支援課
関 連	健康づくり課
関 連	福祉課
関 連	学校教育課
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子化や、核家族化、地域での人と人とのつながりの希薄化など、こどもや家庭を取り巻く環境が大きく変化し、これに伴って、子育てに関するニーズが増大するとともに、複雑・多様化しており、対応が求められています。

共働き家庭の増加などから、未満児保育需要が増加しており保育人材の確保が課題であり、同様に、児童クラブ、児童館を利用する就学児童も増加しており厚生員、指導員の確保も課題となっています。また、子育てに不安を抱える家庭への支援や、こどもの貧困問題、ヤングケアラーへの対応、児童虐待防止対策などが課題となっています。

◆方針

目的
若者の出会いや結婚の希望の実現に向けた支援の充実を図るとともに、誰もが安心して子育てができるよう、ファミリーサポートセンター事業の拡充などにより住民による子育て支援を進めます。また、保育園においては将来にわたりより良い保育環境が維持できるよう保育士の確保を図るとともに、民間施設とも連携しながら保育園の再配置計画の策定を進めます。 「こども家庭センター」を中心に、妊産婦から18歳までのこどもや子育て世帯に対し切れ目なく庁内組織と一体的な相談・支援を行います。そのうえで、こどもの貧困やヤングケアラー等の複層化する課題を重視して、支援を必要とするこども及び子育て家庭を早期に把握し、関係機関や民間事業者との連携により、課題解決に向けた「より添った支援」の充実を図ります。 特に、こどもの育ちの支援においては、切れ目のない継続的な支援体制や学びの機会が確保されるよう、教育委員会をはじめとした関係機関との連携を強化します。 また、すべてのこども・若者が尊重され、社会との関わりの中で自尊感情や自己肯定感を育み健やかに成長できるよう、家庭や地域と必要な役割を共有し、協働による次世代を担うこども・若者の健全育成を目指します。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

- ・子育て家庭のニーズや子どもの意見を踏まえて策定した「こども計画」の進行管理を行い、関係機関と連携して取り組む。
- ・こどもと子育て家庭への総合的な窓口として設置した「こども家庭センター」において、児童虐待への迅速な対応と、子どもの権利擁護の意識を持ちこどもの声を聴くとともに、家庭への支援を的確に実施するため、関係機関との連携強化を図る。
- ・保育所等再配置計画策定を進める。
- ・未満児保育ニーズに対応できるよう保育人材の確保に努めるとともに、保育士業務の効率化及び質の向上を進めるなど保育環境の充実を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①出会いや結婚を希望する人にその機会があり、安心してこどもを産み育てられる状態。 ②すべてのこどもの権利が擁護され適切な保育や養育がなされている状態。 ③支援を必要とするこどもや若者、子育て家庭に必要な支援がなされている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	子育てしやすい環境づくりに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	こどもが心身ともに健やかに育つために、安心して子育てができる環境が必要であるから。						
算式	市政への満足度(1)子育てしやすい環境づくり 満足+やや満足+普通の合計					単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	47.7	計画	50	50.5	51	51.5	
		実績					
指標名	育成会など地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	安心して子育てをするためには、地域全体で子どもを見守る環境が必要であるから						
算式	市政への満足度(1)子育てしやすい環境づくり 満足+やや満足+普通の合計					単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	52	計画	52.5	53	53.5	54	
		実績					
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

拡充

・「こども計画」に基づき、こども・若者支援に関係する各種事業を進めるとともに、関係機関との連携を図り進捗管理を行う。
 ・こどもの権利擁護の意識を持ちこどもの声を聴くとともに、子育て世帯への相談支援の強化に向け、関係機関と連携し「こども家庭センター」の機能の拡充を図る。
 ・核家族化、女性の就業率向上などから増加する3歳未満児の保育需要に対応するため保育人材確保策の取組を行うとともに、保育園のあり方についての検討を行う。
 ・子育て関連施設の安定的な運営につながる施設のあり方について検討を行う。
 ・ひとり親や困難な問題を抱える女性等への支援策の充実を図る。

◆個別計画

こども計画／地域福祉計画・地域福祉活動計画

◆特記事項

施策 1-2 安心して子どもを産み育て、子どもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
保育所運営事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費			こども家庭支援課	2:有		
事業概要	保護者の就労等により、保育が必要なこどもたちが心身ともに健やかに育つよう、養護の行き届いた環境を整え、公立保育園を運営する。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		171,415 千円	169,715 千円	176,740 千円	
	特定財源	国・県支出金	6,585 千円	6,585 千円	6,585 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	23,260 千円	23,260 千円	23,260 千円	
		一般財源	141,570 千円	139,870 千円	146,895 千円	
目的	子育て世帯が安全に通園させられる保育の場を提供し、保護者が安心して子育てのできる環境にするため。入所するこどもに、乳幼児期にふさわしい生活の場を提供しこども主体の保育を行い、保護者とともにこどもたちを心身ともに健やかに育てる。					
令和7年度の目標						
・小諸市こども計画に沿った事業を実施する。 ・安全計画に基づいた安全確保のための取組を実施し、安心できる保育園運営を行う。 ・給食調理業務について、委託業者との連携を図るとともに適切な評価を実施する。 ・保育園ICTを定着させ、保育士業務の効率化を図り、保育の質を向上させる。 ・潜在的待機児童の解消に向けて、保育士の人材確保に努める。 ・感染症等や施設の維持管理等についての安全対策を実施し、安全に過ごせる保育環境を整備する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	待機児童数		人	0	0	0
特記事項	保育所の運営について、施設の統廃合、保育所のあり方について検討が必要。 女性の就業率の向上や早い段階での職場復帰など3歳未満児の入所ニーズが増え、保育士不足が恒常化しているため、保育士の確保と保育士確保策等の検討が課題。					

施策 1-2 安心して子どもを産み育て、子どもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
子ども・子育て支援事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費		こども家庭支援課	2:有		
事業概要	こどもの成長支援・子育て世帯への支援の総合的な展開を「子ども・子育て支援新制度」により図る。就学前の子育て支援に関係する事業(私立保育園、認定こども園、幼稚園、家庭的保育事業、病後児保育等)を統合的に所管し、新制度による認定給付システムの運用をスムーズに実施する。				
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費	875,998 千円	931,118 千円	938,623 千円	
	特定財源 国・県支出金	619,925 千円	662,200 千円	666,700 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	15,373 千円	15,373 千円	15,373 千円	
	一般財源	240,700 千円	253,545 千円	256,550 千円	
目的	法律に従った子育て支援の事業・給付を適切に提供し、子育て世帯への支援を行い、こどもの健全な成長を保障する環境を整備する。				
令和7年度の目標					
・病児病後児保育施設(こもろスマイル園)について関係者と連携を図り、適切な運営を行う。また、事業のPRを強化し利用促進を図る					
・幼保無償化について、適正な運用、給付を行う。また、特定教育・保育施設が行う事業内容を把握し、適切に補助金等を交付する。					
・こども誰でも通園制度の本格実施に向け、保育士の確保と施設及び給付の体制を整える。					
活動目標	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	子ども・子育て制度の利用率	%	100	100	100
特記事項	待機児童数	人	0	0	0

施策 1-2 安心して子どもを産み育て、子どもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事業事業名			新規・継続	事業優先順位		
子どもセンター運営事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・3児童福祉費・5子育て支援費			こども家庭支援課	1:無		
事業概要	・乳幼児期の子育て環境の向上のため親子が安心して過ごすことのできる施設運営 ・子育てについて情報を発信し、必要な育児相談を日常的に実施 ・放課後の児童生徒の安全対策、健全育成のための施設運営					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		30,837 千円	31,048 千円	31,150 千円	
	特定財源	国・県支出金	6,140 千円	6,140 千円	6,140 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	316 千円	316 千円	316 千円	
	一 般 財 源		24,381 千円	24,592 千円	24,694 千円	
目的	子育て中の保護者の孤立化などにより、育児サポートが必要な状況が見受けられるため、子育て環境充実のため施設サービスを提供し、家庭での安定した育児を支援する。また放課後に児童が安全安心に過ごすことができる居場所を提供し健全な育成を図る。					
令和7年度の目標						
・保護者がサービスを必要としたときの選択肢の一つとして検討できるよう広報こもろ等を活用して周知活動を積極的に行う。 ・利用者ニーズを踏まえ、個人相談業務の充実を図ると共に、人材確保に努める。 ・入退館システム及び利用料のキャッシュレスシステムを導入し、利用児童及び保護者の利便性の向上と安全安心な施設運営を行う。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	出生届け時・小学校入学説明会での案内配布率		%	100	100	100
特記事項	利用者数		人	22,000	22,000	22,000

施策 1-2 安心して子どもを産み育て、子どもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
児童クラブ運営事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・3児童福祉費・5子育て支援費			こども家庭支援課	1:無		
事業概要	保護者の就労等により保育を必要とする児童に対し、放課後の安全確保と、保護者に代わり健全な育成を図る施設の運営					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		24,312 千円	24,293 千円	24,196 千円	
	特定財源	国・県支出金	12,044 千円	12,044 千円	12,044 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	3,500 千円	3,500 千円	3,500 千円	
		一 般 財 源	8,768 千円	8,749 千円	8,652 千円	
目的	子育て環境充実のため、放課後の児童生徒が安全安心に生活できる居場所を提供し、健全な育成を図るとともに、就労している保護者の負担を軽減させる施設サービスを提供する。					
令和7年度の目標						
・小諸市こども計画及び制度に沿った施設運営を行う。 ・職員配置や施設修繕などを行い、利用者に安全な環境を提供する。 ・利用料のキャッシュレスシステムを導入し、保護者の利便性の向上を図る。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	該当小学校における新入学児童の保護者説明会の実施割合		%	100	100	100
特記事項	児童クラブ利用希望者の受入割合		%	100	100	100

施策 1-2 安心して子どもを産み育て、子どもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事業概要			事業優先順位			
児童施設運営事業			B			
会計・款・項・目			市長公約事項			
一般会計・3民生費・3児童福祉費・5子育て支援費			1:無			
児童に健全な遊びを通して、その健康を増進し、情操を豊かにする児童館の運営						
投入指標	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	年度別事業費		47,803 千円		47,995 千円	
	特定財源	国・県支出金	194 千円		194 千円	
		地方債	0 千円		0 千円	
		その他	1,717 千円		1,717 千円	
		一般財源	45,892 千円		46,046 千円	
18歳未満のすべての子どもを対象に、遊びや生活の援助、地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成することを目的とする。						
令和7年度の目標						
・小諸市こども計画及び制度に沿った施設運営を行う。 ・職員配置や施設修繕などを行い、利用者の安全な環境を提供する。 ・入退館システム及び利用料のキャッシュレスシステムを導入し、利用児童及び保護者の利便性の向上と安全安心な施設運営を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	該当小学校の新入学児童に対する保護者説明会の実施割合		%	100	100	100
特記事項	児童館利用希望者の受入割合		%	100	100	100

施策 1-2 安心して子どもを産み育て、子どもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
青少年育成補導推進事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・3民生費・3児童福祉費・5子育て支援費			こども家庭支援課		1:無				
事業概要	青少年の健全な成長の啓発及び地域での活動支援として、各地域や小中学校における事業の支援を行うほか、青少年の非行防止のための巡回活動、有害環境の排除を行う。								
投入指標			令和7年度		令和8年度		令和9年度		
	年度別事業費		2,864 千円		2,864 千円		2,864 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
		一般財源		2,864 千円		2,864 千円		2,864 千円	
目的	青少年が社会との関わりを自覚しつつ、自律した個人として自己を確立し向上していけるように、また青少年の健やかな成長のために支援していく。								
令和7年度の目標									
・青少年補導委員の公募委員を増やす。 ・青少年健全育成推進のため、補導委員会が各区育成会やPTA支部と連携を図り、現在おかれている青少年の課題や問題点に対応できる体制の強化を行う。									
活動目標	指標名			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	公募による青少年補導委員			人	5	5	5		
特記事項	青少年健全育成都市宣言に関する決議(平成9年3月21日)								

施策 1-2 安心して子どもを産み育て、子どもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
子ども家庭支援事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・3児童福祉費・5子育て支援費			子ども家庭支援課	2:有		
事業概要	・全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関である子ども家庭センターを設置し、母子保健と児童福祉部門の連携・協働を進め、虐待への予防的な対応、個々の家庭に応じた支援の切れ目ない対応を行う。					
	・要保護児童対策地域協議会の調整機関として、児童虐待防止および子どもの権利擁護のため関係機関と連携して子どもや家庭を支援する。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		16,234 千円	16,234 千円	16,234 千円	
	特定財源	国・県支出金	10,372 千円	10,372 千円	10,372 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		5,862 千円	5,862 千円	5,862 千円	
目的	子ども家庭センターを中心に、妊産婦から18歳までの子どもや子育て世帯に対して、庁内組織と一体的に切れ目ない相談・支援を行う。					
令和7年度の目標						
・子どもと子育て家庭への総合的な相談窓口として設置した「子ども家庭センター」において、児童虐待に関して迅速な対応を行い、子どもと家庭への支援を的確に行う。						
・子どもの権利擁護の意識をもって、子どもの声を聴き支援を行う。						
・子どもや家庭の個別支援にあたり、関係する機関が専門性を生かしチームとなって適切な支援を行えるよう、連携、調整を行う。						
・子どもや家庭支援に関する必要なサービスや支援等の地域資源の把握と資源の開拓を行っていく。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	市内における養護相談数のうち、市が直接受付した割合		%	40	40	40
	母子保健に対する乳幼児健診時のアンケートによる満足度		%	92.6	92.6	92.6
特記事項						

施策 1-2 安心して子どもを産み育て、子どもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
子育て支援総務費運営費			新規	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・3児童福祉費・5子育て支援費			こども家庭支援課	1:無		
事業概要	小諸市こども計画の推進 ファミリーサポートセンター事業の実施					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		5,890 千円	5,844 千円	5,844 千円	
	特定財源	国・県支出金	2,200 千円	2,200 千円	2,200 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		3,690 千円	3,644 千円	3,644 千円	
目的	誰もが安心して子育てができるよう、ファミリーサポートセンター事業による地域における育児の相互援助活動を推進する。					
令和7年度の目標						
・小諸市こども計画を効果的に推進するため、計画の進捗管理に向けた取り組みの評価方法等の検証する。また、定期的に子ども・子育て会議を開催し、こども施策について意見聴取を行う。 ・ファミリーサポートセンター事業について、委託事業者と連携し広報等を実施し、利用促進を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	ファミリーサポートセンター事業の利用件数		回	130	130	130
特記事項	組織機構改革により、保育所費から移行した。					

事 務 事 業 名					新規・継続
児童福祉総務費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉総務費					こども家庭支援課
投入 指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		96,870 千円	94,164 千円	93,904 千円
	特定 財源	国・県支出金	5,270 千円	5,270 千円	5,270 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		91,600 千円	88,894 千円	88,634 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
保育所費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費					こども家庭支援課
投入 指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		568,895 千円	574,384 千円	581,085 千円
	特定 財源	国・県支出金	2,800 千円	2,800 千円	2,800 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	37,431 千円	37,431 千円	37,431 千円
	一 般 財 源		528,664 千円	534,153 千円	540,854 千円

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-3	生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

所 管	文化財・生涯学習課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

美術館、記念館では、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した入館者をとりもどすため、集客に力を入れています。が、回復まで至っていません。図書館は開館以来多くの市民に利用いただけていますが、文化センターは各施設とも利用者数が減少傾向で推移しています。また、各館における講座等の参加者数は安定していますが、参加者の裾野を広げていくことが課題です。

美術館、記念館等の生涯学習施設は経年劣化が進んでおり、施設すべての長寿命化を実現するためには、多額の費用を要します。

◆方針

目的

市民の主体的な「学び」を促進するため、魅力ある企画展や市民ニーズを踏まえた各種講座・教室を開催し、生涯学習の企画を創出します。また、小諸の歴史的、文化的なお宝や自然の素晴らしさなどを楽しみながら体験する「ふるさと学習」を推進し、ふるさとを愛し大切に思う、郷土愛あふれたこどもの育成を図ります。

生涯学習施設については、各施設の老朽化等を踏まえ管理計画を策定し、環境整備を行います。「音楽のまち・こもろ」では、あらゆる世代における音楽文化の発展のため、小諸の音楽活動を積極的に推進し、作曲コンクールやミニコンサート等、これまで実施してきた事業の創意工夫と見直しにより充実を図ります。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

・学びのまち・こもろ出前講座や公民館講座などの各種講座・教室について、市民ニーズを踏まえた内容の充実を図る。また、小山敬三記念小諸公募展や小諸・藤村文学賞など全国規模のイベントの市民参加を一層促すため、更なる講座の充実を図る。

・子どもたちの「ふるさと学習」を推進するため、学校からの移動手段などの支援策を講じる。

・「音楽のまち・こもろ」では、音楽に親しむ機会の充実や、市民の音楽活動を推進する。また学校部活動の地域移行、連携に合わせ、あらゆる世代が参加できる音楽活動の体制づくりを検討する。

・市民の知の拠点として、また多様な文化の出会う場として、居心地のよい図書館づくりを推進する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

①市民が主体的に学び、自らを高め、学びの成果を地域で活かし、生きがいをもって生活している状態。

②生涯学習施設が適切に管理・運営され、市民が芸術・文化にいつでもふれることができる状態。

③市民が作曲コンクールやミニコンサートなどにより音楽にふれ、生き生きと暮らしている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	文化・芸術を身近に感じている人の割合(市民意識調査)					
設定理由	文化・芸術を身近に感じている人の割合が高まれば、市民の主体的な「学び」が促進されていると考えられるから。					
算式	市民意識調査「文化・芸術を身近に感じる人の割合」の「そう思う」「ややそう思う」の合計					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	41	計画	42	43	44	45
		実績				
指標名	芸術・文化に親しむ機会の充実に対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	芸術・文化に親しむ機会の充実に対して満足と感じている人の割合が高くなれば、市民が芸術・文化にいつでもふれることができていると考えられるから。					
算式	市民意識調査「芸術・文化に親しむ機会の充実」の「満足」、「やや満足」、「普通」の合計					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	71.3	計画	72	73	74	75
		実績				
指標名	ミニコンサートの鑑賞者数					
設定理由	ミニコンサートの鑑賞者数が多くなることにより、市民が音楽にふれ、生き生きと暮らすことができていると考えられるから。					
算式	ミニコンサート鑑賞者数の実績値					単位 人
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	1,069	計画	1,100	1,133	1,167	1,200
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ・市民ニーズを踏まえた魅力ある講座や教室、企画展、イベントなどを開催する。
- ・出前講座の内容を定期的に見直し、参加しやすい学びの場を提供する。
- ・子どもたちの「ふるさと学習」を推進するため、学習機会を創出する。
- ・「音楽のまち・こもろ」の実現のため、各種事業の充実や新規事業の創出を図る。
- ・みんなの役に立つ図書館として、学習活動、市民活動、余暇活動の場と情報提供を行う。

◆個別計画

教育振興基本計画／子ども読書活動推進計画

◆特記事項

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事業概要			社会教育費関係事業の総合調整 社会教育委員会の開催、運営。 市民のニーズに応じた出前講座を開催し、市民の「学び」を促進し、生涯の生きがいづくりにつなげる。 学校の授業活動において、市内の公共施設を利用した見学や体験、総合的な学習等がより効果的に行えるよう、出前講座と校外学習を組み合わせた「ふるさと学習」の推進を図る。			
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		1,682 千円	1,682 千円	1,682 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	37 千円	37 千円	37 千円	
		一般財源	1,645 千円	1,645 千円	1,645 千円	
目的	社会教育委員をはじめ、各施設に関わる委員等の協力により、社会教育・生涯学習を推進する。また、市内で育つ子どもたちが学校の授業の一環として、出前講座により小諸の歴史と其中のでつくられてきた文化の特徴や魅力を学び本物の良さ、素晴らしさに触れ、そこで暮らす人や働く人と接することにより、郷土に愛着を持って成長し、将来「帰って来たい」と思えるための素地の形成に役立てる。					
令和7年度の目標						
社会教育委員連絡会から提出された提言書の活用等により社会教育・生涯学習の推進に係る取組みを行う。 ふるさと学習推進のため、学びのまち-こもろ出前講座の学校からの利用にあたって、史料等の紹介やコーディネートを行うとともに、学校から市内各施設への移動支援を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	社会教育委員連絡会開催回数		回	4	4	4
特記事項	学びのまち-こもろ出前講座 利用回数(学校からの申込分)		回	30	35	40
	二十歳を祝う会の開催関係は、令和7年度から「二十歳を祝う会開催事業」として事業を分割。					

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
小諸藤村文学賞事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・5社会教育費・1社会教育総務費			文化財・生涯学習課	1:無		
事業概要	「小諸・藤村文学賞」の作品募集、審査、表彰など (「小諸藤村文学賞」は、平成4年に、藤村生誕120年、没後50年を記念して創設された。作品の応募は、日本全国からにとどまらず海外からの応募もある。)					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		3,801 千円	3,717 千円	3,717 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	95 千円	95 千円	95 千円	
		一般財源	3,706 千円	3,622 千円	3,622 千円	
目的	生涯学習の推進を図るとともに、小諸の文化を発信する一環として、小諸市にゆかりの深い文豪・島崎藤村の名を冠した文学賞を設け、広く作品(随筆・エッセイ)を募集し、表彰する。					
令和7年度の目標						
・全国に小諸藤村文学賞の応募に向けた情報発信を行う。 ・第28回から新設した市民対象の賞のPRを行い、小諸市内の応募者、特に中学生、高校生からの応募増に努める。 ・市民に入選作品を紹介することにより、生涯学習の推進を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	一般応募者数		人	870	870	870
	市内中高生応募者数		人	400	400	400
特記事項	・令和6年度から活動目標「一般応募者数」について、実績を踏まえ増加から過去の水準回復に変更 ・令和6年度から活動目標「市内中高生応募者数」について、目標を達成したことから現在の水準維持に変更、実績を踏まえ令和7年度に上方修正。					

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
史料館等管理事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・5社会教育費・1社会教育総務費			文化財・生涯学習課	1:無		
事業概要	史料館等の運営、維持管理を行う。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		4,281 千円	4,800 千円	4,800 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	50 千円	50 千円	50 千円	
		一般財源	4,231 千円	4,750 千円	4,750 千円	
目的	社会教育施設について、地域における文化資産を守り学習推進のための拠点とするため、機能の充実を図る。					
令和7年度の目標						
・資史料の収集を行い、それらの調査・研究ならびに普及、教育活動を行う。また、地域の歴史・文化を守るために古文書学習講座を開催し、人材育成を進める。 ・郷土博物館の収蔵品の安全を確保するとともに、一部は移動、あるいは図書館の郷土コーナーでの展示等により公開していく。 ・御影用水史料館の雨漏り修理を行う。合わせて効果的な運営について、地域と共に検討する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	古文書の目録等の作成件数(累計)		冊	10	11	12
特記事項	古文書学習講座の参加人数(延べ数)		人	550	550	550
	・令和6年度から活動目標「古文書の目録等作成件数(累計)」の内容について、目録に限らず史料整理の成果を対象とするよう変更した。					

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
音楽のまち・こもろ推進事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・5社会教育費・1社会教育総務費			文化財・生涯学習課	2:有		
事業概要	まちじゅうに音楽があふれる「音楽のまち・こもろ」をめざして、作曲コンクールやミニコンサートのほか各種事業を推進する。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		1,897 千円	1,897 千円	1,897 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一 般 財 源	1,897 千円	1,897 千円	1,897 千円	
目的	まちじゅうに音楽をあふれさせることにより、まちを活性化し、小諸市民に元気や勇気、潤いや癒しを与える。					
令和7年度の目標						
・月1回ミニコンサート(まちタネライブを含む)を開催する。 ・「音楽のまち・こもろ作曲コンクール」について、応募者を増やす取組みを継続して実施する。 ・音楽活動に関わる市民等に意見聴取し、事業推進に反映させる。 ・音楽活動を実践している市民(団体・個人含む)のネットワークづくりを支援する。						
活動目標特記事項	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	音楽のまち・こもろ作曲コンクールの応募件数		件	200	200	200
	ミニコンサートの開催回数		回	12	12	12

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
図書館運営事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・5社会教育費・2図書館費			文化財・生涯学習課	1:無		
事業概要	市民が健康で生きがいを持ち、“自分らしく居られ、自分に還れるまち”の実現のため、「心と身体を癒し、自分に還る」ための居心地の良い場所(サードプレイス)をめざした公共図書館の運営。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		64,374 千円	64,374 千円	64,374 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	80 千円	80 千円	80 千円	
		一般財源	64,294 千円	64,294 千円	64,294 千円	
目的	心豊かで自立できる人が育つため、資料を利用した知的出会いと居心地のよい場による社会的交流を促す					
令和7年度の目標						
・業務委託について適正に管理を行う。 ・市役所各課及び関係機関等との連携を進め、市民の知りたい情報、役に立つ情報を提供する。 ・子どもの読書活動を推進するため関係機関との連携を深める。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	来館者数		人	210,000	210,000	210,000
特記事項	資料貸出し数		冊	258,000	258,000	258,000

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続		事業優先順位		
公民館運営事業		継続		B		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・5社会教育費・3公民館費		文化財・生涯学習課		1:無		
事業概要	趣味や教養を高める学習とともに、地域課題に直結する学習と実践を支援する社会教育の拠点施設として、施設の維持管理を行う。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		2,351 千円	2,361 千円	2,361 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	2,052 千円	1,753 千円	1,753 千円	
		一般財源	299 千円	608 千円	608 千円	
目的	生涯学習による生きがいづくりの場を提供する施設として、公民館を運営・維持管理する。					
令和7年度の目標						
・利用者に支障をきたさないよう、施設の維持管理を行う。 ・公民館施設の利用拡大のため、登録団体制度の有効活用を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	公民館運営審議会の開催回数		回	2	2	2
特記事項	こもろ女性の家を公民館に統合するため。					

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事業概要			新規・継続		事業優先順位	
公民館報発行事業			継続		B	
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項	
一般会計・10教育費・5社会教育費・3公民館費			文化財・生涯学習課		1:無	
広報こもろと併せた公民館報を編集し、発行する。						
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		3,586 千円	3,586 千円	3,586 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	3,586 千円	3,586 千円	3,586 千円	
目的	生涯学習による生きがいづくりにつなげるために、各種講座・サークル・文化会館での催物・支館分館での取り組み等、学習情報を提供する。					
令和7年度の目標						
公民館活動が、年間にわたって、いつ、どこで、何の事業等を開催するかについて、分かりやすく伝わるよう、創意工夫を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	公民館報の発行回数		回	12	12	12
特記事項						

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
支館・分館支援事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・5社会教育費・3公民館費			文化財・生涯学習課	1:無		
事業概要	公民館支館・分館が身近な学習の拠点として、地域の課題解決や担い手の育成など、地域活性化・まちづくりや地域防災につながる住民の主体的な学習と活動の支援をする。また、他の支館・分館活動の情報交換をする。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		5,109 千円	5,109 千円	5,109 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一 般 財 源	5,109 千円	5,109 千円	5,109 千円	
目的	公民館支館・分館が、学習と活動を結びつけて地域づくりにつなげる地域の拠点となるよう支援をする。					
令和7年度の目標						
・公民館役員研修会等において、各支館・分館の事業に参考になるよう、講演会や事例発表を行う。また、支館、分館の今後のあり方についても検討する。						
・引き続き、各支館・分館の事業に対し、交付金により側面的な支援を行う。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	公民館役員研修会		回	3	3	3
特記事項						

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事業概要			新規・継続		事業優先順位	
学級・講座等開催事業			継続		B	
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項	
一般会計・10教育費・5社会教育費・3公民館費			文化財・生涯学習課		1:無	
・各種学級・講座等の企画・運営をする。 ・自主学習グループの育成指導等をする。						
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		1,902 千円	1,902 千円	1,902 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一 般 財 源	1,902 千円	1,902 千円	1,902 千円	
目的	市民の主体的な「学び」を促進するため、生涯学習の拠点として、幅広い年齢層の学習ニーズに応え、講座・教室や講演会を開催し、生涯学習の機会を創出する。					
令和7年度の目標						
・アンケート等から市民のニーズの把握に努め、学級・講座等の内容について検討する。 ・特に若い世代や男女を問わず参加しやすい講座を新たに実施する。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	公民館の講座参加者数		人	800	800	800
	公民館の講座数		回	100	100	100
特記事項						

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
二十歳を祝う会開催事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・10教育費・5社会教育費・3公民館費			文化財・生涯学習課		1:無				
事業概要	伝統儀式「成人式」から名称変更した「二十歳を祝う会」の対象者(実行委員会)による自主的運営を支援する。								
投入指標			令和7年度		令和8年度		令和9年度		
	年度別事業費		480 千円		480 千円		480 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
		一 般 財 源		480 千円		480 千円		480 千円	
目的	子どもから大人への過程の中で社会を担っていく責任や、文化を受け継ぎ、人の輪の広がりや人とのふれあいからともに生きる意識づくりのために、二十歳を祝う会を行う。								
令和7年度の目標									
・「二十歳を祝う会」対象者の代表で実行委員会を組織し、地域に根付いた特色ある式典の企画及び運営を行う。									
活動目標	指 標 名			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	二十歳を祝う会の参加率			%	75	75	75		
特記事項	令和7年度より、社会教育総務費運営費から事業を分け、「二十歳を祝う会開催事業」を新設。								

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
文化センター運営事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・5社会教育費・4文化センター費			文化財・生涯学習課	1:無		
事業概要	文化会館等施設環境の整備をする。 市民文化の向上と文化振興を図るため、自主事業を開催する。また、貸館で、利用者の利便を図る。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		44,180 千円	40,936 千円	40,916 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	7,609 千円	4,678 千円	4,678 千円	
		一般財源	36,571 千円	36,258 千円	36,238 千円	
目的	文化発信の場とするために、文化会館等の維持管理と、文化団体との連携による自主事業を開催する。					
令和7年度の目標						
・施設の管理を適切に行い、利用者が施設を安全に使えるよう維持管理を行う。 ・鑑賞者を増やすため、若年層から高齢者層まで、幅広い世代が楽しめる自主公演を選定し、実施する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	自主公演事業開催回数		回	3	3	3
特記事項						

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
小山敬三美術館運営事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・5社会教育費・5美術館・博物館費			文化財・生涯学習課	1:無		
事業概要	小山敬三美術館の運営・維持管理 (小山敬三に関する絵画作品ならびに資料等を収集し、長く安全に保管・展示することで、多くの人々に作品鑑賞の機会を提供し、多様な文化、歴史、感性があることを知ってもらう。)					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		12,244 千円	7,328 千円	7,468 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	5,346 千円	646 千円	646 千円	
		一般財源	6,898 千円	6,682 千円	6,822 千円	
目的	小山敬三氏寄贈の趣旨により美術作品(洋画等)及び遺品を適正に保管展示し、地域文化の振興を図るとともに子どもたちの芸術への関心を高める。					
令和7年度の目標						
・新収蔵作品の公開をはじめ、企画展の開催、講演会、写生会などを通し、作品鑑賞の場をより多く提供する。 ・子どもたちに親しみをもって来館してもらうため、出前講座や出張美術館などを行い、「ふるさと学習」を推進する。 ・開館50周年を迎え、記念事業の実施とともにPRを強化し、誘客を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	入館者数		人	22,000	22,000	22,000
特記事項	令和7年度は開館50周年につき、記念事業を計画					

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
高原美術館・白鳥映雪館運営事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・5社会教育費・5美術館・博物館費			文化財・生涯学習課	1:無		
事業概要	高原美術館・白鳥映雪館の運営・維持管理 (白鳥映雪をはじめとした地域に関連する美術作品ならびに資料等を収集し、長く安全に保管・展示することで、多くの 人々に作品鑑賞の機会を提供し、多様な文化、歴史、感性があることを知ってもらう。)					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		20,659 千円	17,931 千円	18,112 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	3,012 千円	3,012 千円	3,012 千円	
		一般財源	17,647 千円	14,919 千円	15,100 千円	
目的	多様で魅力ある企画展を開催し芸術文化に親しんでもらう機会を提供するとともに、芸術文化を中心とした創作活動の場 並びに機会を提供し、市民の生涯学習を支援する。また、収集した作品等を適正に保管展示し、広く市民に鑑賞の機会を 提供する。					
令和7年度の目標						
・館の維持管理・運営を適正かつ円滑に行うとともに、展示他活動の周知・宣伝に努め、入館者増を図る。 ・老朽化が進む施設や設備について、修繕の必要な箇所を把握し、管理計画を策定する。 ・企画展について、協議会に諮りながら年間計画に基づき開催する。多くの方に来館していただけるよう内容を工夫し、魅力あ る展覧会の開催に努める。 ・子どもたちに親しみをもって来館してもらうため、出前講座や出張美術館などを行い、「ふるさと学習」を推進する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	入館者数		人	17,000	17,000	17,000
特記事項	企画展等開催回数		回	10	10	10
	令和6年度から高原美術館・白鳥映雪館企画展開催事業を統合 令和6年度、実績を踏まえ活動目標を上方修正					

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
藤村記念館運営事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・5社会教育費・6記念館費			文化財・生涯学習課	1:無		
事業概要	藤村記念館の運営・維持管理 (島崎藤村の遺墨、遺品及び関係資料を収集保管し、適正な管理を行いながら展示を行い、学術研究や市民の学習活動を支援する。)					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		2,721 千円	2,777 千円	2,624 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	356 千円	356 千円	356 千円	
		一 般 財 源	2,365 千円	2,421 千円	2,268 千円	
目的	市民が主体的に学べる生涯学習の場として、島崎藤村が、1899年(明治32年)から1905年(明治38年)までの7年間、小諸で過ごした時代を中心とした資料から、その精神を今後も引き継ぎ、広く関係者と連携し発展させていく。					
令和7年度の目標						
・「藤村文学講座」「企画展」等の開催により、義塾記念館と併せ、館の魅力を高める。 ・近隣の関係施設等とのネットワークを広げ、調査研究の支援充実を図る。 ・子どもたちに親しみをもって来館してもらうため、出前講座などにより、「ふるさと学習」を推進する。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	入館者数		人	34,000	34,000	34,000
	藤村忌参加者		人	200	200	200
特記事項						

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事業概要		小諸義塾記念館の運営・維持管理 (小諸義塾に関する資料を収集保管し、適正な管理を行いながら展示を行い、学術研究や市民の学習活動を支援する。)				
投入指標	令和7年度		令和8年度	令和9年度		
	年度別事業費		1,095 千円	1,012 千円	1,012 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	8 千円	8 千円	8 千円	
		一般財源	1,087 千円	1,004 千円	1,004 千円	
目的	木村熊二を招き1893年(明治26年)に開校し、1906年(明治39年)閉塾まで小諸の中等教育の拠点であった「小諸義塾」に関する資料から、その精神を今後も引き継ぎ、広く関係者と連携し発展させていく。					
令和7年度の目標						
・藤村記念館と合わせ広報することにより、入館者を増やす。 ・開館時期、日数の試行運用を引き続き行い、適切な運営を検討する。 ・小諸義塾高校の発足が近いと、関心の高まりに対応できるよう、出前講座や研修等を通じて本来の小諸義塾についての周知を行い、入館者を増やす。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	入館者数		人	12,000	12,000	12,000
特記事項						

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
高濱虚子記念館運営事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・5社会教育費・6記念館費			文化財・生涯学習課	1:無		
事業概要	高濱虚子記念館の運営・維持管理 (高濱虚子に関する資料を収集し、保管し、及び展示して市民の知識及び教養の向上を図り、もって市民文化の振興に寄与する。)					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		3,723 千円	3,790 千円	3,790 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	181 千円	181 千円	181 千円	
		一 般 財 源	3,542 千円	3,609 千円	3,609 千円	
目的	市民が主体的に学べる生涯学習の場として、高濱虚子が、1944年(昭和19年)から1947年(昭和22年)までの3年間、小諸で過ごした時代を中心とした資料から、その精神を今後も引き継ぎ、広く関係者と連携し発展させていく。					
令和7年度の目標						
・コロナ禍で極端に減少した入館者を呼び戻すため、地域の俳句関係者等と連携した取組を行う。 ・引き続き入館者が少ない冬季は閉館(予約制により開館)し、館運営の効率化を図る。 ・出前講座や総合学習の時間を通して小諸の子どもたちに俳句のことや虚子のことを伝えていき、小諸を大事にする思いを養うとともに、子どもたちに親しみをもって来館してもらうため「ふるさと学習」を推進する。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	入館者数		人	2,400	2,400	2,400
特記事項	こもろ・日盛俳句祭参加者数		人	180	180	180

事 務 事 業 名				新規・継続	
社会教育総務費人件費				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・10教育費・5社会教育費・1社会教育総務費				文化財・生涯学習課	
投入 指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		135,295 千円	135,292 千円	135,292 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		135,295 千円	135,292 千円	135,292 千円

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-4	かけがえのない文化財を保存・継承し、有効に活用します

所 管	文化財・生涯学習課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

「古文書学習講座」「KOMORO HISTORY」「出前講座」などにより文化財に関する学びの機会を醸成しています。また、市内小中学校の「出前講座」の利用が増えてきています。

文化財の所有者・継承者の高齢化や後継者不足などにより、保存・継承・活用等が難しくなっています。

古文書の整理・調査を古文書調査室で行っていますが、収集・保存・展示・調査研究等を行う体制が不足しており、郷土の貴重な歴史的資料や古文書等の散逸が危惧されます。

旧郷土博物館は老朽化が著しく、収蔵品を移転させる必要があります。

旧小諸本陣(問屋場)の解体復原工事について、解体は終了し、本格的に復原工事に着手します。

◆方針

目的
小諸の歴史的、文化的なお宝や自然の素晴らしさなどを楽しみながら体験する「ふるさと学習」を推進し、ふるさとを愛し大切に思う、郷土愛あふれたこどもの育成に努めます。 個人や団体が所有・継承している文化財は、適切に保存・継承・活用等ができるよう、助言、情報提供、標識設置、管理・修理費の補助等の支援を行います。 郷土の貴重な歴史的資料や古文書等が散逸しないよう、収集・保存・展示・研究等を一体的に行う体制の充実を図ります。また、旧郷土博物館の収蔵品の保管場所を検討します。 小諸市文化財保存活用基本方針に基づき、文化財を単に保存・継承するだけでなく、観光面等と連携を取り積極的な有効活用を図ります。旧小諸本陣(問屋場)では解体復原工事後の活用方法等を盛り込んだ保存活用計画の策定を進めます。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

- 子どもたちの「ふるさと学習」を推進するため、史資料の整理など受入体制を強化する。
- 個人や団体が所有・継承する文化財について、適切な保存のため、必要な経費に対し補助金を交付する。
- 旧郷土博物館の収蔵品の保管場所について、場所及び時期の検討を行う。
- 小諸城址懐古園の国名勝指定に向け、資料作成や関係者との協議などの準備を進める。
- 旧北国街道沿いの本町・市町地区を中心とした歴史的町並みについて、保存活用に向けた検討を行う。
- 旧小諸本陣の復原工事は令和9年度の完成を目指し進捗管理を行い、合わせて保存活用計画の策定や活用整備事業の検討を進める。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①文化財が適切に保存・継承されるとともに、観光面等で有効に活用されている状態。 ②地域や住民が自ら、文化財を保存・継承するための活動が行われている状態。 ③歴史的資料や古文書等の収集・保存・展示・研究等を一体的に行い、活用されている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	伝統行事や文化財の保存・活用の状況に対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	伝統行事や文化財の保存・活用の状況に満足と感じている人の割合が高くなれば、文化財の保存・継承・活用等が適切に行われていると考えられるから。					
算式	市民意識調査「伝統行事や文化財の保存・活用の状況」の「満足」、「やや満足」、「普通」の合計					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	69.8	計画	71	72	73	74
		実績				
指標名	指定文化財保護補助金、無形民俗文化財公開謝礼の申請数					
設定理由	指定文化財保護補助金、無形民俗文化財公開謝礼の活用により、文化財を保存・継承するための活動が行われていると考えられるから。					
算式	指定文化財保護補助金及び無形民俗文化財公開謝礼の申請数(実数)					単位 件
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	17	計画	17	17	17	17
		実績				
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

拡充

- ・小諸市文化財保存活用基本方針に基づき、文化財の適切な保存継承を図るとともに、活用方策を検討する。
- ・古文書調査室を中心に、歴史的な資料や文書の収集、整理、保存、研究等を進める。
- ・旧小諸本陣の解体復原工事を進め、合わせて復原後の文化・観光交流拠点として整備を進める。
- ・多くの市民に地域の歴史文化を知ってもらうため、文化財やふるさと遺産のPRや出前講座、学習会などの充実を図る。

◆個別計画

教育振興基本計画

◆特記事項

施策 1-4 かけがえのない文化財を保存・継承し、有効に活用します

事業概要			新規・継続		事業優先順位	
文化財保護活用事業			継続		B	
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項	
一般会計・10教育費・5社会教育費・1社会教育総務費			文化財・生涯学習課		1:無	
事業概要			・小諸市文化財保存活用基本方針に基づき、文化財を単に保存・継承するだけでなく、観光面と連携を取り積極的な活用を図る。 ・個人・団体が所有する文化財が、適切に保存・継承されるとともに、有効活用がなされるよう、助言、情報提供、標識設置、管理・修理費の補助等の支援を行う。 ・ふるさと「小諸」を愛し、大切に思う心を育み、歴史的、文化的なお宝や、自然のすばらしさを活かした「ふるさと学習」を進める。			
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		26,366 千円	25,893 千円	25,893 千円	
	特定財源	国・県支出金	1,518 千円	1,500 千円	1,500 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	14,798 千円	14,798 千円	14,798 千円	
		一般財源	10,050 千円	9,595 千円	9,595 千円	
目的	市民の貴重な財産である文化財を永く後世に伝えるため、適切に保存・継承するとともに、観光面等に積極的に有効活用する。					
令和7年度の目標						
・指定文化財保護補助金の交付等を軸に、市民の文化財の保存・継承・活用を推進する。 ・埋蔵文化財の適切な保護措置のため、民間調査機関の導入も視野に入れた適切な保護措置を実施する。 ・小諸城址懐古園の国名勝指定に向けた準備を行う。また、歴史ある建物や町並み等の保護方法を検討する。 ・ふるさと学習のための史資料整理、および学習活動の普及を図る。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	埋蔵文化財に関する届出の受付件数		件	70	70	70
特記事項	文化財保護審議会の開催回数		回	2	2	2

施策 1-4 かけがえのない文化財を保存・継承し、有効に活用します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
旧小諸本陣建造物保存修理事業			継続	A		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・5社会教育費・1社会教育総務費			文化財・生涯学習課	2:有		
事業概要	北国街道沿いにある「旧小諸本陣」は、城下町であり、尚且つ宿場町でもあった往時の小諸を偲ばせる貴重な建築物で、国の重要文化財にも指定されている。経年の損傷により著しく老朽化が進行しているため、これを往時の姿に復原し、永く後世に伝えるべく解体復原工事を実施する。 また、貴重な文化財として、一般に公開し、観光資源として有効活用していくため、解体復原工事と合わせて防災および活用整備事業を行う。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		178,095 千円	173,751 千円	469,601 千円	
	特定財源	国・県支出金	92,749 千円	73,008 千円	204,012 千円	
		地方債	68,800 千円	56,400 千円	209,200 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	16,546 千円	44,343 千円	56,389 千円	
目的	国指定重要文化財である「旧小諸本陣」を往時の姿に復原し、永く後世に伝えるとともに、一般に公開し、観光資源として有効活用するため、解体復原工事および防災工事、活用整備事業を実施する。					
令和7年度の目標						
・復原工事の進捗を図る。 ・復原した建物の保存活用について関係者と協議し、検討を進める。 ・広報等を使い事業の進捗状況を周知する。 ・防災事業に着手する。 ・活用を見据えた保存活用計画を策定する。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	解体復原および保存活用について協議する委員会等の開催		回	1	1	1
特記事項	工事現場見学会の開催		回	1	1	1

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-5	スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

所 管	スポーツ課・国民スポーツ大会準備室
関 連	健康づくり課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸市スポーツ推進計画の基本理念「歩こう・走ろう・坂のまち！～生涯スポーツで健康長寿～」に基づいたスポーツ施策として、こどもの運動プログラム活動、出前講座、スポーツ教室、学校開放事業などこどものスポーツ機会の充実や誰もが楽しめるスポーツを推進してきました。また、スポーツ大会の開催、スポーツ指導者の資質向上の支援など競技力の向上や市民の健全な心と健康・体力の増進の取組、高地環境を活かしたアスリートのトレーニングの誘致とトップアスリートとの交流など市民がスポーツに親しみ、まちの活性化や健康づくりにつなげる取組を推進しています。

ライフスタイルの変化などからスポーツニーズの多様化に対応するため、スポーツを身近に感じ、誰もがいつでもスポーツをしやすい環境づくりをさらに進める必要があります。

◆方針

目的

スポーツの力で小諸市を元気にします。こどもから高齢者まで誰もが心身ともに健康な状態であることを高めるため、スポーツを通じて地域、学校、家庭、社会のつながりや関わりを作り出し、多様なニーズに応える環境整備を進めていきます。特にこどものスポーツ機会の充実と体力向上は、生涯スポーツの実現の基礎となるため、学校はもとより地域のスポーツ環境の充実、魅力あるスポーツ体験、多様なニーズに応えるスポーツ指導者の養成や運動部活動の地域移行などのスポーツを身近に感じる取組を推進します。

小諸エリアを活用した高地トレーニングの展開からは、アスリートとの交流や高地トレーニング効果を応用した「坂のまち」の特色を活かした健康づくり、また、スポーツツーリズムなど観光・経済振興につなげる取組を推進します。

第82回国民スポーツ大会の小諸市でのレスリング競技会を成功させるため、施設環境の整備や関係団体等と連携して準備を進めるとともに、選手が育ち地域スポーツを支える環境や市民の関心と機運の高まりを活用したスポーツの振興を推進します。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

- ・中学校部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行を進めるため、地域スポーツ団体等と協力して実証事業に取り組む。
- ・東海大学スポーツ医科学研究所などと連携して得られたデータを活用して市民の健康づくりに取り組む。
- ・第82回国民スポーツ大会小諸市準備委員会の事務局として関係機関、団体と連携、調整を行う。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①体育施設の利用などを通じて、地域でのスポーツに親しむ人が増え交流や活動が増える状態。
- ②市民がそれぞれの体力や年齢・技術・興味・目的などライフスタイルに応じてスポーツに親しむことができる状態。
- ③2028年の第82回国民スポーツ大会のレスリング競技開催準備が着実に進み、スポーツへの関心も高まっている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	スポーツ・レクリエーション活動が行いやすい環境づくりに対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	満足度が上がることにより、活動などの行いやすい環境の提供ができていると考えられるから。					
算式	満足、やや満足、普通の合計数値					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	59	計画	60	61	63	65
		実績				
指標名	スポーツを身近に感じるに対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	スポーツを身近に感じている人の割合が高まれば、スポーツを通じた交流や活動などが増えていると考えられるから。					
算式	そう思う、ややそう思うの合計数値					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	36.3	計画	39	41	43	45
		実績				
指標名						
設定理由						
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ・スポーツ推進委員、スポーツ団体等と連携を強化し、地域における生涯スポーツの環境づくりを推進する。
- ・誰もが安全・安心にスポーツ施設を利用できるように適切な維持管理、需要に応じた施設運営を行う。
- ・小諸市エリア高地トレーニング推進協議会と連携し、高地トレーニングの展開から市民の健康づくりにつなげる取組を進める。
- ・第82回国民スポーツ大会小諸市準備委員会を中心に競技会の運営に向けて、準備を進める。

◆個別計画

教育振興基本計画／スポーツ推進計画

◆特記事項

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
保健体育総務費運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・6保健体育費・1保健体育総務費			スポーツ課	1:無		
事業概要	・市民のスポーツの推進、振興を図るため、スポーツ推進審議会の開催、小諸市スポーツ協会をはじめ各スポーツ団体への助成等を行う。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		4,702 千円	4,627 千円	4,667 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	67 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	4,635 千円	4,627 千円	4,667 千円	
目的	スポーツの推進・振興を通じ、市民の健康づくり及び体力の保持増進を図る。					
令和7年度の目標						
各団体と連携し、大会や教室を開催して市民の健康維持・増進及びスポーツ振興を図る。 中学生の部活動地域移行に向けて関係団体と連携を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	スポーツ推進審議会、スポーツ協会、競技団体等との協議の回数		回	40	40	40
特記事項						

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事業概要		市のスポーツ推進事業の実践を担うスポーツ推進委員の活動を支援する。				
投入指標	令和7年度		令和8年度	令和9年度		
	年度別事業費		1,160 千円	816 千円	857 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	1,160 千円	816 千円	857 千円	
目的	スポーツを通じて市民の健康維持・増進を図るため、市民への指導及び助言を行うスポーツ推進委員を育成する。					
令和7年度の目標						
・スポーツ推進委員の定例会でニュースポーツの研修を行い、委員のスキルアップを図ると共に出前講座等を開催し、市民へのニュースポーツの普及を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	出前講座、講習会・研修会等の回数(開催・参加)		回	15	15	15
特記事項						

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事業概要		幅広い年齢層に対応したスポーツ大会やスポーツ教室等を開催する。			
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費	3,867 千円	3,867 千円	3,867 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	3,867 千円	3,867 千円	3,867 千円	
目的	市民のスポーツ参加意欲を向上させ、健康・体力の増進を図るとともに、スポーツに親しむ機会を提供する。				
令和7年度の目標					
・参加者の減少などの競技があるため、競技団体と開催時期や大会の在り方など検討する。					
活動目標	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	スポーツ大会数	大会	9	9	9
	競技団体等主催市内スポーツ大会数	大会	90	92	94
特記事項					

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
学校開放事業		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・6保健体育費・1保健体育総務費		スポーツ課	1:無			
事業概要	市内の小中学校の体育施設(校庭、体育館)を地域のスポーツクラブ、スポーツ団体等に開放する。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		293 千円	293 千円	293 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	293 千円	293 千円	293 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	市民が身近な施設でスポーツ活動に親しむことができるよう、学校教育に支障のない範囲で学校体育施設を開放し生涯スポーツの振興を図る。					
令和7年度の目標						
・学校運営に支障がない範囲での施設利用ができるように学校と利用者の調整会議を開催し、円滑な施設利用を行う。 ・安全で快適にスポーツが楽しむことができるよう施設整備や備品の更新等を行う。						
活動目標特記事項	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	登録団体数		団体	52	53	54
	利用件数		件	2,100	2,150	2,200

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
高地トレーニング等推進事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・6保健体育費・1保健体育総務費			スポーツ課	2:有		
事業概要	・高地トレーニング構想の推進として、合宿誘致及び当該合宿チーム等を支援する。 ・アスリートと子どもたちとの交流によるスポーツ振興を図る。 ・上記に必要な市施設の環境整備等を実施する。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		979 千円	635 千円	635 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	979 千円	635 千円	635 千円	
目的	高地トレーニング環境の優位性を生かしスポーツ合宿の誘致を進め、地域ブランド力の向上を図るとともに、アスリートや競技団体選手と子どもたちの交流によるスポーツ振興やまちの活性化と地域づくりにつなげる。					
令和7年度の目標						
・東海大学スポーツ医科学研究所などと連携して得られたデータを活用して市民の健康づくりに取り組む。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	高地トレーニング関係の延べ宿泊数		件	1,700	1,100	1,200
特記事項						

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
体育施設運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・6保健体育費・2体育施設費			スポーツ課	1:無		
事業概要	教育委員会が管理する各体育施設及び付帯施設の維持管理 (南城公園マレットゴルフコース・南城公園内トイレ・乙女湖公園テニスコート・乙女湖公園ゲートボール場・乙女湖公園内トイレ・乙女湖公園内管理棟・市営野球場・平成の森マレットゴルフコース・御影マレットゴルフコース)					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		17,103 千円	9,478 千円	6,178 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	7,980 千円	725 千円	725 千円	
		一般財源	9,123 千円	8,753 千円	5,453 千円	
目的	市民が、それぞれの年齢や体力等に応じて安全・快適に利用できる体育施設の環境を整え、生涯スポーツの振興を図る。					
令和7年度の目標						
・各施設の現状把握を行い、適切な維持管理による施設の整備、機能向上を図り、安全で快適な利用ができるように努める。 ・施設利用者の多様なニーズに対応できる施設の運営を進める。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	担当職員の巡回による施設点検の回数		回	52	52	52
特記事項						

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事業概要			新規・継続		事業優先順位	
総合体育館等運営事業			継続		B	
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項	
一般会計・10教育費・6保健体育費・2体育施設費			スポーツ課		1:無	
指定管理による体育施設の維持管理。 (総合体育館、武道館、アーチェリー場、すぱーく小諸、和田体育館、懐古射院)						
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		19,603 千円	17,400 千円	16,900 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一 般 財 源	19,603 千円	17,400 千円	16,900 千円	
	社会体育の拠点施設として指定管理者による施設の適切な維持管理を行うとともに、管理者による自主事業の展開により施設利用者の増を図る。					
令和7年度の目標						
・指定管理者と情報共有しながら、適正な管理運営を進める。 ・自主事業のPRなど体協各部と連携し、平日利用の促進を図る。 ・2028年の国スポ開催に向けた施設整備等の準備を進める。 ・利用者が安全で快適に利用できるよう適正な維持管理を行う。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	総合体育館利用者数		人	56,500	57,000	57,500
特記事項						

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
大栄小諸球場運営事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・6保健体育費・2体育施設費			スポーツ課	1:無		
事業概要	大栄小諸球場の施設及び付帯施設の維持管理。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		6,623 千円	6,634 千円	6,579 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,315 千円	1,850 千円	1,850 千円	
		一 般 財 源	5,308 千円	4,784 千円	4,729 千円	
目的	安全で快適に使用できる環境を整えるための維持管理を行う。					
令和7年度の目標						
・利用者が安全で快適に使用できるよう、計画的な整備及び機能向上を図る。 ・新たな有料広告掲載可能な場所の検討を行い、自主財源確保の拡大を検討する。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	大栄小諸球場利用者数		人	20,000	20,500	21,000
特記事項	大栄小諸球場利用率		%	74	76	78

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
天池総合運動場運営事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・6保健体育費・2体育施設費			スポーツ課	1:無		
事業概要	天池総合運動場の施設及び付帯施設の維持管理					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		3,945 千円	4,548 千円	4,648 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	250 千円	250 千円	250 千円	
		一 般 財 源	3,695 千円	4,298 千円	4,398 千円	
目的	トップアスリートの高地トレーニング合宿の拠点施設とするとともに、利用者がそれぞれの目的に合わせて安全に使用できる施設として適切な維持管理を行う。					
令和7年度の目標						
・利用者が安全で快適に使用できる施設環境を維持するため、適切な維持管理を行う。 ・高地トレーニング事業と連携し合宿利用者への練習環境の提供や、近隣地域での合宿者の施設利用の受入を行い、施設利用者の増加を図る。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	高地トレーニング合宿受入団体数		団体	17	19	21
	野球場、陸上競技場、サッカー場の利用団体数		団体	28	29	30
特記事項	平成31年度より体育施設運営費から事業出し					

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位					
国民スポーツ大会開催関係事業			継続		B					
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項					
一般会計・10教育費・6保健体育費・1保健体育総務費			スポーツ課		1:無					
事業概要										
令和10年(2028年)の第82回国民スポーツ大会開催に向け、大会運営や大会開催に係る施設整備等を行う。										
投入指標				令和7年度		令和8年度		令和9年度		
		年度別事業費		34,300 千円		6,300 千円		40,000 千円		
		特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		5,600 千円	
			地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
			その他		0 千円		0 千円		0 千円	
			一般財源		34,300 千円		6,300 千円		34,400 千円	
目的										
令和10年(2028年)の第82回国民スポーツ大会にてレスリング競技会の開催										
令和7年度の目標										
施設整備に向けた改修工事の実施設計を行う。										

事 務 事 業 名					新規・継続
保健体育総務費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・10教育費・6保健体育費・1保健体育総務費					スポーツ課
投入 指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		34,381 千円	34,381 千円	34,381 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		34,381 千円	34,381 千円	34,381 千円

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-6	市民の人権意識を高めます

所 管	人権政策課
関 連	人権同和教育課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人、犯罪被害者等に対する様々な差別や人権問題が今も存在し、近年では、インターネットやSNS上でのいじめや人権侵害が問題となっています。このような状況を踏まえ、あらゆる差別に対する教育や啓発などにより人権意識を高める必要があります。

また、性別による固定的な役割分担意識や慣習等が家庭や地域に存在しており、女性の社会参画を阻害するばかりでなく、男性にとっても生き方の選択肢を狭めてしまう要因となっています。このような社会の慣習等にとらわれないような、男性・女性それぞれの意識改革が重要であり、子育てや介護の場面でも男女が共同して家族としての責任を果たすとともに、地域社会で支える体制の構築が必要です。

◆方針

目的

差別のない、すべての人の人権が尊重される社会の実現を図るために、「知ること」「気づけること」「行動につなげること」を意識し、学校人権同和教育では、差別があることを学び人権感覚が身につくよう人権啓発作品コンクール等の取組を推進します。社会人権同和教育では、地域や企業とも連携し地域ごとの学習会や企業内教育により人権感覚を磨きます。

男女共同参画の推進に向けて、関係機関との連携により働きやすい環境づくりやワーク・ライフ・バランスの重要性について、企業等に情報提供し啓発を図ります。また、あらゆる世代における固定的な役割分担意識の払拭や意識改革に向け啓発活動を行います。

あらゆる差別や偏見などの人権問題やインターネット上の誹謗中傷などの人権侵害の把握に努め、安心して人権問題の相談ができるよう関係機関と連携した支援体制の充実を目指します。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

- ・地域における人権教育の場である人権懇談会を多くの区で開催できるよう働きかける。
- ・公民館と共催の人権同和教育研修講座で様々な人権課題を取り上げ、広く人権について学ぶ機会をつくる。
- ・企業の雇用者側の意識改革を促し、男性の家事・育児参画を推進する男女共同参画セミナーを開催する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①市民が、家庭、地域、学校、企業等の様々な場において、人権に関する知識が得られ、様々な人々との交流の機会を通じ、差別や偏見等に気づくことができる人権感覚が身についた状態。
- ②男女共同参画及びジェンダー平等社会が実現できた状態。
- ③市民が、人権問題について、必要なときに相談ができ、解決に向けた支援が受けられる状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	1年以内に、差別や偏見など人権を侵害されたことがある人の割合(市民意識調査)					
設定理由	人権を侵害されたことがある人の割合が低くなれば、市民の意識が高まったと考えられるから。					
算式	こもろ・まちづくり市民意識調査による人権侵害の経験の有無					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	9.1	計画	0	0	0	0
		実績				
指標名	審議会委員等への女性の参画性率					
設定理由	上記の指標が高くなれば、男女共同参画及びジェンダー平等社会の実現に近づくと考えられるから。					
算式	審議会委員等への女性の参画率調査(毎年4月1日現在)					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	39.7	計画	45	45	45	45
		実績				
指標名	困っているときに相談できる人がいる割合					
設定理由	困っている時に相談できる人がいることが、「優しさ」や「つながり」に結びつくから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	51.7	計画	52	53	54	55
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

・家庭、地域、学校、企業等の様々な場において、部落差別をはじめとした多くの人権課題に対する研修、啓発、情報提供に努める。
 ・部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消に向けた取組みの拠点として、人権センターの交流、啓発活動、相談等の機能をさらに高める。
 ・男女共同参画づくりに向けて、女性の活躍の推進、ワークライフバランス、性の多様性など、情報提供及び啓発に努める。
 ・外国籍市民くらしの相談、日本語教室、交流活躍の推進など、生活する外国人に対する事業の充実と国際理解に向けた啓発に努める。

◆個別計画

教育振興基本計画／部落差別等あらゆる差別をなくす総合計画／男女共同参画こもろプラン

◆特記事項

施策 1-6 市民の人権意識を高めます

事業概要			事業優先順位			
隣保館運営事業			B			
会計・款・項・目			市長公約事項			
一般会計・3民生費・6人権政策費・2隣保館運営費			1:無			
・人権啓発の拠点としての人権センターの運営						
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		14,741 千円	11,722 千円	12,210 千円	
	特定財源	国・県支出金	4,500 千円	4,500 千円	4,500 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	202 千円	202 千円	202 千円	
		一般財源	10,039 千円	7,020 千円	7,508 千円	
目的	人権センターを人権啓発の拠点、地域に開かれたコミュニティーセンターとして、各種事業を展開しながら、地域福祉の向上と部落差別等あらゆる差別の根絶に向けた人権意識の高揚を図る。					
令和7年度の目標						
・センター自主事業を開催し、学習、啓発、交流を通じて、人権意識の高まりを目指す。 ・人権フェスティバルを開催し、学習、啓発、交流を通じて、人権意識の高まりを目指す。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	人権フェスティバルの開催		回	1	1	1
特記事項	文化、教養事業の実施回数		回	79	79	79

施策 1-6 市民の人権意識を高めます

事務事業名		新規・継続		事業優先順位		
男女共同参画推進事業		継続		B		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・6人権政策費・3男女共同参画推進費		人権政策課		2:有		
事業概要		・男女共同参画推進のための各種講演会、研修会等の啓発活動の実施				
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		139 千円	209 千円	181 千円	
	特定財源	国・県支出金	43 千円	43 千円	43 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	96 千円	166 千円	138 千円	
目的	男女の違いを正しく認め合った上で、互いに尊敬しあい、一人ひとりが社会のあらゆる分野で個性と能力を発揮できる男女共同参画社会づくりを推進するため。					
令和7年度の目標						
・男女共同参画セミナーを開催し、男女共同参画社会への意識の高まりを目指す。 ・女性ネットの活動を行い、女性リーダーの育成を図る。 ・市内企業の男女共同参画社会への意識を高めるため、企業を中心とした啓発を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	審議会、委員会等の委員に女性が占める割合		%	45	45	45
特記事項						

施策 1-6 市民の人権意識を高めます

事業概要			新規・継続		事業優先順位	
多文化共生推進事業			継続		B	
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項	
一般会計・3民生費・6人権政策費・4多文化共生推進費			人権政策課		1:無	
事業概要			・相談等による外国籍市民の地域生活の支援 ・外国籍市民の日本語学習の支援 ・外国籍市民支援ボランティアの育成 ・国際交流事業の支援			
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		295 千円	284 千円	284 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	295 千円	284 千円	284 千円	
目的		互いの人権を尊重し、国際感覚を高め、文化や個性の違いを認め合う意識を醸成するため、交流事業を行う。外国籍市民が日常生活に必要な情報を知り、コミュニケーション力を高めるため、くらしの相談や日本語学習支援、支援ボランティアの育成を行う。				
令和7年度の目標						
・外国籍暮らしの相談事業を行い、外国籍住民の生活の利便を図る。 ・小諸日本語教室を開き、外国籍住民等の生活の利便と、地域住民とのコミュニケーションの向上を図る。 ・日本語ボランティア学習会を開催する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	日本語学習支援教室開催回数		回	60	60	60
特記事項	日本語学習支援セミナー等の開催回数		回	1	1	1

施策 1-6 市民の人権意識を高めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
人権同和教育推進事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・4人権同和教育費・1人権同和教育費			人権同和教育課	1:無		
事業概要	人権同和教育を学校、地域、企業等で推進する。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		2,459 千円	2,459 千円	2,430 千円	
	特定財源	国・県支出金	160 千円	160 千円	125 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	120 千円	120 千円	120 千円	
		一般財源	2,179 千円	2,179 千円	2,185 千円	
目的	市民の人権意識が高まり、学校・企業・地域などあらゆる分野で差別や偏見のない社会実現のため、人権に関する教育を実施するとともに、啓発活動を行う。					
令和7年度の目標						
・人権問題学習講座を開催し、市民の人権意識の向上を図る。 ・人権懇談会を開催し、市民の人権意識の向上を図る。 ・公民館人権同和教育研修講座を公民館と共催し、市民の人権意識の向上を図る。 ・小諸市に赴任した教職員等を対象とした新任転任教職員等人権同和教育研修会等を開催し、同和問題の理解を促す。 ・企業に対して人権啓発を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	人権同和教育推進委員会研修会の開催回数		回	2	2	2
特記事項	人権懇談会の開催区数		区	68	68	68
	活動指標②「人権同和教育推進委員会(助言者会)の開催」(人権懇談会の充実を図るためには、助言者会を開催し、専門的な意見を集約することが必要だから。:目標3回)をR3年度から「人権懇談会開催区数」に変更					

事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要						

事 務 事 業 名					新規・継続
人権同和政策総務費運営費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・6人権政策費・1人権同和政策総務費					人権政策課
投入 指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		5,133 千円	5,750 千円	4,816 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	429 千円	429 千円	429 千円
	一 般 財 源		4,704 千円	5,321 千円	4,387 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
人権同和政策総務費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・6人権政策費・1人権同和政策総務費					人権政策課
投入 指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		25,213 千円	25,213 千円	25,213 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		25,213 千円	25,213 千円	25,213 千円

実施計画書 兼 事業説明書

【政策 2 : 環境】

自然環境を守り、循環型社会の進んだまち

【施策 2-1】 ごみの減量と再資源化を進めます

【施策 2-2】 環境の保全とゼロカーボンを推進し、
自然環境にやさしいまちづくりを目指します

【施策 2-3】 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
------	---------------------

所 管	市民生活部
関 連	
関 連	

◆ミッション

雄大な浅間連峰と清流千曲川など、人々を感動させる景観や豊かな森林と水資源を守り育み、活かすことにより、住む人・訪れる人が心やすらぐ居心地の良い環境づくりを進めます。

◎人々を感動させ、癒す力を持つ景観や自然環境を、積極的に活用することによりその保全に努めます。

◎ごみの減量と再資源化を進め、限りある資源を有効に利用する循環型社会の実現を目指します。

◎自然環境にやさしい脱炭素社会のまちづくりを目指します。

◎市内全域の水洗化を推進し公共用水域を保全します。

◆方 針

◎人々を感動させ、癒す力を持つ景観や自然環境を、積極的に活用することによりその保全に努めます。

小諸の貴重な景観や自然環境を積極的に活用し、住む人・訪れる人とともに享受しつつ、保全すべき貴重な財産として考え行動することにより、自然環境の健康(育成・保全)へとつなげます。さらに市民・事業者等の主体的な参加と協働により、市内全域で美しい環境づくりを進めます。

◎ごみの減量と再資源化を進め、限りある資源を有効に利用する循環型社会の実現を目指します。

かけがえのない地球環境を次世代に引き継ぐため、ごみの減量と再資源化を進めるとともに、廃棄物の適正処理や不法投棄防止のための取組を強化し、環境負荷に配慮した循環型社会の構築を目指します。

◎自然環境にやさしい脱炭素社会のまちづくりを目指します。

小諸の美しい景観や豊かな自然環境と市民の安全・安心な生活環境との調和を図ります。

また、地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出抑制に向け、市民、事業者、行政が一丸となってゼロカーボンの推進に取り組み、持続的発展可能な地域社会を目指します。

◎市内全域の水洗化を推進し公共用水域を保全します。

良質で安定した水資源の確保を図るため、水源域の環境と、かん養機能を維持します。

また、公共用水域の水質調査等により、地下水及び河川の汚染・汚濁を未然に防止します。

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-1	ごみの減量と再資源化を進めます

所 管	生活環境課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

ごみの総排出量は、平成28年度以降、ほぼ横ばいで推移しており、さらにクリーンヒルこもろの稼働により、安定的にごみ処理ができるようになりました。しかし、可燃ごみの排出量は増加傾向であり、それに伴いごみ処理経費も増加傾向となっています。また、資源物の再資源化は、店頭での回収などを含め定着してきていますが、可燃ごみへの混入が一定量あることから、ごみの分別の徹底と減量に取り組む必要があります。

不法投棄の防止に向けては、定期的なパトロールの実施や監視カメラや抑止看板の設置、啓発などの活動を行っていますが、有効な対策とならず、早急な検討が必要です。

◆方針

目的
豊かな自然環境を守り、循環型社会を形成するため、こどもから大人までの市民、事業者と行政が連携、協力し、4R（Reduce、Reuse、Recycle、Replace）と、食品ロスの削減への取組の徹底により、ごみの減量と再資源化を積極的に推進します。このことにより、ごみ処理費用の抑制とゼロカーボンに向け温室効果ガスの排出抑制に努めます。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

- ①第2次ごみ処理基本計画の運用により、廃棄物減量再資源化等推進市民会議、ごみ減量アドバイザーや衛生自治会と連携し、各区での分別指導や広報などで市民への啓発を行い食品ロス削減や再資源化を進め、ごみ排出量の削減を図る。
- ②不法投棄防止に向け、市民への啓発活動を行うとともに、警察などと連携し原因者を特定し指導などの対策を行う。
- ③燃やすごみ減量に向けた分別収集の検討を行う。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①ごみの分別の徹底がこどもから大人までの市民や事業者に浸透し、再資源化が推進され、ごみの排出量が年々減少している状態。
②不法投棄がなくなり、ごみのないきれいな街や、郊外の景観が保たれている状態。
③クリーンヒルこもろへのごみの搬入量が減少し、安定的かつ経済的に運営され、周辺への環境負荷が低い状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	一人一日当たりごみの排出量(家庭系ごみ、括弧内は事業系ごみを含めた値)					
設定理由	ごみを減らすことにより処理費用の削減と処理時に発生する温室効果ガスの削減につながるから。					
算式	環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」の値(現状値はR4実績値)					単位 g
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	589(795)	計画	588(793)	588(791)	587(789)	587(787)
		実績				
指標名	燃やすごみに含まれる資源物の割合(家庭系ごみ)					
設定理由	ごみをきちんと分別すれば、資源として循環させることができ、ごみ処理経費等の削減につながるから。					
算式	燃やすごみとして排出されたごみの組成調査結果					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	28.9	計画	28.5	28	27.5	27
		実績				
指標名	廃棄物の焼却に伴う温室効果ガスの年間排出量					
設定理由	ごみを減らすことにより、処理費用の削減と処理時に発生する温室効果ガスの削減につながるから。					
算式	クリーンヒルこもろの焼却に伴う温室効果ガス排出量					単位 t
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	1,108	計画	1,016	928	843	760
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

拡充

- ①廃棄物減量再資源化等推進市民会議、ごみ減量アドバイザー、衛生自治会と連携し、各区での分別指導の徹底、出前講座の実施、広報の活用等により市民への啓発を行い、食品ロスの削減や再資源化によるごみ排出量の減量を進める。
- ②ごみ袋の組成調査などにより、市民・事業者への分別指導を徹底する。
- ③クリーンヒルこもろでの定期及び随時の運営モニタリングにより、計画に基づく業務の履行を確認し施設運営の安定化を図る。
- ④不法投棄の防止に向け、市民への情報提供と有効な防止策について研究を行う。
- ⑤第2次ごみ処理基本計画の運用により、計画的なごみ処理の推進を図る。特にモデル区との連携や、燃やすごみ減量に向けた分別収集の検討を行う。

◆個別計画

ごみ処理基本計画(一般廃棄物処理基本計画、食品ロス削減推進計画を包む)／分別収集計画
／一般廃棄物処理実施計画／災害廃棄物処理計画

◆特記事項

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
清掃総務費運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費			生活環境課	1:無		
事業概要	・4R(リデュース、リユース、リサイクル、リプレイス)と廃棄物の適正処理及び再資源化に関する情報収集と市民への周知 ・災害廃棄物対策の推進					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		14,657 千円	14,657 千円	14,657 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	14,657 千円	14,657 千円	14,657 千円	
目的	・4Rとごみの減量や再資源化に関する情報を「ごみ・資源収集カレンダー」をはじめ、様々なメディアで市民に周知する。 ・災害廃棄物の迅速・円滑・適正な処理のため、国の指針や県の計画等と整合性をとり、災害にそなえる。					
令和7年度の目標						
・コミュニティテレビ等を活用し、ごみの減量及び再資源化に関する啓発を行う。 ・衛生自治会と連携し、ごみ・資源の分別を促すポスターの集積所への掲示及び分別指導、広報を行い、分別の精度を高める。 ・家庭ごみの組成調査のデータ及び市民会議での意見を基に、燃やすごみ減量に向けた分別収集の検討を行う。						
活動目標特記事項	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	「ごみ資源収集カレンダー」の配布部数		部	27,300	27,300	27,300
	衛生委員研修会の開催数		回	2	2	2

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
浅麓環境施設組合運営費分担金		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費		生活環境課	1:無		
事業概要	一般廃棄物(し尿及び生ごみ)の適正処理				
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費	324,619 千円	324,619 千円	324,619 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	324,619 千円	324,619 千円	324,619 千円	
目的	一般廃棄物(し尿及び生ごみ)を広域で適正に処理する。				
令和7年度の目標					
・施設の安定稼働について構成市として検証し、運営改善を検討する。 ・燃やすごみに混入している生ごみの分別徹底や浅麓エココンポの利用を市民へ広報する。					
活動目標	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	生ごみの処理単価	円／t	44,000	44,000	44,000
特記事項					

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
収集運搬運営事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費			生活環境課	2:有		
事業概要	・一般廃棄物等の収集運搬 ・不法投棄防止対策					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		142,007 千円	142,007 千円	142,007 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	25,025 千円	25,025 千円	25,025 千円	
	一般財源		116,982 千円	116,982 千円	116,982 千円	
目的	一般廃棄物等の収集及び運搬業務を継続的かつ安定的に実施し、併せて一般廃棄物等の適正排出の徹底や減量化を図る。 不法投棄を防止することにより、地域の生活環境の保全を図る。					
令和7年度の目標						
・集積所に排出される不適正ごみの改善について、メディアやお知らせステッカーを活用し、市民に正しい分別を周知する。 ・不法投棄の防止のため、パトロールを行い、啓発看板や監視カメラを設置すると共に、事案が発生した場合は警察や県などと連携し行為者への指導を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	収集及び運搬単価		円／t	14,600	14,600	14,600
特記事項	不法投棄ごみの回収量		kg	11,500	11,000	10,500
	令和4年度から不法投棄対策事業を統合。					

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
塵芥処理施設管理事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費			生活環境課	1:無		
事業概要	一般廃棄物最終処分及び浸出水の適正処理					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		4,075 千円	4,075 千円	4,075 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	4,075 千円	4,075 千円	4,075 千円	
目的	野火附廃棄物埋立処理場を適正に管理する。					
令和7年度の目標						
・野火附廃棄物埋立処理場(エコパークみかげを含む)の適正な維持管理を行う。 ・水質検査、ダイオキシン等の検査を含めた一括巡回点検業務委託の検討を行う。 ・災害廃棄物の一時保管場所としての機能を保持し、災害に備える。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	残渣の埋立量		t	0	0	0
特記事項						

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
廃棄物減量リサイクル事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費			生活環境課	2:有		
事業概要	・ごみの減量やリサイクルの施策を検討する市民会議の開催 ・ごみ減量アドバイザーの養成と地域における環境学習等の活動の推進 ・資源物の適正なりサイクル処理 ・食品ロス削減の推進					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		6,329 千円	6,329 千円	6,329 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	6,329 千円	6,329 千円	6,329 千円	
目的	・市民会議(廃棄物減量再資源化等推進)でごみの減量等の施策を検討し、市の施策へ反映させる。 ・ごみ減量アドバイザーを各区や団体に派遣し、ごみの減量等への市民意識を高める。 ・適正なりサイクルや食品ロス削減によりごみの減量を図る。					
令和7年度の目標						
・市民会議において、燃やすごみの減量・再資源化について審議し、意見を聴取する。 ・ごみ減量アドバイザーを地域の集会等に派遣し、多くの市民の環境学習を行う。 ・資源物の安定的かつ経済的なリサイクルルートを確保する。 ・食品ロス削減の啓発、普及を図る。 ・ごみ処理基本計画に基づき、ごみの減量・再資源化を推進する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	ごみ減量アドバイザーの人数		人	13	13	13
特記事項						

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名		新規・継続		事業優先順位		
クリーンヒルこもろ運営事業		継続		B		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費		生活環境課		1:無		
事業概要	燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		351,070 千円	351,070 千円	351,070 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	80,358 千円	80,300 千円	80,300 千円	
	一般財源		270,712 千円	270,712 千円	270,712 千円	
目的	ごみ処理施設クリーンヒルこもろの適正な管理運営					
令和7年度の目標						
・定期的に運営モニタリング会議を開催する。 ・クリーンヒルこもろの環境学習スペースを活用した環境学習を行う。 ・事業系ごみの施設搬入時に展開検査を実施し、事業者に分別指導を行い、燃やすごみの減量を図る。 ・燃やすごみを削減することで焼却由来のCO2削減をめざす。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	家庭系燃やすごみの年間排出量		t	4,980	4,975	4,970
	事業系燃やすごみの年間排出量		t	1,984	1,982	1,980
特記事項						

事 務 事 業 名				新規・継続	
清掃総務費人件費				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費				生活環境課	
投入 指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		39,581 千円	37,978 千円	38,001 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		39,581 千円	37,978 千円	38,001 千円

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-2	環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

所 管	生活環境課
関 連	ゼロカーボン推進室
関 連	都市計画課
関 連	財政課
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

地球温暖化の影響とみられる気候変動による異常気象が、世界各地で報告され、小諸市にとっても極めて深刻な脅威となっています。ゼロカーボンに取り組むため令和2年9月に小諸市気候非常事態宣言を表明し、さらに令和5年4月には環境省より脱炭素先行地域に選定され、脱炭素先行地域づくり事業に取り組んでいます。

環境保全とゼロカーボン推進のため市民・事業者への情報提供と啓発により、環境に対する意識を高めていく必要があります。また、再生可能エネルギーの推進は、住民の合意形成を図り、今ある自然環境や景観との調和を図る必要があります。

◆方針

目的

今ある自然景観を守り育て、地球温暖化防止に努めるなど自然環境にやさしいまちづくりを推進します。そのために、市民・事業者・行政が環境に対する意識を高め、それぞれの役割と責任を認識し、省エネルギーの徹底や温室効果ガスの排出抑制と環境や景観、地域との調和を図りながら、再生可能エネルギーの活用など市民の行動変容を促し、ゼロカーボン推進に取り組めます。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

- ①地球温暖化防止、ゼロカーボンの実現に向け市民への情報提供と啓発を行い、市民の行動を促進するための助成、公共施設への太陽光発電設備や住宅への蓄電池整備などの脱炭素先行地域づくり事業を実施する。
- ②「太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例」の運用により事業の適正実施を指導し、地域との合意形成が成され自然環境と調和した再生可能エネルギーの普及を図る。
- ③小諸市の豊かな自然環境の保全に向けた市民意識の高揚を図るために、「動植物の保護に関する条例」を運用する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①地球温暖化など、市民の環境に対する意識が高まり、脱炭素先行地域のゼロカーボン化が集中的に推進されている状態。
- ②小諸の美しい景観や豊かな自然環境が保全されている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市補助制度(太陽光発電施設・蓄電池・EV)による温室効果ガス削減量(単年度)					
設定理由	地球温暖化対策には、原因物質であるCO2やフロンなどの温室効果ガスを削減する必要があるから。					
算式	市補助により設置した太陽光発電・蓄電池設備による温室効果ガス削減量					単位 t
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	231.8	計画	210.7	210.7	210.7	210.7
		実績				
指標名	市民が学ぶ環境学習の人数(単年度)					
設定理由	環境に対する市民の意識を高めていくには、環境学習を進めることが重要であるから。					
算式	環境に関する意識変容のための環境学習参加者数					単位 人
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	180	計画	210	240	270	300
		実績				
指標名	環境保全やごみ対策など環境衛生の取り組みに対する市民重要(市民意識調査)					
設定理由	市民の重要度が高ければ、環境施策に自分事として取り組む人の割合が高くなるから。					
算式	市政の重要度の「重要」及び「やや重要」の合計					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	74.7	計画	75	75.3	75.6	76
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

拡充

- ①脱炭素社会の実現に向け関係各課と連携し脱炭素先行地域づくり事業等の推進を図るとともに、市民への情報提供や啓発を行い蓄電池等の導入に対し助成を行う。
- ②「太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例」の運用により事業の適正実施を指導し、地域との合意形成が成され自然環境と調和した再生可能エネルギーの普及を図る。
- ③「動植物の保護に関する条例」の運用により、自然環境の保全と動植物の保護を図る。
- ④第3次環境基本計画の運用により、環境保全に関する施策を推進する。
- ⑤イベントや講座等の環境学習の実施により、環境意識の高揚を図る。

◆個別計画

環境基本計画(地球温暖化対策実行計画【区域施策編】【事務事業編】・気候変動適応計画を包む)／低炭素まちづくり計画

◆特記事項

施策 2-2 環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事業名			新規・継続	事業優先順位		
環境対策費運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・4環境対策費			生活環境課	1:無		
事業概要	・自動車騒音、河川や地下水の水質、大気汚染等の調査の実施 ・再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 ・地球温暖化(気候変動)対策に関する取組の実施 ・公害防止監視活動の実施 ・動植物保護の推進					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		17,899 千円	17,976 千円	18,080 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,726 千円	1,726 千円	1,726 千円	
		一般財源	16,173 千円	16,250 千円	16,354 千円	
目的	今ある自然景観を守り育て、環境にやさしいまちづくりを推進するため、水質や大気等の実態把握のほか、地球温暖化防止に関する取り組みを実施する。					
令和7年度の目標						
・太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例の適正な運用を図る ・動植物の保護に関する条例の運用を図る ・第3次環境基本計画に基づき、脱炭素社会の実現へ向け再生可能エネルギーの利用を促進し、CO2削減に取り組む						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	水質や大気等の検査総検体数(年間)		箇所	167	167	167
特記事項	省エネルギー教室・環境学習の参加人数		人	200	200	200

施策 2-2 環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
脱炭素先行地域づくり事業			継続		A			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・4環境対策費			生活環境課		2:有			
事業概要								
環境省脱炭素先行地域事業の実施								
投入指標		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
		年度別事業費		2,056,002 千円		1,879,409 千円	602,075 千円	
		特定財源	国・県支出金		1,965,319 千円		1,821,060 千円	543,725 千円
			地方債		0 千円		0 千円	0 千円
			その他		0 千円		0 千円	0 千円
			一般財源		90,683 千円		58,349 千円	58,350 千円
目的								
地球温暖化の影響とみられる気候変動による異常気象が各地で報告されており、小諸市においても深刻な問題となっている中、環境省から選定された脱炭素先行地域内のカーボンニュートラルを実現する。								
令和7年度の目標								
・公共施設及び民間施設への太陽光発電設備整備								
・小水力発電設備整備								
・戸建住宅への太陽光発電設備及び蓄電池整備、断熱強化、高効率給湯器整備								
・EV及び充電設備の運用開始								
・環境学習を開催し、現在置かれている環境の状況や脱炭素化社会へ向けた取組の周知等を行う								
活動目標		指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		再生可能エネルギー累計発電量		kwh	2,148	4,822	6,206	
		マイクログリッド構築進捗率		%	40	60	80	
特記事項								
・R5年4月 脱炭素先行地域に選定								

施策 2-2 環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
環境衛生費運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費			生活環境課	1:無		
事業概要	・佐久広域連合への負担金の交付 ・浅麓水道企業団への負担金の交付 ・飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金の交付					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		25,248 千円	25,008 千円	25,008 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	3,220 千円	1,000 千円	1,000 千円	
		一般財源	22,028 千円	24,008 千円	24,008 千円	
目的	市民の衛生的で快適な生活を維持するため、佐久広域連合、浅麓水道企業団等に対して必要な経費を負担する。					
令和7年度の目標						
・関係機関に対して必要な経費を負担する。 ・猫の不適切管理による生活環境の悪化を防ぐため、クラウドファンディングにより寄付を募り、飼い主のいない猫の不妊去勢手術費補助を用いて適切な飼育管理及び動物愛護の意識高揚を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	関係機関が主催する会議の出席回数		回	2	2	2
特記事項	飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金交付件数		件	250	250	250

施策 2-2 環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
狂犬病予防事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費			生活環境課	1:無		
事業概要	・犬の登録及び狂犬病予防注射の実施					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		1,359 千円	1,359 千円	1,359 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,359 千円	1,359 千円	1,359 千円	
		一 般 財 源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	狂犬病の脅威から市民を守るため、犬の登録の徹底と狂犬病予防注射の実施率向上を図る。					
令和7年度の目標						
・犬の登録の徹底と狂犬病予防注射の実施率向上のための啓発を継続して実施する。						
・狂犬病予防注射未実施者に対して、東信動物病院事務サポート及び獣医師と協力して個別勧奨を実施し、接種率向上を図る。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	狂犬病予防注射の実施率		%	94	94	94
特記事項						

施策 2-2 環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
高峯聖地公園費運営費		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・6高峯聖地公園費		生活環境課	1:無		
事業概要	・高峯聖地公園の管理運営 ・一般聖地及び合葬式聖地の貸付 ・清掃手数料の徴収				
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費	6,718 千円	8,216 千円	6,391 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	6,718 千円	8,216 千円	6,391 千円	
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	霊園にふさわしい環境を維持するため、使用者から清掃手数料を徴収し、高峯聖地公園内の植栽の手入れやトイレ・ゴミ箱の清掃等を中心に適正な管理を行う。				
令和7年度の目標					
・春と秋の彼岸やお盆の時期を中心に、聖地公園内の適正な維持管理を行う。 ・清掃手数料未納者と接触する機会を増やし、未納の解消を図る。 ・聖地使用開始より年数が経過しているため、適切な整備を実施する。 ・管理などに支障となっている樹木及び生垣の整備を行い、景観の保全を図る。					
活動目標	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	維持管理業務に係る月平均作業回数	回	6	6	6
特記事項	清掃手数料未納者の人数	人	8	8	8

施策 2-2 環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
景観まちづくり事業		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費		都市計画課	1:無			
事業概要	・景観計画・景観条例・県屋外広告物条例による調整 ・小諸市景観審議会の運営 ・花いっぱい運動の実施 ・公園クリーン活動奨励金の交付					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		2,792 千円	2,776 千円	2,790 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		2,792 千円	2,776 千円	2,790 千円	
目的	住民の景観に対する意識を高めるため、景観形成活動に参加する場を設ける。 市内各地域の景観に配慮した建築物・工作物の設置の徹底を図る。					
令和7年度の目標						
・市内各地域の景観に配慮した建築物および工作物の設置を徹底するため、景観計画、景観条例および県屋外広告物条例による調整を行うとともに、大規模な建築工事や景観計画の見直しなど必要に応じて景観審議会を開催する。 ・花いっぱい運動を実施し、緑化に対する意識やまちづくりに関する意識の高揚を図る。 ・市民協働による地域に密着した公園管理を推進するため、公園クリーン活動奨励金制度の周知を図る。 ・景観形成に係る広報を多くの住民に配布し、住民の景観意識の醸成・高揚を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	景観まちづくりの活動団体数		団体	95	96	96
特記事項	令和3年度より事務事業名を「景観まちづくり事業」に変更。(市民の景観意識の醸成・高揚、将来的な市民活動団体の育成につながる事業をまとめる) 活動指標をR7年から変更(活動回数⇒活動団体数)					

事 務 事 業 名				新規・継続	
環境衛生費人件費				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費				生活環境課	
投入 指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		40,300 千円	40,300 千円	40,300 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	7,977 千円	6,505 千円	7,931 千円
	一 般 財 源		32,323 千円	33,795 千円	32,369 千円

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-3	市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

所 管	下水道課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸市内の生活排水処理事業は、6つの処理場はじめ、多くの管路施設と個別浄化槽により運営しています。整備状況の指標の「汚水処理人口普及率」は99.3%、利用状況を表す「快適生活率」は94.3%と、整備拡大から利用拡大と施設管理の時代に移り変わっています。人口減少などによる収益減少や施設の老朽化による更新投資の増加が予想される社会状況において、6つの処理場の処理区統合計画の推進と、利用拡大対策により効率的な事業運営を実現するとともに、民間活力を利用して管理体制を整えたうえで、ストックマネジメント計画に基づく施設管理を適切に実行する必要があります。

◆方針

目的
排水処理施設の整備・共同化計画である「全体計画」見直しにおいて、将来の施設構成を形作るとともに、並行して実施する投資・事業経営計画である「経営戦略」に、施設管理計画の第2期「ストックマネジメント計画」の策定を連携させることで、より正確性の高い使用料金のあり方を把握します。また、活発な普及促進による使用料拡大対策の実行と、業務執行体制の脆弱化への対策となる官民連携の方策を模索することを通じて、下水道事業の持続性を確保します。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

- 全体計画見直し業務の実施により、排水処理区の統合に係わる基本的計画を作成する。
- 経営戦略見直し業務の実施により、下水道使用料の改定の必要性に関する検証を行う。
- 上下水道一体、官民連携の取組みである「ウォーターPPP」導入を推進するため、導入可能性調査等の業務を発注し、上下水道課と共に検討していく。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①市内のすべての地域において、生活排水処理サービスを受けられる状態。 ②生活排水処理サービス未利用者が、サービスの内容を知り利用に向けた具体的検討ができる状態。 ③「経営戦略」「全体計画」が将来見込みと地域状況を反映して見直され、計画に沿って事業運営されている状態。 ④すべての汚水管路において、停滞なく汚水が流れている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	快適生活率(県下共通の指標の一つで、計画処理方式による水洗化人口の行政人口に対する割合)					
設定理由	生活排水処理サービスの利用を促進し、暮らしの快適さ満足度の向上と汚水放流の減少を目指すため。					
算式	計画処理方式による水洗化人口÷行政人口×100＝					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	94.3	計画	94.5	94.7	94.9	95.1
		実績				
指標名	松井川雨水排水路(総合体育館付近)の水質調査による生物化学的酸素要求量(BOD)測定値					
設定理由	生活排水処理サービスの利用状況を二次的に確認するため。					
算式	生活環境課が年4回行う水質検査測定値の平均値					単位 mg/L
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	1.25	計画	2以下	2以下	2以下	2以下
		実績				
指標名	下水道・浄化槽などによる水洗化の促進に対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	市民の満足度が高ければ、生活排水処理に関する施策が市民ニーズに沿っている割合が高いから。					
算式	‘満足’＋‘やや満足’＋‘普通’＝					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	70	計画	72	74	76	78.1
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ①用途区域においても個別処理方式による汚水処理を選択肢に加え、効率的な施設整備を行う。
- ②「全体計画」見直しにより、今後の統合計画の基礎的方针を作成する。
- ③「経営戦略」改定に「ストックマネジメント計画」第2期計画を反映させるとともに、維持管理を起点とした施設管理サイクルを構成する。
- ④国が推奨する上下水道一体、官民連携の取り組みである「ウォーターPPP」導入について検討していく。

◆個別計画

信濃川流域別下水道整備総合計画／長野県生活排水対策構想／公共下水道事業計画／社会資本総合整備計画／下水道事業経営戦略／公共下水道事業ストックマネジメント計画／生活排水処理基本計画

◆特記事項

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位	
農業集落排水 収益の事業			継続	B	
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項	
農業集落排水事業会計			下水道課	1:無	
事業概要	農業集落排水事業における経営活動に関すること。 使用料の徴収賦課 施設の維持管理 接続率向上 企業債の利子償還 等				
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費	245,874 千円	245,382 千円	244,891 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	178,456 千円	178,099 千円	177,742 千円	
	一 般 財 源	67,418 千円	67,283 千円	67,149 千円	
目的	今後到来する使用料収入の減少に向け、ストックの適正化を図ることで維持管理の軽減を実現化し、持続的に効率良く生活排水等の処理を行う。				
令和7年度の目標					
・使用料等未納者に対する催告を定期的に行い、また、個別訪問も検討し収納率の向上を図る。 ・経営戦略の方針に基づき、収益の増加を図る取り組みを進める。 ・下水道事業全体計画の方針に基づき、公共への統合へ向け手続きを進める。 ・各施設、ポンプ場、管渠等の突発的に発生する事故等に対し柔軟に修繕し維持管理に努める。					
活動目標	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	水洗化率	%	93	94	95
	農業集落排水施設使用料収納率(現年度)	%	99.8	99.8	99.8
特記事項					

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事業概要		農業集落排水事業における施設整備と企業債元金の償還に関すること。				
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		108,840 千円	108,622 千円	108,405 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	59,226 千円	59,107 千円	58,989 千円	
		一般財源	49,614 千円	49,515 千円	49,416 千円	
目的	今後想定される有収水量の減少に伴う料金収入減や施設の老朽化に伴う更新費用の増大を見据え、経済的効果を検証した上で、計画的に公共下水道に統合し処理施設の管理数を減少していく。					
令和7年度の目標						
・各地元排水処理組合との連携により、統合計画見直業務の進捗を図る。 ・資産価値の増加となり得る各処理施設の構築物等及び管渠(管路)等の修繕、取替え、更生等の対応をする。 ・起債残高の管理と起債償還表に基づき企業債元金の償還を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	処理施設管理数		施設	4	4	4
特記事項						

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
浄化槽設置・維持管理促進事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費		下水道課	1:無		
事業概要	公共下水道の認可区域及び農業集落排水の整備区域以外(浄化槽整備区域)で生活排水の処理を行うには、合併処理浄化槽の設置が必要となる。当事業は、この区域内において合併処理浄化槽の設置や維持管理に要する経費に対する補助を実施することで、生活排水による水資源の汚染を防ぐとともに、快適な住環境の実現を促進する。				
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費	62,494 千円	63,032 千円	64,152 千円	
	特定財源 国・県支出金	8,387 千円	8,019 千円	8,019 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	54,107 千円	55,013 千円	56,133 千円	
目的	浄化槽設置整備事業補助金により、合併処理浄化槽の新設及び汲取り又は単独浄化槽からの転換を促進する。また、設置された浄化槽に対し、維持管理補助金で浄化槽の保守点検、清掃及び法定検査に要する費用の一部を助成し、浄化槽の適正管理を支援する。				
令和7年度の目標					
・引続き新規設置者への維持管理に関する啓発を行い、適正管理の徹底を図る。 ・浄化槽の適正管理と維持管理補助金について広報等で周知し、浄化槽保守点検実施率及び浄化槽法定検査(11条)の受検率100%を目指し、また、法定検査(11条)の不適合正率を3%未満とする。 ・公共下水道の認可区域及び農業集落排水の整備区域内に残っている浄化槽設置者に対して公共下水道への接続案内を行う。					
活動目標	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	浄化槽設置後の初回法定検査(7条)適正率	%	100	100	100
	浄化槽保守点検実施率	%	99	99	99
特記事項	令和2年度より「下水道環境費給与費」、「浄化槽設置整備事業」、「浄化槽維持管理補助事業」の3事業を統合し「浄化槽設置・維持管理促進事業」とした。 令和3年度より活動指標①「浄化槽設置基数」を「浄化槽設置後の初回法定検査(7条)適正率」に改めた。				

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位	
公共下水道 収益的事業			継続	B	
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項	
公共下水道事業会計			下水道課	1:無	
事業概要	公共下水道事業における経営活動に関すること				
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費	1,169,298 千円	1,166,959 千円	1,164,625 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	884,146 千円	882,377 千円	880,612 千円	
	一 般 財 源	285,152 千円	284,582 千円	284,013 千円	
目的	公共用水域の保全と衛生的で快適な生活環境を図るため、普及促進を行い健全な経営と施設の維持管理に努める。				
令和7年度の目標					
・第2期ストックマネジメント計画策定及び改訂の基礎データとするために、管路施設点検計画を策定する。 ・利用率向上のための方策を検討するとともに、下水道供用開始区域内の浄化槽使用者へ個別訪問を行い、公共下水道への切替を依頼する。 ・経営戦略の方針に基づき、収益の増加を図る取り組みを進める。 ・ウォーターPPP導入に向け、上水道課と連携し準備を進める。					
活動目標	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	下水道使用料収納率(現年度)	%	99.8	99.8	99.8
	公共下水道等接続率	%	95.2	95.4	95.6
特記事項					

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
公共下水道 資本的事業		継続	B		
会計・款・項・目		所 管 課	市長公約事項		
公共下水道事業会計		下水道課	1:無		
事業概要	「公共下水道事業計画」による下水道施設整備と、「公共下水道ストックマネジメント計画」による更新計画の実行。				
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費	991,419 千円	989,436 千円	987,457 千円	
	特定 財源	国・県支出金	55,500 千円	55,400 千円	55,200 千円
	地方債	307,100 千円	306,500 千円	305,800 千円	
	その他	544,537 千円	543,448 千円	542,361 千円	
	一 般 財 源	84,282 千円	84,088 千円	84,096 千円	
目的	下水道事業の経営基盤である施設の整備と、適切な方法で施設更新を実施し、下水道資産の整備保全を図る。				
令和7年度の目標					
・小諸市全体の下水道事業(公共・特環・農集)の全体計画の見直しを行った結果を基に、今後の下水道事業の効率化を目指すために、事業計画の変更に向けて取り組んでいく。 ・第2期ストックマネジメント計画策定及び改訂の基礎データとするために、管路施設点検計画を立案し、施設破損事故の低減を図る。 ・ウォーターPPP導入に向け、上水道課と連携し準備を進める。					
活動目標	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	受益者負担金・分担金収納率(現年度)	%	99	99	99
	污水管渠更新路線数(調査含む)	路線	1	1	1
特記事項					

事 務 事 業 名				新規・継続	
下水道事業会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費				下水道課	
投入 指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		486,466 千円	485,469 千円	484,674 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		486,466 千円	485,469 千円	484,674 千円

実施計画書 兼 事業説明書

【政策 3 : 健康・福祉】

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち

【施策 3-1】市一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らせるよう支援します

【施策 3-2】誰もが安心できる福祉環境を整備します

【施策 3-3】高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
------	-------------------------

所 管	保健福祉部
関 連	
関 連	

◆ミッション

少子・高齢、人口減少が進展し社会構造が大きく変わっていく中、「支える側」「受ける側」という一方通行の社会から互いに支え合いながら活躍できる「地域共生社会」の実現に向けた取組が必要であり、市民誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らしていける「すべての人のいのちが輝くまち」を目指します。

◎こどもから高齢者まですべての市民一人ひとりが健康に心がけ、元気で暮らすための健康づくり、保健予防を推進します。

◎複雑化かつ深刻化する地域福祉課題に対し、地域全体で支えあう福祉環境を整備します。

◎高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせる地域づくりを推進します。

◆方 針

◎こどもから高齢者まですべての市民一人ひとりが健康に心がけ、元気で暮らすための健康づくり、保健予防を推進します。

こども家庭センターを中心に、関係機関や地域と連携し、安心して子育てができるよう妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を行います。あわせて、若い世代から、将来の妊娠の可能性も含めた健康管理に取り組む「プレコンセプションケア」を推進します。

市民の健康と生命を守る地域医療体制の確保に取組、適切な運動習慣を身につける健康ウォーキングや、各種健診（検診）により生活習慣病の予防を推進し、市民が楽しんで健康づくりに取り組める「健幸マイレージ事業」を浸透させるなど、生涯を通じた健康づくりを推進します。

◎複雑化かつ深刻化する地域福祉課題に対し、地域全体で支えあう福祉環境を整備します。

誰もが地域の中で自分らしく生活していけるよう「お互いさま」の心で支え合う仕組みをつくり、市民、行政、関係機関等が連携し、様々な地域福祉課題の解決を図ります。

物価高騰等による生活困窮世帯の増加が想定される中で、経済的自立のためきめ細やかな対応と支援体制の充実に努め、ひとり親家庭の児童に対する「学習支援事業」の展開を図ります。

障がい者やその家族が安心して地域社会で暮らせるように、保健・医療関係機関、サービス提供事業所との連携強化とあわせ、福祉サービスの充実を図ります。あわせて、手話言語の普及を推進するとともに、社会障壁に対する合理的配慮の提供を図ります。

◎高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせる地域づくりを推進します。

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が継続できるように、介護、生活支援、介護予防の充実と、医療と介護の連携を推進します。また、心身の機能が低下する「フレイル」（虚弱）予防のための取組を行い、健康寿命を延伸させます。あわせて、自らの経験や知見、興味などを通じ、社会参加できる仕組みづくりや環境整備を図ります。

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-1	一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

所 管	健康づくり課
関 連	市民課
関 連	福祉課
関 連	こども家庭支援課
関 連	高齢福祉課
関 連	スポーツ課

◆現状と課題

小諸市における令和5年度の健康寿命(平均自立期間:KDB)は、男性80.7歳、女性85.4歳であり、男女とも国を上回り、更に女性は県も上回っており良い傾向にあります。不健康な期間とされる平均寿命と健康寿命の差は、女性は2.9歳で県、国より短い、男性は1.7歳と県、国よりやや長い状況です。更に不健康期間の縮小に向け、健康寿命を延ばしていく必要があります。

また、出生数の減少と高齢者の増加が進んでおり、ライフステージに応じた健康づくりや相談支援、医療体制の確保が一層求められます。

◆方針

目的

第4次小諸市健康づくり計画に基づき、健康づくりがより市民に浸透する仕組みを整えていくとともに、関係組織等と連携し、健康的な食習慣や運動習慣の定着、適切な睡眠や休養、がんとの共生、心の健康、口腔の健康などの健康づくりを進め、一人ひとりが健康に心がけ、すべての人の命が大切にされるまちを目指します。また、健診受診啓発、保健指導により、生活習慣病等の重症化を予防します。

若い世代からプレコンセプションを意識した健康づくりを推進します。また、こども家庭センターの母子保健分野においては、すべての妊産婦、こどもへの関わりから、必要な支援がしっかり届くよう児童福祉との連携を強化し、切れ目ない支援につなげていきます。

災害や感染症の流行等の健康危機に備えるとともに、地域医療体制の確保に取り組みます。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

- ・保健推進員会、健康づくり応援団等の健康づくり組織と連携し、健診受診の啓発を行う。また、健幸マイレージ等の利用者を増やし、健康づくりを推進する。
- ・こども家庭センター母子保健として、こども家庭支援課など関係課との連携を強化し、妊娠期から出産子育てまでの切れ目ない支援に取り組む。
- ・関係課と連携し、第4次小諸市食育推進計画を策定する。
- ・ひき続き、医療体制の確保に取り組むとともに、医療機関の適正利用について啓発を行う。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①健康寿命が延伸し、不健康期間が縮小する状態。
- ②健康づくりに必要な情報が市民に届いており、健診受診者や健幸マイレージの参加等、生涯を通じて健康づくりに取り組む人が増加する状態。
- ③プレコンセプションを意識する若者が増える。こどもや子育て世代が、健やかに安心して生活できる状態。
- ④必要とする人が相談支援につながるとともに、ゲートキーパーが増え、悩みや困難を抱えた人が追いつめられることなく、助けを求められる状態。
- ⑤二次救急医療をはじめとする地域医療体制が維持されている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	健康寿命(平均自立期間)						
設定理由	自分らしく健康に生活できる期間のめやすとなるため。						
算 式	KDB(国保データベースシステム)					単位	歳
目 標 値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	男性80.7女性85.4	計画	男性81.0女性85.7	男性81.1女性86.0	男性81.1女性86.2	男性81.2女性86.5	
		実績					
指標名	国保特定健診受診率						
設定理由	健康に心がけている市民の目安となるため						
算 式	KDB(国保データベースシステム)					単位	%
目 標 値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	41.7	計画	45	48	51	54	
		実績					
指標名	安心して医療が受けられると感じている人の割合						
設定理由	地域医療の状況の目安となるため						
算 式	市民意識調査					単位	%
目 標 値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	68.8	計画	70	70	70	70	
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ・事業を通じて健診受診、健康づくりの啓発を行う。特に健診未受診者対策に力を入れる。
- ・母子保健では、1か月児健診を開始する。関係課、関係機関と連携を強化して支援に取り組む。
- ・国等の標準化に合わせ、業務の効率化を意識しながらDXを推進する。

◆個別計画

地域福祉計画/健康づくり計画(げんき小諸21/自殺対策計画・母子保健計画を含む)
/データヘルス計画(特定健診保健指導計画を含む)/食育推進計画

◆特記事項

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事業概要		①医療従事者の確保:就業資金の貸与と定住促進に向けた補助、小諸看護学校の運営費補助				
事業概要		②救急医療体制の確保				
事業概要		・休日当番医制、平日夜間急病診療センター及び二次救急医療圏の病院群輪番制維持のための負担金				
事業概要		・地域医療体制確保のための支援				
事業概要		③医師の働き方改革等に伴う地域医療体制への支援				
投入指標	令和7年度		令和8年度	令和9年度		
	年度別事業費		41,337 千円	41,337 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円		
		一般財源	41,337 千円	41,337 千円		
目的	健康で安心して暮らすことのできる地域をつくるために、医療従事者の確保を図るとともに、救急医療体制、在宅医療体制を確保する。					
令和7年度の目標						
・住宅確保を支援することにより、医師の確保と定着を図る。						
・看護学校の運営支援を行うことにより、医療従事者の確保と定着を図る。						
・休日当番制、平日夜間急病診療センター、病院群輪番制等により地域(二次救急)医療体制維持に努める。						
・医師の働き方改革に伴う地域医療提供体制の維持に向け、医療のかかり方について市民への啓発を行う。						
活動目標特記事項	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	休日当番医実施回数		回	71	71	71

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
精神保健福祉事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費			健康づくり課	1:無		
事業概要	①精神障がい者等の支援:健康相談、訪問、家族会事業補助、通所施設指定管理					
	②自殺対策:ゲートキーパー養成講座の開催、困難を抱える若者への支援及び啓発、関係機関連携					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		913 千円	867 千円	913 千円	
	特定財源	国・県支出金	581 千円	558 千円	581 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	332 千円	309 千円	332 千円	
目的	①精神障がい者が地域で自分らしい生活を送るために必要な環境があり、それらを適切に利用できるようにする。					
	②精神疾患や自殺予防について、正しい知識や理解が広がり、誰もが生きやすい地域にする。					
令和7年度の目標						
・相談支援、ワークポート野岸の丘通所施設の指定管理、家族会の事業補助を行う。						
・ゲートキーパー養成講座の実施。(佐久定住自立圏事業も併せて実施)						
・SOSの出し方についての授業、啓発を中学校と連携して行う。						
・ひきこもり支援として「社会生活支援事業」および講演会の実施。						
・各課と連携し、自殺予防対策を推進していく。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	ゲートキーパー養成講座の修了者数		人	60	60	60
特記事項						

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
予防接種事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費			健康づくり課	1:無		
事業概要	・予防接種法に基づく定期予防接種の実施及び任意予防接種の費用助成等 定期個別接種:五種混合、四種混合、三種混合、二種混合、日本脳炎、不活化ポリオ、風疹、麻しん、MR混合、BCG、 高齢者インフルエンザ、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌、子宮頸がん 水痘、高齢者肺炎球菌、B型肝炎、新型コロナウイルス、 造血細胞移植後のワクチン再接種費用助成、ロタウイルス費用助成 任意接種費用助成:成人用風疹ワクチン 带状疱疹ワクチン予防接種にあたり実施体制を整備する。					
	投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
		年度別事業費		200,917 千円	200,917 千円	200,917 千円
		特定財源	国・県支出金	71,440 千円	71,440 千円	71,440 千円
			地方債	0 千円	0 千円	0 千円
その他			0 千円	0 千円	0 千円	
一 般 財 源		129,477 千円	129,477 千円	129,477 千円		
目的	法令に基づき予防接種を実施する。また、費用助成により接種を促し、市民の各種感染症を防ぐ。					
	令和7年度の目標					
・市内の医療機関で現行の個別接種ができる体制を維持するとともに、保護者に十分な情報提供を行い、不適切接種の防止と接種率の維持向上を図る。 ・各種ワクチン不足による混乱が生じないよう関係機関と連絡を密にする。 ・感染症蔓延防止に向け、継続的な予防接種体制の整備に取り組む。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	MR予防接種率		%	95.9	96	96
特記事項						

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
健康診査事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費			健康づくり課	1:無		
事業概要	各種検診、健康診査を実施する。 検診(結核、肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、肝炎ウイルス、歯周病)、健康診査(生保、若年、後期高齢者健診)、35歳無料健康診査					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		51,823 千円	51,823 千円	51,823 千円	
	特定財源	国・県支出金	947 千円	947 千円	947 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	18,610 千円	18,610 千円	18,610 千円	
		一 般 財 源	32,266 千円	32,640 千円	31,790 千円	
目的	各種検診、健康診査を受診して疾病を早期に発見し重症化予防につなげる。また、健診受診を生活習慣を振り返る機会として健康づくりに生かすことで、生涯を通じて健康を維持できるようにする。					
令和7年度の目標						
・受診対象者全世帯に対し、引き続き健康診断およびがん検診の受診勧奨を行う。・検診の実施方法、DX化等の情報収集および検討を行う。・高齢福祉課と連携し、80歳未満の後期高齢者に対しても積極的な後期高齢者健診の受診勧奨の実施。市民課と連携した、特定健診未受診対策を実施。・SNSを積極的に活用し、情報を発信する。・健幸マイレージアプリを活用し、健診受診者数を増やす。・歯周病検診受診率向上のため勧奨を実施。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	胸部レントゲン検診の推計受診率		%	24	25	26
	後期高齢者健康診査の受診率		%	29	30	31
特記事項						

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
健康づくり事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費			健康づくり課	2:有		
事業概要	・健康づくり組織の育成支援 ・運動習慣定着に向けた啓発・体験 運動習慣に関して啓発する体験付き講座の開催、地域でのウォーキンググループの育成支援、健康づくりの普及 ・関係課と連携した食育推進 ・がんとの共生					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		3,853 千円	3,965 千円	4,008 千円	
	特定財源	国・県支出金	504 千円	504 千円	504 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	15 千円	15 千円	15 千円	
		一 般 財 源	3,334 千円	3,446 千円	3,489 千円	
目的	健康意識が向上し、適切な健康行動ができる市民を増やす。					
令和7年度の目標						
・保健推進員会は、推進員自らが健康に関心を持つと共に、住民の健康づくり推進のための保健推進活動ができる。 ・健幸マイレージ登録者の拡充を図るとともに、「こもろ健幸応援団」協力事業所と連携した健康づくりを行う。 ・「てくてく小諸人」については、ウォーキングサークルとの連携を引き続き行う。 ・関係機関と連携し、第4次食育推進計画の策定を行う。 ・がん共生について理解が広がるよう、関係機関と連携した活動を行う。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	こもろ健幸マイレージアプリ参加者数		人	800	900	1,000
特記事項	保健推進員地域健康セミナーの開催回数		回	9	9	9

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
母子保健事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費			健康づくり課	1:無		
事業概要	・妊娠期から個別ニーズを把握し相談体制を確立するとともに、こども家庭センターとして関係部署との連携や関係機関との連携により切れ目ない支援を実施する。・母子訪問、乳幼児教室、乳幼児相談等の開催、妊婦両親教室の開催。・母子保健法に基づく養育医療費(低体重出生児等の入院医療費の一部給付)等の給付。・産後ケア事業として、医療機関や助産所等の相談時に利用できる助成券の交付とともに、出産後の育児不安等により保健指導を希望する産婦を対象に、医療機関又は助産所で母体の管理や育児指導を行う。・プレコンセプションケアの周知、啓発を行う。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		10,248 千円	10,248 千円	10,248 千円	
	特定財源	国・県支出金	5,365 千円	5,365 千円	5,365 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	486 千円	486 千円	486 千円	
		一 般 財 源	4,397 千円	4,397 千円	4,397 千円	
目的	・妊娠、出産、子育て中の妊産婦・保護者等の、孤立感や負担感の解消につながるよう切れ目のない支援をする。 ・乳幼児期に個別訪問や相談、教室を開催することで、子育てへの安心感を高めるとともに、生涯を通じた健康管理ができるようにする。					
令和7年度の目標						
・妊婦両親学級を実施し、安心安全な出産に向けた支援を行う。・すべての新生児に対して新生児訪問を行い、健康管理と育児支援に繋げる。・産後の子育て不安等の早期解決につなげ、子育てを前向きに取り組めるよう産後ケア事業を行い支援する。・各種相談、フォロー教室を実施し、発達障がい等にてフォローが必要な児童について関係部署、関係機関と連携し早期療育につなげる。・言語・心理・身体発達面への支援が適切に実施できるよう相談体制を維持する。・こどもの歯質強化とむし歯予防のため、幼稚園、保育園、小学校、中学校でのフッ化物洗口の支援を行う。・若年層を対象にプレコンセプションケアの周知を行う。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	新生児訪問の実施率		%	100	100	100
特記事項	母子保健に対する3歳児健診時アンケートによる満足度		%	92.6	92.6	92.6

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
乳幼児健診事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費			健康づくり課	1:無		
事業概要	母子保健法に基づき、乳幼児(4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児)に対し、健康診査を実施する。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		2,854 千円	2,854 千円	2,854 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	2,854 千円	2,854 千円	2,854 千円	
目的	市民が生涯を通じた健康管理ができるよう法に基づく乳幼児健診を実施し、乳幼児の健康管理を支援する。また、虐待予防なども含め保護者への育児支援の機会とする。 こどもの頃から健康を意識した良い生活習慣を身に付ける。					
令和7年度の目標						
・法に基づく乳幼児健診を各年齢月齢に対応するように実施する。【4か月児健診:16回、10か月児健診:16回、1歳6か月児健診:16回、3歳児健診:20回】 ・社会性の発達を評価するツール(M-CHAT)の活用と成長発達の段階より支援の必要性を判断し、発達障がいの早期発見と早期介入に努める。 ・5歳児健診の実施内容や実施体制について検討を進める。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	母子保健に対する3歳児健診時アンケートによる満足度		%	92.6	92.6	92.6
特記事項	4か月児健診受診率の向上		%	100	100	100
	1か月児健診は、県知事会が取りまとめる県医師会との集団契約に含まれるため、妊産婦等支援事業に計上。					

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位	
妊産婦等支援事業			継続	B	
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項	
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費			健康づくり課	1:無	
事業概要	・妊産婦健康診査の委託実施及び、補助金の交付 ・不妊治療助成金の交付 ・新生児聴覚検査の委託実施及び、補助金の交付 ・妊婦のための支援給付金の交付 ・1か月児健診の委託実施及び、補助金の交付				
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		69,086 千円	69,086 千円	69,086 千円
	特定財源	国・県支出金	27,675 千円	27,675 千円	27,675 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		41,411 千円	41,411 千円	41,411 千円
目的	妊産婦健康診査を助成するとともに妊婦のための支援給付金の交付と伴走型相談支援を一体的に実施し安全な出産に向けた切れ目ない支援を行う。・不妊治療の費用を助成し、治療を受け易くする。・新生児聴覚検査費用、1か月児健診費用の補助を行う。				
令和7年度の目標					
・妊娠早期からの関係の構築や関係機関との密な連携によって、リスクが高い妊産婦を早期発見し、必要な支援につなげる。 ・産後うつの予防や早期発見及び新生児への虐待予防等の観点より、産婦健康診査の助成を行う。・産科医療機関と連携を取り、産後早期からの母子支援を強化する。・予期せぬ妊娠や妊娠継続に関する相談を行う。・妊娠期から子育て期にかけて伴走型相談支援と妊婦のための支援給付金の交付により経済的支援と継続的な相談支援を行う。・新生児聴覚検査の助成を行い、早期発見・早期支援につなげる。・1カ月児健診の助成を行い、身体発育状況、栄養状態の確認や身体異常の早期発見につなげる。					
活動目標	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	母子保健に対する4か月児健診時アンケートによる満足度	%	92.6	92.6	92.6
特記事項	初妊婦のプレマスクールへの参加率(里帰り等の者を除く)	%	95	95	95

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事業概要			新規・継続		事業優先順位	
賦課徴税費(国保)			継続		B	
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項	
小諸市国民健康保険事業特別会計・1総務費・2徴税費・1賦課徴税費			市民課		1:無	
国保税の賦課徴収に関する事務						
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		9,250 千円	9,250 千円	9,250 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	9,250 千円	9,250 千円	9,250 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	国保会計の安定運営及び被保険者間の負担の公平性を確保する。					
令和7年度の目標						
現年度分の収納率について、前年度実績を上回るよう収納業務に取り組む。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	国保税現年度収納率		%	94.6	94.7	94.8
特記事項	事業担当課:税務課 保険者努力支援制度評価対象(収納率)					

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続		事業優先順位	
特定健康診査等事業費		継続		B	
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項	
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・2特定健康診査等事業費・1特定健康診査等事業費		市民課		1:無	
事業概要		小諸市国民健康保険に加入する40歳から74歳までの者を対象に、特定健診及び特定保健指導を実施する。			
投入指標					
		令和7年度		令和8年度	
		令和9年度			
年度別事業費		41,688 千円		41,688 千円	
国・県支出金		41,244 千円		41,244 千円	
地方債		0 千円		0 千円	
その他		0 千円		0 千円	
一般財源		444 千円		444 千円	
目的		生活習慣病の早期発見、早期治療により医療費の適正化を図る。			
令和7年度の目標					
特定健診未受診者へ通知の発送、電話による受診勧奨を実施する。					
生活習慣病ハイリスク者に対し、保健指導を実施する。					
特定健診受診者のうち基準該当者へ特定保健指導を実施する。					

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位			
徴収費運営費(後期)			継続		B			
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項			
小諸市後期高齢者医療特別会計・1総務費・2徴収費・1徴収費			市民課		1:無			
事業概要								
後期高齢者医療保険料徴収のための運営費								
投入指標				令和7年度		令和8年度	令和9年度	
		年度別事業費		5,060 千円		5,060 千円	5,060 千円	
		特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円	0 千円
			地方債		0 千円		0 千円	0 千円
			その他		4,593 千円		4,593 千円	4,593 千円
			一 般 財 源		467 千円		467 千円	467 千円
目的								
後期高齢者医療制度の安定運営及び被保険者間の負担の公平を図る。								
令和7年度の目標								
現年分の収納率について、前年度実績を上回るよう収納業務に取り組む。								

事務事業名				新規・継続	
国民健康保険事業特別会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		299,200 千円	299,200 千円	299,200 千円
	特定財源	国・県支出金	149,140 千円	149,140 千円	149,140 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		150,060 千円	150,060 千円	150,060 千円	
事務事業名				新規・継続	
後期高齢者医療広域連合負担金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		515,705 千円	515,705 千円	515,705 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		515,705 千円	515,705 千円	515,705 千円	
事務事業名				新規・継続	
後期高齢者医療特別会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		171,796 千円	171,796 千円	171,796 千円
	特定財源	国・県支出金	112,629 千円	112,629 千円	112,629 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		59,167 千円	59,167 千円	59,167 千円	
事務事業名				新規・継続	
人間ドック補助金(後期)				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		6,570 千円	6,570 千円	6,570 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	3,217 千円	3,217 千円	3,217 千円
一般財源		3,353 千円	3,353 千円	3,353 千円	
事務事業名				新規・継続	
保健衛生総務費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費				健康づくり課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		14,812 千円	14,381 千円	14,381 千円
	特定財源	国・県支出金	330 千円	330 千円	330 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		14,482 千円	14,051 千円	14,051 千円	
事務事業名				新規・継続	
保健衛生総務費人件費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費				健康づくり課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		125,319 千円	125,319 千円	125,319 千円
	特定財源	国・県支出金	743 千円	743 千円	743 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		124,576 千円	124,576 千円	124,576 千円	
事務事業名				新規・継続	
一般管理費(国保)				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				市民課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		43,937 千円	43,937 千円	43,937 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	43,411 千円	43,411 千円	43,411 千円
一般財源		526 千円	526 千円	526 千円	

事務事業名				新規・継続	
保険給付費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・2保険給付費・1療養諸費・1療養給付費				市民課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		3,281,652 千円	3,281,652 千円	3,281,652 千円
	特定財源	国・県支出金	3,270,096 千円	3,270,096 千円	3,270,096 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	8,834 千円	8,834 千円	8,834 千円
		一般財源	2,722 千円	2,722 千円	2,722 千円
事務事業名				新規・継続	
国民健康保険事業費納付金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・3国民健康保険事業費納付金・1医療給付費分・1医療給付費分				市民課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		1,046,000 千円	1,046,000 千円	1,046,000 千円
	特定財源	国・県支出金	45,820 千円	45,820 千円	45,820 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	242,910 千円	242,910 千円	242,910 千円
		一般財源	757,270 千円	757,270 千円	757,270 千円
事務事業名				新規・継続	
保健衛生普及費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・1保健事業費・1保健衛生普及費				市民課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		4,339 千円	4,339 千円	4,339 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	730 千円	730 千円	730 千円
		一般財源	3,609 千円	3,609 千円	3,609 千円
事務事業名				新規・継続	
人間ドック補助金(国保)				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・1保健事業費・2疾病予防費				市民課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		11,095 千円	11,095 千円	11,095 千円
	特定財源	国・県支出金	2,220 千円	2,220 千円	2,220 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	8,875 千円	8,875 千円	8,875 千円
事務事業名				新規・継続	
公債費・諸支出金・予備費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・5公債費・1公債費・1利子				市民課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		46,039 千円	46,039 千円	46,039 千円
	特定財源	国・県支出金	25,000 千円	25,000 千円	25,000 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	21,039 千円	21,039 千円	21,039 千円
事務事業名				新規・継続	
一般管理費等(後期)				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市後期高齢者医療特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				市民課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		687,940 千円	687,940 千円	687,940 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	168,430 千円	168,430 千円	168,430 千円
		一般財源	519,510 千円	519,510 千円	519,510 千円

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-2	誰もが安心できる福祉環境を整備します

所 管	福祉課
関 連	健康づくり課
関 連	高齢福祉課
関 連	こども家庭支援課
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子高齢化の急速な進展による人口の減少で、地域コミュニティの担い手の減少が課題となっている状況から、今後、地域社会活動の継続性、存続性の低下懸念、及び住民間の顔の見えるつながりの希薄化が一層危惧されます。また、就労年齢の上昇、景気・経済的要因による貧困、生活格差の拡大、ひとり親家庭の増加など家族構成の多様化等に起因する地域福祉課題は複雑化・複合化し増加しています。

このような中、誰ひとり取り残さない地域福祉を維持発展させていくためには、市民一人ひとりが地域との関わり方と自らの役割を改めて見つめ直し、地域課題を自分事として考え、前例に踏襲することなくその解決に一つひとつ取り組むとともに、行政や支援団体等は切れ目のない支援と連携体制の整備充実を図る必要があります。

◆方針

目的

市民一人ひとりが役割をもって活躍し、お互いに支え合う地域共生社会の実現に向けた地域づくりのためには、支援が必要となる困難な課題を抱えてしまう恐れのある時、あるいは抱えてしまった時、誰もが生活困窮支援や福祉的支援を求める声を、ためらうことなく発せられる環境を整え、その声をお互いさまで受け止められる地域コミュニティ体制を醸成していきます。

行政及び支援団体等は、市民誰もが安心して相談や支援が受けられるよう有機的に連携し包括的・重層的支援体制を構築します。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

- ①第2期地域福祉計画・地域福祉活動計画(令和7年度～令和11年度)並びに第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画(令和6年度～令和8年度)の進行管理を行う。
- ②民生児童委員の改選に向けた準備、改選後の体制づくり、知識習得、情報収集・提供を行う。また、民生児童委員研修等により事例対応力の研鑽と組織力向上に取り組む。
- ③障がい福祉サービスの提供を適正に実施する。小諸市児童発達支援センターを中核機関として児童通所支援提供体制の整備向上を図る。生活困窮・こどもの貧困(貧困の連鎖)、生活保護等の様々な相談に対し、庁内部署及び関係機関等と連携した協働による支援体制を構築し、重層的支援体制整備事業の実施に向けた取組を進める。
- ④小諸市における健康福祉に関して、定期的に事務局会議を行い、事業の方向性や組織について研究する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①民生児童委員等や、区、地域住民による地域福祉の支え手と、社会福祉協議会等の支援団体が連携を深め、それぞれの役割を共有し活発に活動できる状態。
- ②障がい者やその家族等、社会的支援を必要としている市民を地域全体で支える意識の醸成。また、行政、各支援団体、保健・医療機関、障害福祉サービス事業所等が連携を深め、支援資質の向上が図られている状態。
- ③手話言語が広く日常生活で利用されている。また、市民の生活、社会活動上の社会的障壁を除去する合理的配慮の提供が図られている状態。
- ④経済的困窮世帯等の親子等世代間の貧困の連鎖を断ち切り、就労、就学、進学、生活環境、生活習慣が改善された状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	地域で支え合っていると感じている人の割合(市民意識調査)					
設定理由	目標である地域福祉の担い手や各団体の支援活動が活発に行われていれば、「地域で支え合っていると感じている人の割合」に反映されるから。					
算式	「そう思う」「ややそう思う」の合計					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	46.7	計画	48	53	60	65
		実績				
指標名	障がいのある人への福祉サービスに対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	目標である障がい者等、支援を必要としている住民を地域で支える意識と地域体制、サービス体制が整備されていれば、福祉サービス満足度に反映されるから。					
算式	「満足」「やや満足」「普通」の合計					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	46.6	計画	49	52	55	58
		実績				
指標名	小諸市生活就労支援センター(まいさぼ小諸)での自立相談計画の終結者数					
設定理由	まいさぼ小諸における自立相談支援計画が終結し、次のステップに移行できた人が多ければ、生活困窮者の社会的自立支援が充実していることにつながるため。					
算式						単位 人
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	14	計画	15	17	18	18
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ①「人材確保研究部会」からの提言を踏まえ、民生児童委員の担い手不足等の課題に対し、関係機関等と対応に向けた取り組みを進める。民生・児童委員研修により事例対応力の習得と組織力向上に取り組む。
- ②障がい児者、生活困窮者等について、相談者への丁寧な対応とともにスピード感を持った庁内外相談支援連携体制を一層強化する。重層的支援体制整備事業の取り組みに向けた研究、検討を継続する。
- ③手話言語の啓発に向けた研修等を行う。また、合理的配慮の提供についても事業者へ啓発等を行う。
- ④小諸市児童発達支援センターを中心として、児童通所サービス事業所との連携を図り、支援の質的向上を図る。

◆個別計画

地域福祉計画・地域福祉活動計画／障がい者プラン(福祉行動計画)／障害福祉計画／障害児福祉計画／成年後見制度促進計画

◆特記事項

--

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

社会福祉総務費運営費		新規・継続		事業優先順位		
会計・款・項・目		継続		B		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費		所管課		市長公約事項		
		福祉課		1:無		
事業概要		・民生委員・児童委員(福祉委員)事務、小諸市民生児童(福祉)委員協議会の事務局運営 ・地域福祉の推進、青少年の犯罪・再犯防止の更生保護活動など、安心安全な街づくりを担う団体への財政的支援 ・福祉関連施設の管理				
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		19,527 千円	19,381 千円	20,713 千円	
	特定財源	国・県支出金	7,399 千円	7,399 千円	7,399 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	12,128 千円	11,982 千円	13,314 千円	
目的		誰もが住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、住民に最も身近な民生児童委員活動の円滑な推進を確保する。また、地域コミュニティの強化・充実を図る域福祉増進に取り組む団体への支援を行う。				
令和7年度の目標						
・民生・児童委員の改選(12月)に伴い、民生・児童委員の活動が停滞することの無いように研修会等を実施する。 ・引き続き民生児童(福祉)委員の負担軽減のための検討を行う。 ・地域福祉計画の着実な実施のため、進捗管理を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	民生児童委員の訪問回数		回	20,000	20,000	20,000
特記事項	協議会全体、各部会による研修会の開催数		回	3	3	3

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
総合福祉センター運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費			福祉課	1:無		
事業概要	市民福祉の向上を総合的に推進する拠点として活用する。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		491 千円	491 千円	491 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	491 千円	491 千円	491 千円	
目的	地域福祉、高齢者福祉及び障がい者福祉等に関する市の事業を実施する拠点として指定管理者制度による運営を行う。					
令和7年度の目標						
市が小諸市社会福祉協議会に事業委託する生活困窮者自立相談支援事業等と、社協が行う各種福祉事業とが相互連携・補完しながら地域福祉、児童福祉、障がい福祉、高齢者福祉の拠点として一層の福祉サービスを充実させる。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	会議室等利用率		%	100	100	100
特記事項						

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
自立相談支援事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費			福祉課	1:無		
事業概要	生活困窮者自立支援法に基づき、物価高騰等の影響による生活困窮者に対し、生活保護に至る前段での自立支援策を強化するもので、支援計画を策定し、関係機関との調整・支援を行う。住居確保給付金は、離職による住居の喪失、又はそのおそれの高い困窮者に対し家賃相当額を支給。生活困窮者就労準備支援は、直ちに一般就労への移行が困難な困窮者に対し、多面的な就労訓練を支援する。家計改善支援は債務問題等により家計に課題のある困窮者に対し支援をする。子どもの学習・生活支援は生活保護世帯のほか、生活困窮世帯(児童手当受給世帯、就学援助費受給世帯)を支援する。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		32,851 千円	32,851 千円	32,851 千円	
	特定財源	国・県支出金	23,059 千円	23,059 千円	23,059 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	9,792 千円	9,792 千円	9,792 千円	
目的	生活困窮者の自立意識を保持し、安定した生活と就労ができるよう支援する。					
令和7年度の目標						
自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業を効果的に組み合わせ生活困窮者の支援を行う。困窮する世帯の子どもを対象に学習支援を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	自立支援計画が終結した者の数		人	18	18	18
特記事項						

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
障害者援護費運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費			福祉課	1:無		
事業概要	・小諸市障がい者プラン(障がい者施策に関する第5次福祉行動計画)の進行管理 ・障がい者福祉、難病患者等支援、医療費給付全般の事務的経費					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		4,126 千円	1,746 千円	1,746 千円	
	特定財源	国・県支出金	403 千円	403 千円	403 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	3,723 千円	1,343 千円	1,343 千円	
目的	・障がい者施策の基本指針となる「小諸市障がい者プラン(障がい者施策に関する第5次福祉行動計画)」の進行管理を行う。 ・各種事業に必要な消耗品の調達等					
令和7年度の目標						
・「小諸市障がい者プラン(障がい者施策に関する第5次福祉行動計画)」の進行管理を行う。 ・各事業が適正かつ円滑に実施されるよう必要な調達等を行い、適正な事業運営に努める。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	福祉有償運送運営協議会の開催回数		回	1	1	1
特記事項	障害者計画等審議会の開催回数		回	1	3	1

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
障害者地域生活支援事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費			福祉課	1:無		
事業概要	・障がい児・者の社会参加を促進するためのコミュニケーション、外出、見守り等に対する支援の提供 ・障がい児・者の日常生活に必要な用具の給付					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		52,728 千円	52,728 千円	52,728 千円	
	特定財源	国・県支出金	21,604 千円	21,604 千円	21,604 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		31,124 千円	31,124 千円	31,124 千円	
目的	・障がい児・者が自立した社会生活や日常生活を営むことができるよう各種サービスを提供する。					
令和7年度の目標						
・小諸市地域活動支援センターを運営し、障がいのある人もない人も共に助け合える繋がりのできる場を提供する。 ・障がい児・障がい者が地域での日常生活や社会生活を安心して生きがいを持って営めるよう支援する。 ・障がい児・障がい者が地域で安心して暮らせるよう佐久圏域で実施する地域生活支援拠点等整備事業を引き続き推進する。 ・障がい児・障がい者のニーズに応じた、地域生活支援事業を給付する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	日中一時支援事業利用者数		人	40	40	40
特記事項	地域活動支援センター利用者数		人	50	50	50

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		事業優先順位		
障害者福祉医療等給付事業		継続		B		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		福祉課		1:無		
事業概要	・障がい者、母子・父子家庭、乳幼児・児童に対する医療費の給付					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		268,889 千円	268,889 千円	268,889 千円	
	特定財源	国・県支出金	117,960 千円	117,960 千円	117,960 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	583 千円	583 千円	583 千円	
		一般財源	150,346 千円	150,346 千円	150,346 千円	
目的	福祉増進を図るため、医療費の給付による負担軽減を行い、適切な医療受診を促す。					
令和7年度の目標						
高校3年生までの子どもについては、現物給付方式による医療費給付を行い、医療費支払の負担軽減を図る。 障がい者・ひとり親の父母について、自動給付方式による医療費給付を行い、医療費負担の軽減を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	福祉医療制度周知のための広報誌への記事掲載		回	1	1	1
特記事項						

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

障害者援助事業		新規・継続		事業優先順位		
		継続		B		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		福祉課		1:無		
事業概要	・障がい児・者及びその介護者に対し居住環境や日常生活に関するサービスの提供 ・障がい児・者に対する各種手当の給付 ・障がい児・者関係団体に対する支援					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		31,244 千円	31,244 千円	31,244 千円	
	特定財源	国・県支出金	16,895 千円	16,895 千円	16,895 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		14,349 千円	14,349 千円	14,349 千円	
目的	・障がい者福祉の向上を図るため、障がい児・者に対し各種手当を給付するとともに、介護者の負担軽減や関係団体に対する活動支援等を行う。					
令和7年度の目標						
・障がい児・障がい者の介護者に対する経済的支援を実施し、負担を軽減する。 ・障がい児・障がい者の負担軽減として、法に基づき各種手当を給付する。 ・関係団体を支援し、障がい児・障がい者への理解を深めるための協働体制の維持発展に努める。 ・障がい者の外出支援と社会参加の促進を図るため。「こもろ愛のりくん」の利用料の一部を助成する。						
活動目標特記事項	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	心身障がい児(者)タイムケア事業の利用時間		時間	2,000	2,000	2,000

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		事業優先順位	
障害者総合支援給付事業		継続		B	
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		福祉課		1:無	
事業概要	・障害者総合支援法に基づく障がい児・者への障害福祉サービスの提供 ・障害者総合支援法に基づく補装具、医療費等の給付 ・児童福祉法に基づく障害児通所支援の提供				
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費	1,004,065 千円	1,004,065 千円	1,004,065 千円	
	特定財源 国・県支出金	735,514 千円	735,514 千円	735,514 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	268,551 千円	268,551 千円	268,551 千円	
目的	障がいのある人々が地域で自立した生活をするために必要となるサービスを一元的に提供する				
令和7年度の目標					
・障がい児・障がい者が地域で自立した生活が送れるよう、佐久圏域で実施する地域生活支援拠点等整備事業を引き続き推進する。 ・小諸市障がい福祉事業所等連絡会等と連携し、様々なニーズに対応した必要なサービスが提供されるよう環境の整備に引き続き努める。 ・障がい児・者の身体機能を補完する補装具支給や障がいを除去、改善するための医療給付を実施する。					
活動目標特記事項	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	障害福祉サービス(居宅介護)利用者数	人	50	50	50
	障害児通所支援(児童発達支援)利用者数	人	70	70	70

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

社会事業授産施設事業費運営費		新規・継続		事業優先順位		
会計・款・項・目		継続		B		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・4社会事業授産施設事業費		所管課		市長公約事項		
		福祉課		1:無		
事業概要	・生活困窮者(要保護者・準要保護者)と心身障がい者(精神障がい者・知的障がい者・身体障がい者)等への就労の場の提供。 ・一般就労に向けての自立助長訓練、自立支援を行う。					
投入指標	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	年度別事業費		3,200 千円		3,200 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円	
		一般財源	3,200 千円		3,200 千円	
目的	生活困窮者及び心身障がい者等の社会的・経済的な自立を促進するため、就労や技能習得の機会等を提供することにより、自立を助長する。					
令和7年度の目標						
指定管理者のノウハウによる企業開拓、自主製品の販売により作業員工賃を向上させ、利用者の経済的自立を促進する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	利用者数		人	50	50	50
特記事項						

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		事業優先順位	
ひとり親福祉事業		継続		B	
会計・款・項・目		所 管 課		市長公約事項	
一般会計・3民生費・3児童福祉費・2ひとり親福祉費		こども家庭支援課		1:無	
事業概要	ひとり親家庭(母子・父子)等の、児童の健全な育成を図るため、母子・父子自立支援員を配置して、自立支援等の相談業務を行う。 女性相談支援員を配置し、DV等女性に関わる相談業務を行う。 国で定められた要件により、所得等に応じた児童扶養手当の支給を行う。				
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費	225,395 千円	226,589 千円	226,623 千円	
	特定財源 国・県支出金	78,638 千円	78,638 千円	78,638 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	300 千円	300 千円	300 千円	
	一般財源	146,457 千円	147,651 千円	147,685 千円	
目的	ひとり親家庭は、こどもの養育や健康に不安を抱えている場合が多く、就労先の確保など経済的に困難な状況もある。就労や生活面での相談業務など、必要な支援をすることにより自立の助長に努める。				
令和7年度の目標					
相談事業の充実に努め、不安等について解消できるよう支援する。 保健師、ハローワーク、警察、児童相談所等関係機関と連携を密にし総合的に支援を行う。 ひとり親相談、女性相談とともに、多様化、複雑化している様々な相談に対応すべく、研修会等へ積極的に参加し専門知識を深める。					
活動目標特記事項	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	相談件数に対する年度内終結の割合	%	98	98	98

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
児童発達支援事業運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・3児童福祉費・4児童発達支援事業費			福祉課	1:無		
事業概要	・児童発達支援センター「ひまわり園」の運営(児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等)					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		6,368 千円	6,200 千円	6,368 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	6,368 千円	6,200 千円	6,368 千円	
目的	発達に遅れや心配のある児童に対し訓練等の支援を行うとともに、安心して過ごせる場所を提供する。 保護者に対する療育支援等を行う。					
令和7年度の目標						
・指定管理者との連携により、児童発達支援や放課後等デイサービス等を実施し、療育の充実を図る。 ・児童発達支援センターとして、地域における中核的な支援機関として各関係機関との連携を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	児童発達支援、放課後等デイサービス等の実利用者数		人	90	90	90
特記事項						

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
生活保護適正実施推進事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費			福祉課		1:無				
事業概要	・レセプト点検、扶養義務調査、関係職員等研修、生活保護システムの活用を行う。 ・被保護者に対し、健康管理支援事業を実施する。								
投入指標			令和7年度		令和8年度		令和9年度		
	年度別事業費		11,424 千円		12,154 千円		12,195 千円		
	特定財源	国・県支出金		154 千円		155 千円		166 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		11,270 千円		11,999 千円		12,029 千円		
目的	・生活保護の適正な運営を確保するため、レセプト点検、扶養義務調査、生活保護システムの活用等を行う。 ・被保護者に健康管理支援を行うことにより、健康や生活の質の向上を図り、医療扶助の適正化を図る。								
	令和7年度の目標								
	・専門業者によるレセプト点検を実施し、医療扶助の適正化を図る。 ・生活保護システムの活用等により効率的な事務処理を行う。								
活動目標特記事項	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	ジェネリック医薬品の使用割合		%	85	85	85			
	毎年度、「生活保護業務実施方針及び事業計画」を策定し、生活保護業務を実施。								

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
生活保護受給者就労支援事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費		福祉課	1:無		
事業概要	・就労能力はあるが就労にあたってのサポートが必要な被保護者等に対して、ハローワーク等関係機関と連携しながら就労に向けた支援を行う。				
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費	1,346 千円	1,346 千円	1,346 千円	
	特定財源 国・県支出金	1,009 千円	1,009 千円	1,009 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	337 千円	337 千円	337 千円	
目的	被保護者の状況に則した就労支援を行い、被保護者の経済的・社会的自立の促進を図る。				
令和7年度の目標					
支援が必要な生活保護受給者に対して早期就労の喚起と就労支援を行う。早期就労が困難な被保護者については、まいさぼ等の関係機関と連携して支援を行う。					
活動目標	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	就労可能な稼働年齢者のうち就労した者の割合	%	30	30	30
特記事項	毎年度、「生活保護業務実施方針及び事業計画」を策定し、生活保護業務を実施。				

社会福祉総務費人件費				事務事業名		新規・継続	
				会計・款・項・目		継続	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費						所管課	
				福祉課			
投入指標	特定財源	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
		年度別事業費		85,199 千円	85,199 千円	85,199 千円	
		国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
		その他		0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		85,199 千円	85,199 千円	85,199 千円		
社会福祉総務費人件費				事務事業名		新規・継続	
				会計・款・項・目		継続	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費						所管課	
				福祉課			
投入指標	特定財源	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
		年度別事業費		217 千円	217 千円	217 千円	
		国・県支出金		176 千円	176 千円	176 千円	
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
		その他		0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		41 千円	41 千円	41 千円		
児童手当				事務事業名		新規・継続	
				会計・款・項・目		継続	
一般会計・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉総務費						所管課	
				こども家庭支援課			
投入指標	特定財源	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
		年度別事業費		818,246 千円	811,547 千円	805,048 千円	
		国・県支出金		739,252 千円	733,173 千円	727,272 千円	
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
		その他		50 千円	50 千円	50 千円	
	一般財源		78,944 千円	78,324 千円	77,726 千円		
生活保護総務費運営費				事務事業名		新規・継続	
				会計・款・項・目		継続	
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費						所管課	
				福祉課			
投入指標	特定財源	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
		年度別事業費		2,311 千円	2,411 千円	2,411 千円	
		国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
		その他		0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		2,311 千円	2,411 千円	2,411 千円		
生活保護総務費人件費				事務事業名		新規・継続	
				会計・款・項・目		継続	
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費						所管課	
				福祉課			
投入指標	特定財源	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
		年度別事業費		51,592 千円	51,592 千円	51,592 千円	
		国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
		その他		0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		51,592 千円	51,592 千円	51,592 千円		
生活保護等扶助費				事務事業名		新規・継続	
				会計・款・項・目		継続	
一般会計・3民生費・4生活保護費・2扶助費						所管課	
				福祉課			
投入指標	特定財源	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
		年度別事業費		451,710 千円	451,710 千円	451,710 千円	
		国・県支出金		343,782 千円	343,782 千円	343,782 千円	
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
		その他		4,000 千円	4,000 千円	4,000 千円	
	一般財源		103,928 千円	103,928 千円	103,928 千円		
災害救助費				事務事業名		新規・継続	
				会計・款・項・目		継続	
一般会計・3民生費・5災害救助費・1災害救助費						所管課	
				福祉課			
投入指標	特定財源	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
		年度別事業費		200 千円	200 千円	200 千円	
		国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
		その他		0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		200 千円	200 千円	200 千円		

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-3	高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

所 管	高齢福祉課
関 連	福祉課
関 連	健康づくり課
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

高齢者人口は年々増加し、高齢化率は33%を超え、市民の3人に1人が65歳以上となります。2025(令和7)年には、団塊の世代が後期高齢者になり、何らかの介護サービスを必要とする高齢者は増加していくことが推測されます。全国的な傾向としても、介護職等の専門職の人材不足を、飛躍的に解消していくことは困難な状況が続いているなかにはありますが、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる体制の構築を継続していくとともに、介護予防事業を充実させ、年々増加傾向にある介護給付サービス費を、できるだけ抑え、介護保険制度を持続可能な仕組みとしていかなければなりません。

◆方針

目的
高齢者が住み慣れた地域で自分らしく安心して生き生きと暮らし続けることができる「地域づくり」を推進します。各種健康教室の開催や専門職による訪問指導、高齢者に地域の通いの場への参加を促し人との交流を増やすなど、高齢者の健康づくり・介護予防に取り組み、元気な高齢者を増やすことで、要介護者の増加をできるだけ抑え、高齢者が社会で役割を持って地域づくりの担い手として活躍できるようにします。また要介護状態となっても安心して過ごせるよう、介護保険サービスの供給体制の維持のため、地域における多様な人材の確保や、介護専門職の質の向上、多職種の連携強化を図ります。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

- ①令和6年度から令和8年度までの3年間を期間とする第10期小諸市高齢者福祉計画・第9期小諸市介護保険事業計画に沿い、従来から引き続き地域包括ケアシステムの構築を推進し、高齢者を支える地域のネットワークを拡充していくための事業を進める。
- ②高齢者福祉センター「こもれび」を拠点とした介護予防事業の推進とあわせて、各地区で行われる介護予防事業を支援する。
- ③フレイル(虚弱)の要因である低栄養、口腔機能や運動機能の低下のリスクがある高齢者を主軸に保健指導を実施し、要介護状態になることの予防に取り組む。
- ④介護人材確保のため、介護事業所と連携しながら、多様な人材の確保、生産性向上等に取り組む。
- ⑤次期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に向け、高齢者実態調査に取り組む。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①介護予防事業、各種健康教室などの充実により、元気な高齢者が増えた状態。
②支え合いの充実により、地域で安心して暮らし続けることができる高齢者が増えた状態。
③介護給付サービス費の増加をできるだけ抑制し、介護保険制度が持続可能な仕組みとして存続していく状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	介護保険新規申請者(65歳以上)の平均年齢							
設定理由	介護予防事業の効果により介護が必要となる年齢をできるだけ先に延ばし、生き生きと暮らせる期間を長くする。現状値が比較的高いため、維持することを目指す。							
算式							単位	歳
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	男性82.2女性84.7	計画	男82.2女84.7以上	男82.2女84.7以上	男82.2女84.7以上	男82.2女84.7以上		
		実績						
指標名	要介護認定率							
設定理由	介護予防事業が充実すると、高齢者人口に対する要介護者(要支援1～要介護5)の割合が増えないから。							
算式	要支援・要介護認定者数÷高齢者人口						単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	13.5	計画	13.9以内	13.9以内	14.2以内	14.2以内		
		実績						
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針	維持
①地域ケア推進会議、小諸北佐久医療介護連携推進協議会、在宅サービス調整会議等の開催や、生活支援体制整備事業等、第10期小諸市高齢者福祉計画・第9期小諸市介護保険事業計画に基づき各事業を実施し、更なる地域包括ケアシステムの構築を進める。 ②高齢者福祉センター「こもれび」を利用した介護予防事業の推進及び、各地区で行われる介護予防事業への支援、広報等を利用し介護予防の啓発に努める。 ③健康教室の実施、フレイル予防のための訪問指導を継続するとともに、特に後期高齢者においても健康づくり、生活習慣病の重症化予防を推進し、要介護状態になることを防ぐ。 ④高齢者介護を支える多様な人材の確保と質の向上、介護現場における生産性向上を進め、持続可能な介護保険制度の運営に繋げる。	

◆個別計画

地域福祉計画・地域福祉活動計画／高齢者福祉計画・介護保険事業計画

◆特記事項

--

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
高齢福祉総務費運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費			高齢福祉課	1:無		
事業概要	・小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会の運営 ・研修による職員の福祉的資質の向上 ・その他高齢福祉課に係る総務事務					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		28,956 千円	27,240 千円	340 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,800 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	27,156 千円	27,240 千円	340 千円	
目的	高齢者を保健・医療・福祉が連携し地域全体で支える「地域包括ケアシステム」を推進する。					
令和7年度の目標						
第10期小諸市高齢者福祉計画・第9期小諸市介護保険事業計画に基づき、地域包括ケアシステムを推進する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会の開催		回	2	4	2
特記事項						

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
高齢者保護支援費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費			高齢福祉課	1:無		
事業概要	・経済的及び環境上の理由から在宅生活が困難な高齢者の老人ホーム入所対応を行う ・災害時等要援護者支援制度の実施や、災害時における介護保険事業者との連携体制の整備 ・高齢者等見守り事業所登録の推進 ・行方不明高齢者発生時の捜索対応(捜索活動、FAX・メール配信等情報発信)					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		84,594 千円	84,593 千円	84,593 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	16,872 千円	16,872 千円	16,872 千円	
		一般財源	67,722 千円	67,721 千円	67,721 千円	
目的	在宅生活が困難な高齢者が安心して生活できるよう、老人ホーム入所の措置や入所施設の確保を行う。また災害時や緊急時における高齢者等の要援護者に対する支援基盤の整備を推進する。高齢者の地域での見守り体制を確立する。					
令和7年度の目標						
・老人福祉法による措置等必要な対応を行う。また、災害時等要援護者の新規登録や情報の更新と、これに伴う「あんしんカプセル」内の情報の入替えを行う。 ・民生委員や区、社協及び庁内関係部署(障がい者支援、防災)等の支援機関と情報を共有し、要援護者の支援体制整備を進める。						
活動目標特記事項	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	養護老人ホームの受入数		人	37	37	37

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
在宅福祉サービス事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課	1:無		
事業概要	介護保険によらない高齢者の在宅福祉支援のための事業 ・養護老人ホーム短期宿泊事業 ・友愛訪問事業 ・独り暮らしあんしんコール事業 ・日常生活用具給付事業 ・訪問理美容事業 ・社会福祉法人等介護サービス利用者負担軽減事業 ・介護保険利用者負担援護金給付事業 ・重度要介護高齢者家庭介護慰労金				
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費	11,172 千円	11,171 千円	11,171 千円	
	特定 財源	国・県支出金	500 千円	500 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	240 千円	240 千円	240 千円	
	一般財源	10,432 千円	10,431 千円	10,431 千円	
目的	高齢者の自立に必要な福祉サービスを整備し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活続けることができるよう支援する。				
令和7年度の目標					
ボランティアや事業者等の多様な主体が高齢者のニーズに合った多様な生活支援サービスを提供する体制の整備を進める。					
活動目標	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
特記事項					

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
介護予防事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費			高齢福祉課	1:無		
事業概要	高齢者の健康増進、運動機能や栄養状態の改善、閉じこもりやうつ、認知症予防等を目的に、介護予防教室をはじめとした介護予防事業を実施する。(介護保険事業特別会計の一般介護予防事業とあわせて実施)					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		4,335 千円	4,297 千円	4,297 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	520 千円	423 千円	423 千円	
		一般財源	3,815 千円	3,874 千円	3,874 千円	
目的	介護予防の推進により、地域の中で高齢者が個々の心身の状況に合った自分らしい生活を、自立して送れるよう支援する。その結果として健康寿命の延伸、及び要介護者の増加や重度化を抑制する。					
令和7年度の目標						
・介護予防教室や地域の通いの場において、参加者に社会参加と介護予防の重要性を啓発する。 ・フレイル予防に関する相談支援のほか、糖尿病に関する検査値で指導が必要な後期高齢者に訪問等を行い、重症化を防ぐ。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	ハイリスク者への介入後に要介護認定に至った方の割合		%	10%以内	10%以内	10%以内
特記事項	介護予防事業は、本事業および介護保険事業特別会計の一般介護予防事業と合わせて実施している。 要介護認定者の増加を抑制しているか確認できるのは個々の測定値の改善だけではなく、要介護認定に至っていないことが重要であると考えられるため、活動指標を「フレイル予防介入群の下腿周囲径の維持改善率」から変更。					

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
生きがい対策支援事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費			高齢福祉課	1:無		
事業概要	介護保険によらない高齢者の生きがい支援のための事業 ・高齢者福祉センターの運営 ・高齢者クラブの補助及び育成 ・シルバー人材センターへの補助 ・高齢者祝賀事業の実施					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		18,750 千円	18,889 千円	19,089 千円	
	特定財源	国・県支出金	718 千円	718 千円	718 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,080 千円	1,080 千円	1,080 千円	
		一般財源	16,952 千円	17,091 千円	17,291 千円	
目的	高齢者が生きがいを持って生活するために、自らコミュニケーションを図り社会参加することを促進する。					
令和7年度の目標						
・高齢者が生きがいを持って生活できるよう、シルバー人材センターや高齢者クラブ等への支援を行う。 ・終活を「長くなった高齢期を最期まで自分らしく過ごすための活動」と前向きにとらえ、様々な支援を行う。 ・高齢者福祉センターこもれびの利用促進を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	高齢者福祉センター利用者数		人	15,000	15,000	15,000
特記事項						

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事業名			新規・継続		事業優先順位	
賦課徴収費運営費			継続		B	
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項	
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・2徴収費・1賦課徴収費			高齢福祉課		1:無	
事業概要						
介護保険法に基づく介護保険事業の運営のための介護保険料賦課徴収運営費 ・普通徴収保険料徴収及び制度説明員 1名						
投入指標						
		令和7年度		令和8年度		令和9年度
特定財源	年度別事業費		5,142 千円	4,937 千円	4,937 千円	
	国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
	その他		5,142 千円	4,937 千円	4,937 千円	
	一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	
目的						
介護や日常の支援が必要な高齢者が、自身が持つ心身の能力を活かし自立した日常生活を営めるよう、必要な福祉サービス及び保健医療サービスを一体的に提供するために、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険料等を財源として、介護保険事業を適正に運営する。						
令和7年度の目標						
・介護保険制度の仕組みと介護保険料の納付の必要性を理解してもらうよう広報等により市民周知を図る。 ・未納者に対しては、徴収員による自宅訪問、催告書等により早期に対応するよう努める。						
活動目標						
指標名			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
介護保険料収納率			%	99	99	99
特記事項						

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
包括的支援事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・1包括的支援事業費			高齢福祉課	1:無		
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業包括的支援事業を地域包括支援センターへ業務委託 (1)総合相談事業 (2)権利擁護事業 (3)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		90,045 千円	90,045 千円	90,045 千円	
	特定財源	国・県支出金	55,018 千円	55,018 千円	55,018 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	17,375 千円	17,375 千円	17,375 千円	
		一般財源	17,652 千円	17,652 千円	17,652 千円	
目的	介護や日常の支援が必要な高齢者が、自身が持つ心身の能力を活かし自立した日常生活を営めるよう、必要な福祉サービス及び保健医療サービスを一体的に提供するために、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険料等を財源として、介護保険事業を適正に運営する。					
令和7年度の目標						
市と地域包括支援センターが連携し、包括的支援事業を効果的に推進する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
特記事項						

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
任意事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・2任意事業費			高齢福祉課	1:無		
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業任意事業 (1)介護相談員派遣事業…介護施設への介護相談員派遣 (2)介護家族支援事業…在宅要介護高齢者介護用品支給 (3)介護給付適正化事業…ケアプラン点検 (4)成年後見制度利用支援事業					
	投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		年度別事業費	2,955 千円	2,993 千円	2,959 千円	
		特定財源 国・県支出金	1,767 千円	1,767 千円	1,767 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他		550 千円	550 千円	550 千円		
	一般財源	638 千円	676 千円	642 千円		
目的	介護保険事業の運営の安定、家族に対する介護負担の軽減、利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図る。					
令和7年度の目標						
(1)介護相談員派遣事業について継続して実施する。 (2)介護家族を支援する事業を継続して実施する。 (3)ケアプラン点検を継続して実施する。 (4)成年後見制度を対象者に適切に利用する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
特記事項						

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
新包括的支援事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・3新包括的支援事業費			高齢福祉課	2:有		
事業概要	支援が必要な高齢者の生活を身近な地域で支えるため、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援のサービスを一体的に提供する仕組みである「地域包括ケアシステム」の推進。 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・認知症総合支援事業 ・生活支援体制整備事業 ・地域ケア会議推進事業					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		20,779 千円	20,704 千円	20,704 千円	
	特定財源	国・県支出金	12,701 千円	12,701 千円	12,701 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	3,989 千円	3,989 千円	3,989 千円	
		一般財源	4,089 千円	4,014 千円	4,014 千円	
目的	高齢者の尊厳の保持と自立した生活の支援をすすめ、介護を必要とする状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるようにする。					
令和7年度の目標						
(1)あらゆる機会を通じてACP(アドバンス・ケア・プランニング:人生会議)について啓発する。併せて終活事業も進める。(2)認知症の理解を深めるため、各種研修・講演会の開催、認知症ガイドブック等の活用、あらゆる機会を通じて相談を行う。 (3)生活支援体制整備事業では、公共交通によらない、地域でできる高齢者の移動支援について引き続き取り組む。(4)地域ケア推進会議では、地域資源や高齢者のニーズを把握し地域の課題解決を図る。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	認知症サポーター登録数		人	4,000	4,200	4,400
特記事項	第10期小諸市高齢者福祉計画・第9期小諸市介護保険事業計画において指標の認知症サポーター登録者数の8年度末の目標値は3,400人であるが、既に目標値に達しているため、別途目標値設定。					

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
介護予防・生活支援サービス事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・2介護予防・生活支援サービス事業費・1介護予防・生活支援サービス事業費			高齢福祉課	1:無		
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業の総合事業(介護予防・日常生活支援総合事業)サービス費用					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		81,291 千円	81,291 千円	81,291 千円	
	特定財源	国・県支出金	33,167 千円	33,167 千円	33,167 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	29,993 千円	29,993 千円	29,993 千円	
		一般財源	18,131 千円	18,131 千円	18,131 千円	
目的	住民等の多様な主体が多様なサービスを提供することで地域の支え合いを推進し、軽度の介護や日常の支援が必要な高齢者が状態悪化を予防し、自立した日常生活が営めるようにする。					
令和7年度の目標						
・通所型サービスC事業を継続する。 ・住民主体による通所型サービスB事業が令和3年度から開始されたことに伴い、サービスB事業を運営するボランティア団体への支援を継続する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	サービスCの延べ終了者数		人	140	160	180
特記事項	4-4-1審査支払手数料を含める。					

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
一般介護予防事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・3一般介護予防事業費・1一般介護予防事業費			高齢福祉課	2:有		
事業概要	高齢者が要介護状態等となることの予防及び生活機能の改善や向上を図ることにより、家庭や社会へ役割を持って参加することができるようになり、また、その改善した状態を維持できるような取り組みを進める。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		32,433 千円	36,108 千円	36,386 千円	
	特定財源	国・県支出金	13,168 千円	13,168 千円	13,168 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	11,979 千円	11,979 千円	11,979 千円	
		一 般 財 源	7,286 千円	10,961 千円	11,239 千円	
目的	高齢者が要介護状態となることを予防し要介護状態の軽減及び悪化の防止を図る。また、地域での通いの場を充実させ、高齢者の社会参加を促す。					
令和7年度の目標						
(1)介護予防教室や地域の通いの場において、参加者に社会参加と介護予防の重要性を啓発する。 (2)介護予防教室の新規参加者増に努める。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	住民主体の通いの場(地域交流事業)への参加者数		人	7,700	7,900	8,000
	地域における通いの場の開催回数		回	2,000	2,100	2,200
特記事項	一般会計の「介護予防事業」とあわせて実施。					

事務事業名				新規・継続	
高齢福祉総務費人件費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費				高齢福祉課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		58,416 千円	53,846 千円	53,866 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	9,300 千円	9,957 千円	9,957 千円
	一般財源		49,116 千円	43,889 千円	43,909 千円
事務事業名				新規・継続	
社会福祉施設建設工事等助成事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費				高齢福祉課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		1,027 千円	979 千円	0 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		1,027 千円	979 千円	0 千円
事務事業名				新規・継続	
介護保険事業特別会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費				高齢福祉課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		656,290 千円	664,978 千円	675,482 千円
	特定財源	国・県支出金	28,906 千円	28,906 千円	28,906 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		627,384 千円	636,072 千円	646,576 千円
事務事業名				新規・継続	
一般管理費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				高齢福祉課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		11,885 千円	13,252 千円	17,188 千円
	特定財源	国・県支出金	10 千円	10 千円	10 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	11,875 千円	13,242 千円	17,178 千円
	一般財源		0 千円	0 千円	0 千円
事務事業名				新規・継続	
一般管理費人件費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				高齢福祉課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		46,508 千円	41,396 千円	41,476 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	46,508 千円	41,396 千円	41,476 千円
	一般財源		0 千円	0 千円	0 千円
事務事業名				新規・継続	
介護認定審査会費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・3介護認定審査会費・1介護認定審査会費				高齢福祉課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		15,127 千円	16,154 千円	16,313 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	15,127 千円	16,154 千円	16,313 千円
	一般財源		0 千円	0 千円	0 千円
事務事業名				新規・継続	
認定調査費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・3介護認定審査会費・2認定調査費				高齢福祉課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		9,483 千円	9,483 千円	9,483 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	9,483 千円	9,483 千円	9,483 千円
	一般財源		0 千円	0 千円	0 千円

事務事業名					新規・継続
保険給付費					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市介護保険事業特別会計・2保険給付費・1保険給付費・1介護サービス等諸費					高齢福祉課
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		3,951,900 千円	3,991,516 千円	4,031,458 千円
	特定財源	国・県支出金	1,479,705 千円	1,479,705 千円	1,479,705 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,686,524 千円	1,686,524 千円	1,686,524 千円
	一般財源		785,671 千円	825,287 千円	865,229 千円
事務事業名					新規・継続
介護保険支払準備基金積立金					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市介護保険事業特別会計・3基金積立金・1基金積立金・1介護保険支払準備基金積立金					高齢福祉課
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		1,157 千円	1,157 千円	1,157 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,156 千円	1,156 千円	1,156 千円
	一般財源		1 千円	1 千円	1 千円
事務事業名					新規・継続
新包括的支援事業費人件費					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・3新包括的支援事業費					高齢福祉課
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		7,255 千円	13,295 千円	13,295 千円
	特定財源	国・県支出金	4,432 千円	9,751 千円	9,751 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,392 千円	2,875 千円	2,875 千円
	一般財源		1,431 千円	669 千円	669 千円
事務事業名					新規・継続
過年度第1号被保険者保険料還付金					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市介護保険事業特別会計・5諸支出金・1償還金及び還付加算金・1第1号被保険者保険料還付金					高齢福祉課
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		600 千円	600 千円	600 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	600 千円	600 千円	600 千円
	一般財源		0 千円	0 千円	0 千円
事務事業名					新規・継続
過年度国県等支出金返納金					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市介護保険事業特別会計・5諸支出金・1償還金及び還付加算金・2国県等支出金返納金					高齢福祉課
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		60 千円	60 千円	60 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	60 千円	60 千円	60 千円
	一般財源		0 千円	0 千円	0 千円
事務事業名					新規・継続
予備費					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市介護保険事業特別会計・6予備費・1予備費・1予備費					高齢福祉課
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		1,342 千円	1,000 千円	1,000 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		1,342 千円	1,000 千円	1,000 千円

実施計画書 兼 事業説明書

【政策 4 : 産業・交流】

地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち

【施策 4-1】 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林（もり）」を目指します

【施策 4-2】 地域の強みを活かした企業誘致とビジネス集積を強化し、
地域経済の活性化を図ります

【施策 4-3】 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、
移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
------	----------------------------

所 管	産業振興部
関 連	
関 連	

◆ミッション

豊かな暮らしの創出と、持続可能な地域を構築するため、「稼ぐ力をもったまち」を目指した戦略的な産業振興策と移住・定住促進策を展開し、働きやすさと住みよさ、暮らして楽しい、訪れて楽しい、魅力あるまちづくりを進めます。

- ◎「食と農」を意識した農産物のブランド化、産地化の推進による農家所得の向上と、農ある暮らし「農ライフ」の発信により、農に親しむなどの新たな担い手の確保を進めます。
- ◎脱炭素社会の実現に向け重要な役割を担う森林の整備を、多様な主体と連携しながら進めます。
- ◎地域の強みを活かした企業誘致とビジネスの集積をさらに進めるとともに、既存企業・事業者、起業・創業への支援を強化します。
- ◎地域産業の人材確保や農ライフと連携した独自の移住・定住促進策を展開し、人口減少に歯止めをかけます。
- ◎懐古園をはじめとする歴史文化や小諸市ならではの地域資源を活かしたプロモーションにより観光地域づくりを進め、内外からの誘客を促進します。

◆方 針

- ◎「食と農」を意識した農産物のブランド化、産地化の推進による農家所得の向上と、農ある暮らし「農ライフ」の発信により、農に親しむなどの新たな担い手の確保を進めます。
豊かで良質な食を想起させる質の高い地元農産物のブランド化を推進し、産地としての定着と農家所得向上につなげるほか、生産性向上に向けて農地の利用集積や基盤整備を進め、優良農地の確保、継承を図ります。一方で中山間地域での経営安定に向けた取組を進めるとともに、農ライフの発信により農業に親しむ人を増やし、新規就農者の育成と荒廃農地の解消につなげます。
- ◎脱炭素社会の実現に向け重要な役割を担う森林の整備を、多様な主体と連携しながら進めます。
CO2吸収機能としての森林の役割は大変重要であり、ゼロカーボンの実現に欠かせない森林整備は、森林環境譲与税や長野県森林づくり県民税を活用し進めます。また、着実な進展を図るために民間事業者など様々な主体との連携も進めます。
- ◎地域の強みを活かした企業誘致とビジネスの集積をさらに進めるとともに、既存企業・事業者、起業・創業への支援を強化します。
的確なニーズの把握による信頼度の高い営業力など投資を呼び込む組織体制を確立し、自然環境や立地特性など、小諸市の強みを活かした誘致活動の積極的な展開により、地域の経済力向上、就業機会と自主財源の確保を図ります。既存企業・事業者に対しては、事業拡大や経営・資金面での支援を行うほか、商工会議所と連携し起業・創業を積極的に支援します。また、子育てしやすい働き方ができる地域を目指し、デジタル人材の育成や産業のデジタル化を関係機関と連携して進めるとともに、地域産業の大きな課題となった人材確保への支援も強化します。
- ◎地域産業の人材確保や農ライフと連携した独自の移住・定住促進策を展開し、人口減少に歯止めをかけます。
引き続き、空き家バンクのさらなる充実やセミナー、イベントの開催、民間宅地開発の誘導などを進めるとともに、新たに地域の人材確保や農ライフを切り口とした小諸市独自の移住・定住促進策を積極的に展開し、年々変化する移住ニーズに対応します。
- ◎懐古園をはじめとする歴史文化や小諸市ならではの地域資源を活かしたプロモーションにより観光地域づくりを進め、内外からの誘客を促進します。
小諸市の観光の持ち味である「自然・歴史・文化」と、食や各種体験など魅力的なスポットを活かしたプロモーションをこもる観光局と連携して展開し、内外からの誘客につなげます。需要が急速に回復したインバウンドに対しては、ターゲットを見据えた誘致活動を積極的に行います。また、開園100周年の節目を迎える動物園は、再整備2期工事を着実に進め、入園者の増加を図ります。

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-1	持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

所 管	農林課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸市の農業は、多様な生産品目や生産規模が特徴となっています。近年は、兼業より小規模で出荷を伴わない園芸を楽しむ耕作者(農ライフ)も積極的に位置づける必要性も急激に高まっています。耕作条件においても、土地利用型農業により経営が確立できる地域や一連のほ場から、急傾斜不成形といった耕作条件の厳しい地域まで様々な状況となっています。土地利用型農業では、稼ぐ力を高めるためには認知・訴求を高め、産地形成による市場等への発信が求められています。耕作条件が不利な地域では、小規模多品目生産となっているため高単収となる品目・生産形態への移行検討と併せて農ライフによる農地維持や農村の活性化に期待が高まっています。

超高齢化や後継者不足、農道や用排水路といった農業用施設の老朽化は共通の課題で、農地の遊休化・荒廃化は加速度的に進行している状況となっています。

国有林を除く森林は、林業経営に向かない小規模な森林が多く、林業経営による森林の維持は難しい状況となっています。

◆方針

目的
・食料と農業は生活に欠かせない基盤で、特に小諸市は農産物が豊かで良質である強みがあるため、ブランド化により訴求力を図っていきます。特に高品質な農産物を理解してもらうために「食」を通じた情報発信を強く進めていくこととします。 ・生活の基盤である農産物を安全・安心に食することができるよう地産地消を進め、特に農業・農村の文化や歴史とともにこどもたちへ届ける取組を推進します。 ・集積や集約を含めた優良農地の維持が安定的な農業経営のために不可欠なため、農業用施設の計画的な改修等を進めます。 ・高単収品目の推進では、品目の選定・スマート農業の活用・新たな栽培形態等JAや関係企業との連携による取組を進めます。 ・農地・農村の活性化を図るため、「農ライフ」の観点による帰農を含めた新たな人材の確保を図ります。 ・森林(もり)整備では、小規模森林整備を進めるために経営管理計画策定を林業事業体と連携し進めます。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

・気候条件の変化による生産状況・販売状況が激変しているため、新産地形成と新たな生産方法のモデル実施を重点として推進する。

・既存作目については既に高品質である強みを活かし、食味・健康の面から訴求させることを重点的に推進する。

・優良農地維持のため、土地改良区域内施設の補修等を計画的に推進する。

・小規模森林整備を担う林業体の育成・支援を強化することで小規模森林の整備を推進する。

・農業団体、農業経済団体等との連携により事業効果を高めるため、団体間の連携を強化する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①小諸の農全体・個別の農産物・農ライフ等の認知度を「食」を通じた手法で強力に高めるなど、ブランド化がそれぞれスパイラルアップできる状態
②「食」生活は特にこどもの成長では大切であるため、地域農業・農産物で安心感を得られる状態
③専業(的な)農業経営では、産地と優良農地の維持・発展による安定的な経営と高単収作物の移行が進んでいる状態(女性の活躍など多様な担い手が活躍している状態)
④農ライフを中心に多様な農地利用や農村での様々な活動が活性化されている状態
⑤森林(もり)では、森林経営管理制度による取組が計画的に進んでいる状態(森林所有者が自身の森林管理への関わり)

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	遊休地面積					
設定理由	持続的な農業ができていれば遊休荒廃化は進行しないため					
算式						単位 ha
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	305	計画	310	310	310	310
		実績				
指標名	森林経営管理計画に基づく森林整備が開始された地区数					
設定理由	森林所有者の意向による計画的な森林整備が不可欠なため					
算式						単位 地区
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	0	計画	1	1	2	2
		実績				
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ①個別の農産物の特性(強み等)を活かしたブランド化を進める。気候変化に対応した作目の導入等新たな産地形成、既存作目の認知度向上の両面を戦略的に進める。
- ②生きがいとして農産物の生産を行っている小規模農家等が地産地消の中心になっているため、直売所等の持続性を高められるような取り組みを進める。
- ③農業経営が確立できるよう農業生産基盤の整備を進める。(①の新産地形成含む)
- ④農地利用の多様性を進めるため、これまでにない(専門にこだわらない)農地利用(農ライフ)の発信を更に強化する。
- ⑤森林経営管理制度を着実に進めることが、持続的な森林整備となるため計画策定と同時進行で森林整備(施業)を進める。

◆個別計画

地域計画(農業経営基盤強化促進法関係)／農業農村振興地域整備計画／農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針／森林整備計画

◆特記事項

--

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

農業委員会運営費			新規・継続		事業優先順位	
会計・款・項・目			継続		B	
一般会計・6農林水産業費・1農業費・1農業委員会費			所管課		市長公約事項	
			農林課		1:無	
【運営費】						
農地法等の法令業務の執行等、農業委員会活動にかかる運営費						
事業概要						
投入指標						
		令和7年度		令和8年度		令和9年度
年度別事業費		17,339 千円		17,784 千円		20,268 千円
特定財源	国・県支出金	2,559 千円		2,559 千円		2,559 千円
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円
	その他	10 千円		10 千円		10 千円
	一般財源	14,770 千円		15,215 千円		17,699 千円
目的						
農地法等の法令業務の適正な執行、優良農地の確保・農地利用最適化及び農業振興。						
令和7年度の目標						
農地法等の法令業務の適正な執行及び地域計画の策定の更新、優良農地の確保・農地利用最適化を行う。						
活動目標						
指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
農業委員会の開催数		回	12	12	12	
農業者との話し合い		回	7	7	7	
特記事項						
第25期農業委員会の任期は令和5年7月20日から令和8年7月19日まで						

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
機構集積支援事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・1農業委員会費			農林課	1:無		
事業概要	・農地の利用状況調査をもとに、耕作放棄地の所有者等に利用意向調査を行う。 ・利用意向調査の結果をもとに農地の利用関係の調整を行う。 ・農地の有効活用を促進するため、耕作放棄地対策事業を実施する。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		8,603 千円	8,761 千円	8,761 千円	
	特定財源	国・県支出金	850 千円	850 千円	850 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,020 千円	1,020 千円	1,020 千円	
		一般財源	6,733 千円	6,891 千円	6,891 千円	
目的	優良農地の確保及び食糧自給率の向上を図るため、耕作可能農地の確保を行う。 農地の有効利用を図るため、担い手への農地の集積を図る。					
令和7年度の目標						
農業委員、農地利用最適化推進委員、農地中間管理機構の連携により、農地を担い手へ集積させ農地利用の最適化を図る。 農地利用状況調査により把握した情報を活用し、遊休農地の担い手への集約・集積を進める。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	再生利用が可能な荒廃農地面積		ha	306以下	306以下	306以下
特記事項	耕作放棄地所有者等の利用意向調査		件	300	300	300

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

農業農村振興事業			新規・継続	事業優先順位		
会計・款・項・目			継続	B		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費			所管課	市長公約事項		
			農林課	1:無		
事業概要	・農業生産の拡大や各作物の振興を図ることを目的に、農業者や各種団体等への負担金及び補助金、交付金を支出 ・都市農村交流等による農村の活性化をブランド化等と併せて推進 ・非農家の家庭菜園ニーズに応える市民農園の貸付及び運営、管理					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		15,998 千円	15,998 千円	15,998 千円	
	特定財源	国・県支出金	5,967 千円	5,967 千円	5,957 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	300 千円	300 千円	300 千円	
		一般財源	9,731 千円	9,731 千円	9,741 千円	
目的	農業農村振興に寄与する各種団体への補助金交付により、農業者の経営安定と農業構造の改善を図り、もって農業の活性化を推進する。					
令和7年度の目標						
・直面する課題等を分析し、負担金及び補助金、交付金等が効果的かつ効率的に執行できるよう関係団体等との協議を積極的に行う。 ・農業者の経営安定と農業構造改革につながるよう適正に執行する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	水稲作付目安値達成状況(100%以下)		%	100	100	100
特記事項						

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
畜産振興事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費		農林課	1:無		
事業概要	安全で安心な畜産物の生産供給を図るため、小諸市家畜自衛防疫協会を組織して関係機関と連携し、生産者が行う自衛防疫活動支援等を推進する。 ・各種予防注射、消毒等の推進 ・畜産衛生広報の推進等				
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費	1,488 千円	1,634 千円	1,488 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	508 千円	581 千円	508 千円	
	一般財源	980 千円	1,053 千円	980 千円	
目的	生産者が実施する予防注射や消毒等の自衛防疫活動を支援することにより、安全で安心な畜産物の生産供給及び畜産業の活性化、農業者の所得向上を図る。				
令和7年度の目標					
・伝染病発生等の危機管理を徹底するとともに、関係情報を適時に発信する。 ・畜産をめぐる情勢や動向、国の新規制度等を迅速に把握し、農業者に適切な指導を行う。					
活動目標	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	牛予防注射・検査実施率	%	100	100	100
特記事項					

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事業名			新規・継続	事業優先順位		
農村資源活用施設管理事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費			農林課	1:無		
事業概要	・「あぐりの湯こもろ」「みはらし交流館」「農産物加工施設」等の適切な維持管理 ・温泉の活用により市民の健康増進や福祉向上を図る。 ・施設の特長を生かした農産物ブランド化や6次産業化等により、農業農村の活性化を図り、農家経営所得の向上につなげる。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		11,502 千円	5,951 千円	5,951 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	60 千円	60 千円	60 千円	
	一般財源		11,442 千円	5,891 千円	5,891 千円	
目的	「あぐりの湯こもろ」「みはらし交流館」「農産物加工施設」等の適切な維持管理を行い、利用客を確保するとともに、地産地消推進や地域雇用拡大、6次産業化推進等により農業者の所得向上を図る。					
令和7年度の目標						
・【あぐりの湯】農産物等の情報発信拠点として品揃え等の充実を図る。指定管理委託の更新に向けた検討を進める。 ・【みはらし交流館】関係人口の増加に向け、地域資源と連携した取組を行う。 ・【農産物加工施設(小諸すみれ)】後継者問題等の解決に向けた研究を共同で行う。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	あぐりの湯こもろ 入館者数		人	220,000	220,000	220,000
特記事項						

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位	
中山間地域等直接支払事業			継続		B	
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項	
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費			農林課		1:無	
事業概要	中山間地域における農業生産条件の不利による耕作放棄地の発生を防ぎ、農地の持つ多面的機能の確保を図るため、農業生産条件の不利を補正することを目的に、国が維持管理等の共同作業の推進に要する経費を交付金として支出する中山間地域等直接支払事業を推進する。					
	・交付金の交付事務					
	・協定集落(交付団体)活動の管理					
	・集落営農組織等の育成					
投入指標			令和7年度		令和8年度	
					令和9年度	
	年度別事業費		58,300 千円		58,300 千円	
	特定財源	国・県支出金	42,830 千円		42,830 千円	
		地方債	0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円	
一般財源		15,470 千円		15,470 千円		
目的	中山間地域では、農業生産条件の不利に加え、農業者の高齢化や担い手不足が課題となっており、本事業を行うことにより耕作放棄地の発生を防ぐとともに、共同活動による地域の活性化や農村の景観や国土の保全に寄与する。					
	令和7年度の目標					
・地区協定の維持及び確保 ・組織内の営農活動の推進 ・第6期対策の円滑な実施						
活動目標特記事項	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	集落協定面積		ha	300	300	300

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

農業人材育成事業			新規・継続	事業優先順位		
会計・款・項・目			継続	B		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費			所管課	市長公約事項		
			農林課	1:無		
事業概要	農業の担い手を確保し、持続的な農業生産と農業農村の振興を推進する。 ・認定農業者の確保と営農支援 ・新規就農者の確保と就農支援 ・持続可能な農業展開に向けた総合的な農業農村振興の推進					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		6,516 千円	6,516 千円	6,516 千円	
	特定財源	国・県支出金	4,500 千円	4,500 千円	4,500 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	2,016 千円	2,016 千円	2,016 千円	
目的	夢の持てる農業の実現に向け、担い手の確保や育成、新規就農者の確保を進めるとともに、持続可能な農業生産のための仕組みづくりと、関係機関等による農業者支援を推進する。					
令和7年度の目標						
・【担い手確保】地域農業の担い手である認定農業者及び新規就農者の増加 ・【経営体育成支援事業】意欲ある経営体が規模拡大や経営多角化を図るために、農業機械等の整備を支援する。						
活動目標特記事項	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	農業生産法人及び農業生産組織(集落営農等)数		組織	20	20	20
	新規就農者(農業者子弟を含む)数		人	3	3	3

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
農産物ブランド化事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費			農林課	2:有		
事業概要	・「小諸の農」のファンを増やす。(＝小諸市の農業の地域ブランド化を推進) ・「ワイン(ぶどう栽培)」「そば」等、個別の農産物を差異化(＝個別農産物のブランド商品化)することで、販売向上と観光資源化を図る。 ・6次産業化の推進により、農業者の経営安定と所得向上を図る。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		20,393 千円	20,393 千円	17,365 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	20,393 千円	20,393 千円	17,365 千円	
目的	農業者の所得向上と経営の安定化のため、特長的な農産物の振興や「小諸の農」の地域ブランド化、6次産業化を推進し、農業者の収入(販売額)増加と農村地域の活性化を目指す。					
令和7年度の目標						
・小諸市農業の地域ブランド化(＝ファンづくり)を推進する。 ・農産物の販路拡大や6次産業化の推進による高付加価値化を図り、個別農産物のブランド商品化を推進する。 ・個別商品(＝ブランド商品)の生産確保を図る。 ・社会情勢の変化に対応する、そば、麦類の振興を推進する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	小諸の農のブランド(商品)化推進組織数		組織	2	2	2
	市内ワイナリー数		件	8	8	8
特記事項	令和元年度予算から6次産業化の取組みが、ブランド化の取組みに重複する部分も多いことから、農産物ブランド化事業(当事業)へ統合					

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
土地改良事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費			農林課		1:無				
事業概要	小諸市が事業主体となり、土地改良事業等分担金徴収条例に基づく分担金等を徴収して、農業生産基盤である、農道、用水排水施設、基幹水利施設、暗渠排水、畑地かんがい、ため池、農地等の整備を行う。								
投入指標			令和7年度		令和8年度		令和9年度		
	特定財源	年度別事業費		81,922 千円		35,210 千円		35,210 千円	
		国・県支出金		18,500 千円		14,000 千円		9,000 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		6,129 千円		3,000 千円		3,000 千円	
		一般財源		57,293 千円		18,210 千円		23,210 千円	
目的	農業の生産性向上及び、農業構造(農地耕作条件)の改善を図るために必要な農業生産基盤の整備を行う。								
令和7年度の目標									
農業生産基盤の整備と防災減災対策を行う。									
活動目標	指標名			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	農作業道整備延長			m	150	150	150		
特記事項	用水路整備延長			m	100	100	100		
	・市道7156号線(滝原区)農道改良は長期懸案事項であつたほ場整備要望に対する代案。 ・みまき大池施設改修は堤体変位観測機器の更新である。(地元地区との合意形成に時間を要する。) ・災害防除のため、排水ゲート設置による積極的コントロールが必要。								
施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します									
事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
土地改良区等補助金交付事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費			農林課		1:無				
事業概要	土地改良区等への事務的経費支援								
投入指標			令和7年度		令和8年度		令和9年度		
	特定財源	年度別事業費		25,613 千円		24,038 千円		23,448 千円	
		国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		900 千円		0 千円		0 千円	
		一般財源		24,713 千円		24,038 千円		23,448 千円	
目的	土地改良区等の安定的・効率的な運営の確保のため。								
令和7年度の目標									
土地改良区等の定款、規約等及び総会等に基づき適切な支援を行う。									
活動目標	指標名			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	小諸市土地改良連合会への補助金額			千円	5,985	5,985	5,985		
特記事項	千ヶ滝湯川用水土地改良区への補助金額			千円	2,807	2,808	2,808		
	小諸市土地改良連合会への補助を増加し人員確保を行ってもらい、ほ場整備区域(6地区)内の水路等維持補修を補助事業を活用し、事業主体として実施できないか、また、直接支払(中山間・多面的)交付金事業の事務を移管できないか、検討していく必要がある。								

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

農地保全協働事業		新規・継続		事業優先順位		
		継続		B		
会計・款・項・目		所 管 課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費		農林課		1:無		
事業概要	農業農村振興対策事業補助金交付要綱等に基づき、農業者等が自ら農業の生産性向上及び、農業構造(農地耕作条件)の改善を図るために必要な農業生産基盤の整備に取り組むことに対し支援を行う。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		7,633 千円	7,700 千円	7,700 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一 般 財 源	7,633 千円	7,700 千円	7,700 千円	
目的	地域の特性に応じた農業生産活動として行われる、地域資源の適切な保安全管理や効果的な農業基盤整備のための地域協働活動に対し支援を行う。					
令和7年度の目標						
地域の特性に応じた農業生産活動に係る支援を行う。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	原材料支給実施箇所		件	30	30	30
	機械借上げ実施箇所		件	3	3	3
特記事項	・地域で自らが農業生産基盤を維持していくための人材やノウハウが脆弱になってきており、活用できにくくなっている。 ・土地売買の際に、地域活動により整備した道水路が越境している事例が問題となるケースがあるため、対策が必要。					

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名		新規・継続		事業優先順位		
多面的機能支払交付金事業		継続		B		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費		農林課		1:無		
事業概要	農業・農村の多面的機能発揮のための地域活動や営農継続等に対する支援を行う。農地維持支払として、地域資源の基礎的保全活動や多面的機能を支える共同活動を支援。資源向上支払として、地域資源の質的向上を図る共同活動や施設の長寿命化のための活動を支援。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		13,240 千円	13,240 千円	13,240 千円	
	特定財源	国・県支出金	9,929 千円	9,929 千円	9,929 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		3,311 千円	3,311 千円	3,311 千円	
目的	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保安全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにする。					
令和7年度の目標						
引き続き活動支援を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	田における活動面積		ha	90	90	90
	畑における活動面積		ha	222	222	222
特記事項	H30年度 活動組織数7団体 活動面積254ha R3年度 活動組織数8団体 活動面積251ha R1年度 活動組織数8団体 活動面積255ha R4年度 活動組織数10団体 活動面積312ha R2年度 活動組織数8団体 活動面積252ha R5年度 活動組織数10団体 活動面積312ha					

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

林業振興事業			新規・継続		事業優先順位	
会計・款・項・目			継続		B	
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費			所管課		市長公約事項	
			農林課		1:無	
事業概要						
・林業振興のため必要な事業を各種団体へ委託し活性化、又は被害防除を行う。 ・林地台帳管理システムの精度向上を図り、森林所有者に公表を行う。						
投入指標						
			令和7年度		令和8年度	
年度別事業費			1,450 千円		令和9年度	
			4,791 千円		1,291 千円	
特定財源			0 千円		0 千円	
国・県支出金			0 千円		0 千円	
地方債			0 千円		0 千円	
その他			0 千円		0 千円	
一般財源			1,450 千円		4,791 千円	
			4,791 千円		1,291 千円	
目的						
・林地台帳管理システムの整備 ・深沢施設の適正な維持管理						
令和7年度の目標						
・林地台帳管理システムの精度向上を図り、森林所有者に公表を行う。 ・深沢管理施設の適正な維持管理を実施する。						
活動目標						
指標名			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
深沢管理施設のパトロール回数			回	4	4	4
特記事項						
平成28年度の森林法改正に伴い、森林所有者の情報を林地台帳として整備し公表する制度が創設されたことを受け、林地台帳管理システムの構築を行い、公表に向けた森林所有者情報等の精度向上を行う必要がある。						

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位	
野生鳥獣保護・管理事業			継続		B	
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項	
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費			農林課		1:無	
事業概要						
・野生鳥獣対策実施隊による野生鳥獣の適正な捕獲及び被害防止対策の実施。 ・商品化施設に商品等の原料となるニホンジカを安定供給し、施設の安定運営を行う。						
投入指標						
		令和7年度		令和8年度		令和9年度
特定財源	年度別事業費		16,141 千円	15,953 千円	15,953 千円	
	国・県支出金		2,380 千円	2,380 千円	2,380 千円	
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
	その他		2,540 千円	2,540 千円	2,540 千円	
	一般財源		11,221 千円	11,033 千円	11,033 千円	
目的						
野生鳥獣による人的被害・農林水産業被害等を軽減することを主たる目的としつつ、生物多様性保全・景観保全の観点から科学的なマネジメントを行うとともに、市民の野生鳥獣への意識向上を図る。						
令和7年度の目標						
・鳥獣被害防止計画に基づくニホンジカの捕獲計画数250頭+保護区内捕獲数50頭 ・商品化施設の施設の適切な維持管理を行う。						
活動目標						
指標名			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
ニホンジカ捕獲頭数			頭	300	300	300
有害鳥獣による農業被害額			千円	2,000	2,000	2,000
特記事項						

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事業概要			長野県が推進する森林の里親促進事業により、環境保全活動に熱心に取り組む企業と共に協働の森づくりを行う森林の里親契約を締結し、企業支援による協働の森づくりを行う。			
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		500 千円	500 千円	500 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	500 千円	500 千円	500 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	森林をキッカケとした企業との様々な交流から、当市のシティプロモーションを進め、農林商工観光を含めた経済振興へと発展させる。					
令和7年度の目標						
・森林の里親企業と協働し森林整備を進めながら、様々な交流活動へと発展させる。 ・狛江市との協定に基づき、森林整備を推進し、狛江市民の環境教育に寄与する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	森林整備体験学習の実施回数		回	6	6	6
特記事項						

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
森林環境整備事業		継続	B(A)		
会計・款・項・目		所 管 課	市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費		農林課	1:無		
事業概要	森林の多面的な機能を発揮させ持続可能な社会を実現するため、森林を取り巻く環境整備(間伐・除伐・下刈り等)を促進させるとともに、森林環境譲与税を活用した事業を推進することで、森林の循環サイクルを推進していく。				
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費	32,480 千円	29,032 千円	28,240 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	2,723 千円	2,121 千円	1,821 千円	
	一 般 財 源	29,757 千円	27,211 千円	26,419 千円	
目的	森林の持つ多面的機能(生物多様性や水資源の保全、土砂災害を防止する等)の発揮と、森林の循環サイクルの促進				
令和7年度の目標					
・森林経営管理制度実施方針に基づき、意向調査・集積計画作成・施業の推進を図る。 ・林業事業体が効率的な森林整備を行えるよう森林経営計画区域を拡充する。 ・森林環境譲与税を活用し、森林所有者自らが森林経営が行えるよう補助制度を拡充する。					
活動目標特記事項	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	森林環境譲与税を活用した森林整備面積	ha	10	10	10
	森林経営管理意向調査数	件	300	300	300

事 務 事 業 名					新規・継続
農業総務費運営費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・6農林水産業費・1農業費・2農業総務費					農林課
投入 指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		397 千円	397 千円	397 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		397 千円	397 千円	397 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
農業総務費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・6農林水産業費・1農業費・2農業総務費					農林課
投入 指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		128,902 千円	128,902 千円	128,902 千円
	特定 財源	国・県支出金	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,880 千円	1,880 千円	1,880 千円
	一 般 財 源		124,022 千円	124,022 千円	124,022 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
農地費運営費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費					農林課
投入 指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		1,552 千円	1,554 千円	1,554 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	26 千円	26 千円	26 千円
	一 般 財 源		1,526 千円	1,528 千円	1,528 千円

事務事業名					新規・継続	
県営農業農村整備事業					継続	
会計・款・項・目					所管課	
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費					農林課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		25,404 千円	50,075 千円	50,075 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	22,800 千円	45,000 千円	45,000 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		2,604 千円	5,075 千円	5,075 千円	
事務事業名					新規・継続	
農業用施設維持補修事業					継続	
会計・款・項・目					所管課	
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費					農林課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		27,000 千円	117,000 千円	167,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	2,590 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		24,410 千円	117,000 千円	167,000 千円	
事務事業名					新規・継続	
高峰財産区事業					継続	
会計・款・項・目					所管課	
高峰財産区特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費					農林課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		4,043 千円	4,043 千円	4,043 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	43 千円	43 千円	43 千円	
	一般財源		4,000 千円	4,000 千円	4,000 千円	
事務事業名					新規・継続	
御牧ヶ原財産区事業					継続	
会計・款・項・目					所管課	
御牧ヶ原財産区特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費					農林課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		19,852 千円	19,852 千円	19,852 千円	
	特定財源	国・県支出金	1,362 千円	1,362 千円	1,362 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	8,620 千円	8,620 千円	8,620 千円	
	一般財源		9,870 千円	9,870 千円	9,870 千円	

事務事業名				新規・継続	
古牧財産区事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
古牧財産区特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費				農林課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		2,400 千円	2,400 千円	2,400 千円
	特定財源	国・県支出金	415 千円	415 千円	415 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	698 千円	698 千円	698 千円
	一般財源		1,287 千円	1,287 千円	1,287 千円
事務事業名				新規・継続	
滋野財産区事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市滋野財産区特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費				農林課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		743 千円	743 千円	743 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	62 千円	62 千円	62 千円
	一般財源		681 千円	681 千円	681 千円
事務事業名				新規・継続	
乗瀬地区市有地管理事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
乗瀬地区市有地管理事業特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費				農林課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		241 千円	241 千円	241 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	41 千円	41 千円	41 千円
	一般財源		200 千円	200 千円	200 千円
事務事業名				新規・継続	
農地農業用施設単独災害復旧事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・11災害復旧費・1農林水産施設災害復旧費・1農地農業用施設災害復旧費				農林課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		50 千円	50 千円	50 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		50 千円	50 千円	50 千円

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4ー2	地域の強みを活かした企業誘致とビジネス集積を強化し、地域経済の活性化を図ります

所 管	商工観光課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

首都圏からの良好なアクセスと、歴史遺産や美味しい食文化の適地としての認知度、豊かな自然環境や8源泉10か所の温泉など、人の心に響く魅力的な資源が沢山あります。

また、軽井沢エリアとしてのブランド力など、企業が求める一定条件を備えた地域として、積極的な企業誘致を進めています。しかし、企業誘致として提供できる自己所有地がないため、新産業団地の整備は急務です。

物価高騰による経済支援が続くなか、持続的な地域経済を構築するためには、既存企業や新規起業家への支援、商工会議所と連携した企業・創業を積極的に支援する必要があります。

◆方針

目的

地域の強みを活かした積極的な企業誘致・ITビジネス集積は、的確なニーズの把握による信頼度の高い営業を行うとともに、競争力をさらに高めるための新産業団地の整備を着実に進める必要があります。

また、既存企業の事業拡大や技術力向上への支援に引き続き注力するほか、今後、絶対的に必要となるデジタル人材の雇用確保、事業所のIT業務拡大等を契機に女性が活躍できる仕事の支援など、子育て世代が安心して働くことができる職場づくりを、商工会議所と連携して支援します。

さらに、専門性が高いITエンジニアの育成と人材の雇用促進をすることにより、事業者の業務改善と就労支援を促します。

市独自の取組である信州小諸ジョブセンターを積極的に活用しながら、地域内のみならず地域外からの担い手づくりとしての人材誘致にも積極的に関わることで、地域経済の新しい担い手を確保します。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

- ・信州小諸ジョブセンターを活用し、市内企業への就業を支援する。
- ・新産業団地整備の業務を着実に進めるとともに、積極的な企業誘致とビジネスの集積を図る。
- ・企業訪問などを通じて市内企業の動向やニーズを把握し、経済環境の変化も踏まえた的確な支援を行う。
- ・商工会議所と連携し起業創業を支援し、経済とまちづくりの担い手を育成する。
- ・物価高騰等の影響を受けた事業者を継続的に支援する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①地域住民だけでなく、移住者など地域外ニーズにも応えられる就業先がある状態。
- ②起業、創業により新たな事業活動や遊休不動産等の活用などの経済効果が生じる状態。
- ③継続的な支援により、物価高騰の影響による地域経済の落ち込みを改善した状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	企業立地数							
設定理由	新規企業の立地や既存企業の増設は、新たな雇用の創出と税収など財政力の強化に直結するから。							
算式	新規立地9件、増設2件						単位	件
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	11	計画	5以上	5以上	5以上	5以上		
		実績						
指標名	市内での起業・創業件数(小諸商工会議所「創業塾」「チャレンジ企業相談室」における件数)							
設定理由	起業・創業により経済の担い手が増え、事業活動や消費行動が広がることで地域経済が活性化するから							
算式							単位	件
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	23	計画	15以上	15以上	15以上	15以上		
		実績						
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

・他自治体との差別化を図り、「こもろらしさ」を地域の強みに加えて企業やビジネスの誘致を積極的に進める。IT関連企業の集積やサテライトオフィス、シェアオフィスなどの誘致を強化する。

・企業誘致の競争力を高めるため新産業団地整備を進める。

・既存企業の事業拡大や設備投資への支援を継続するとともに、人材確保への支援を強化する。

・商工会議所と連携し起業者を育成するとともに、空き店舗等の活用では外部人材の誘致や支援も強化し、地域経済の担い手を確保する。

・燃料及び原材料高の影響を受ける事業者への的確な支援を実施する。

◆個別計画

--

◆特記事項

--

施策 4-2 地域の強みを活かした企業誘致とビジネス集積を強化し、地域経済の活性化を図ります

事業概要			事業優先順位			
労働振興事業			B			
会計・款・項・目			市長公約事項			
一般会計・5労働費・1労働費・1労働諸費			1:無			
・雇用促進や就労支援のための就職相談会、事業所視察会等の実施 ・勤労者の福利増進のため生活資金融資制度の実施 ・勤労者の福利増進のための事業支援						
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		71,845 千円	71,989 千円	71,989 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	70,121 千円	70,121 千円	70,121 千円	
		一般財源	1,724 千円	1,868 千円	1,868 千円	
目的	雇用の促進と勤労者の福利増進を図る。					
令和7年度の目標						
・例年行っている小諸北佐久勤労者互助会への加入促進と加入者の福利厚生事業の更なる向上を目指す。 ・労政審議会の開催に加え、職業安定協会、佐久地域振興局等の関係機関と連携した子育て期の女性や若年者の雇用促進と就労支援に向けた取組みの周知を図る。 ・小諸市の企業を高校生に知ってもらうために、佐久地域の高校と連携し情報提供を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	労政審議会の開催		回	1	1	1
特記事項	小諸北佐久勤労者互助会へ新規加入した市内事業所数		事業所	3	3	3
	・小諸・北佐久勤労者互助会として、立科町、御代田町、軽井沢町の会員数の増加についても、各町の事務局担当課を通じて引き続き働きかけを行っていく。					

施策 4-2 地域の強みを活かした企業誘致とビジネス集積を強化し、地域経済の活性化を図ります

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
商工業総合振興事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費			商工観光課	1:無		
事業概要	・商工会議所が行う事業に対する助成 ・商店会連合会への助成 ・空き店舗の活用促進 ・既存事業者への支援 ・起業への支援					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		32,370 千円	32,370 千円	32,370 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	32,370 千円	32,370 千円	32,370 千円	
目的	商工会議所が実施する経営指導、起業相談に助成を行い、商工業の振興を図る。 商店街の活性化により中心市街地の賑いを創出する。					
令和7年度の目標						
・小諸市の商工業の振興や課題解決のため中小企業振興審議会を開催し、振興策について議論を進める。 ・商店街が活性化されるような各種イベントや既存店舗の活性化を支援する。 ・チャレンジ起業相談室及び創業塾と連携し18件の起業を実現させる。 ・チャレンジ起業相談室と連携し、空き店舗等の活用を促進するとともに、空き店舗を活用した小諸での起業を実現できるよう支援する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	中小企業振興審議会の開催		回	2	2	2
特記事項	チャレンジ起業相談室を通じた起業数		件	20	20	20

施策 4-2 地域の強みを活かした企業誘致とビジネス集積を強化し、地域経済の活性化を図ります

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
制度融資事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費			商工観光課	1:無		
事業概要	・中小企業者に対する制度融資の実施					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		619,611 千円	568,019 千円	518,019 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	602,000 千円	502,000 千円	502,000 千円	
		一般財源	17,611 千円	66,019 千円	16,019 千円	
目的	融資あっせん及び融資保証料、利子の補給を行い、中小企業者の経営安定を図る。					
令和7年度の目標						
・中小企業の利用しやすく効果的な融資制度とする。 ・各金融機関の担当者や経営相談員との連携を図り、融資制度について検討するために融資あっせん委員会を開催する。 ・新型コロナウイルス経済対策として、新型コロナウイルス感染症対策資金の利子補給を行い、影響を受けている中小企業者の支援をする。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	融資あっせん委員会の開催		回	1	1	1
特記事項	市制度融資実績		千円	300,000	300,000	300,000

施策 4-2 地域の強みを活かした企業誘致とビジネス集積を強化し、地域経済の活性化を図ります

事務事業名			新規・継続		事業優先順位	
企業立地推進事業			継続		B(A)	
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項	
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費			商工観光課		2:有	
事業概要			・新規企業の誘致 ・既存企業の支援 ・産業団地に関すること			
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		111,184 千円	38,924 千円	38,333 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	90,131 千円	18,518 千円	17,927 千円	
		一般財源	21,053 千円	20,406 千円	20,406 千円	
	目的		新産業団地の整備を進め企業誘致に努める。企業の事業拡大や技術力向上への支援を継続し、デジタル人材の雇用確保や女性が活躍できるための環境整備を商工会議所と連携し行う。信州小諸ジョブセンターを積極的に活用し地域経済の新しい担い手の確保に努める。			
令和7年度の目標						
・積極的な営業や情報収集により企業のニーズを把握し、企業支援、企業・店舗誘致に取り組む。 ・信州小諸ジョブセンターの価値を高め、企業の人材確保に努める。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	企業支援助成金交付件数		件	50	50	50
	企業相談訪問件数		件	150	150	150
特記事項 新産業団地整備に係る業務は、令和5年度から「産業団地整備事業」を新設している。						

施策 4-2 地域の強みを活かした企業誘致とビジネス集積を強化し、地域経済の活性化を図ります

事業概要			事業事業名		新規・継続		事業優先順位				
			産業団地整備事業		継続		A				
			会計・款・項・目		所管課		市長公約事項				
			小諸市産業団地整備事業特別会計・1産業団地整備事業費・1産業団地整備事業費・1産業団地整備事業費		商工観光課		2:有				
事業概要			・産業団地の造成、販売								
投入指標					令和7年度		令和8年度		令和9年度		
			年度別事業費		479,000 千円		29,657 千円		207,384 千円		
			特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
				地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
				その他		479,000 千円		29,657 千円		207,384 千円	
				一般財源		0 千円		0 千円		0 千円	
目的			雇用及び税収の確保のため、新たな産業団地を整備する。								
令和7年度の目標											
造成工事に着手し、誘致する企業の選定に取り掛かる。											
活動目標			指標名			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			産業団地造成工事			%	75	75	75		
			産業団地販売件数(4区画)			%	25	50	75		
特記事項											

事 務 事 業 名					新規・継続
商工総務費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・7商工費・1商工費・1商工総務費					商工観光課
投入 指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		93,021 千円	93,018 千円	93,018 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		93,021 千円	93,018 千円	93,018 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
産業団地整備事業特別会計繰出金					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費					商工観光課
投入 指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		89,700 千円	29,600 千円	0 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		89,700 千円	29,600 千円	0 千円

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4ー3	暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

所 管	商工観光課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

良好なアクセスと豊かな自然環境、浅間山や懐古園を中心とした小諸ならではの観光など、観光誘客や移住・定住につながる地域の魅力は一定の評価を受けていますが、効果的なプロモーションなどの情報発信や素材づくりに課題があります。観光面では、こもろ観光局と連携した「観光地域づくり」の具体化や動物園再整備による懐古園の魅力アップなど、各事業者が一体となった誘客の取組が必要です。

あわせて、人口減少対策として移住・定住をさらに進めるためには、充実した素材の提供が課題であり、時期にあった新たな視点を持ちながら、より踏み込んだ取組とする必要があります。

◆方針

目的

こもろ観光局と連携し、地域が持つ小諸市でしか味わえない魅力的な観光を効果的に伝え、ブランド力を活かした情報発信を進め観光誘客を図るとともに、地域資源の活用による新たな観光素材の掘り起こしなど観光地域づくりを進めます。

懐古園は、「学ぶ」「遊ぶ」「楽しむ」が揃った貴重な施設で、特に動物園は、子育て家庭に届けられる貴重な財産と言え、動物園を再整備することにより、子育て環境の充実と憩いの場を提供します。あわせて、動物園開園100周年に関連したイベントを実施することにより、懐古園全体の魅力向上と一層の観光誘客を促します。

また、日本文化や歴史、自然を愛する内外からの旅行者やインバウンドをターゲットにした観光戦略を立て実践します。

移住・定住促進において、民間事業者の視点を持ちながら誘致活動を行い、移住希望者へ農ライフ事業などの新たな移住施策を促すことで、小諸ならではの選択肢を増やします。

また、人口減少対策を見据えたまちづくりの担い手育成として、人材誘致の観点も持ち積極的に進めます。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

- ・火山館の改修や登山道の整備を行い、山岳観光のブランド化を進める。
- ・移住定住促進の取組を強化し、人口社会増を継続する。
- ・動物園再整備第2期整備を工期内に完了し、開園100周年に向けて準備を進める。
- ・物価高騰や原材料高等の影響を受けた事業者を継続的に支援する。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画

- ①事業関係者や地域住民が地域の強みや魅力を認識し、連携した誘客に取り組む状態
- ②新築住宅着工数や空き家バンク物件成約件数が向上し、移住・定住が増えた状態
- ③継続的な支援により、物価高騰の影響による消費の落ち込みを改善した状態

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	新築住宅着工数と空き家バンク契約数					
設定理由	今後の景気動向などを踏まえ、新築着工数110件と空き家バンク契約数10件を目標として取り組む					
算式	新築着工数＋空き家バンク契約数					単位 件
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	136	計画	120	120	120	120
		実績				
指標名	市内宿泊者数					
設定理由	小諸市での宿泊者数を観光やビジネス活動の物差しとして捉えると、観光産業等の回復を図るためには、この数値の回復、増加が必要となるから					
算式	市が実施する市内宿泊施設聴き取り調査の暦年統計(1月～12月)					単位 人
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	122,135	計画	123,000	123,500	124,000	124,500
		実績				
指標名	住みよさランキングの全国順位					
設定理由	全国順位があがれば小諸市の魅力アップにつながり、移住者の増加につながるから					
算式	全国812市区対象、安心度・利便度・快適度・富裕度の4視点からの偏差値平均					単位 位
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	26	計画	30以内	30以内	30以内	30以内
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

「古くて新しいまち」や「高原リゾート」「動物園再整備」「懐古園の魅力」などのプロモーションにより、「こもろらしさ」を積極的に発信し、観光振興、移住定住促進につなげる。
 ・効果的な情報発信と民間事業者との連携により移住定住促進を進める。
 ・財源確保を図りつつ、動物園再整備を着実に進める。
 ・こもろ観光局と連携し観光地域づくりを進めるとともに、物価高騰等の影響が深刻な観光関連産業を支援する。

◆個別計画

観光地域づくりビジョン／動物園再整備基本計画

◆特記事項

施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
布引温泉管理事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費			商工観光課	1:無		
事業概要	布引温泉源泉の維持管理					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		1,901 千円	18,121 千円	1,121 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,900 千円	966 千円	966 千円	
		一般財源	1 千円	17,155 千円	155 千円	
目的	「日帰り温泉施設 あぐりの湯こもろ」及び「布引温泉こもろ」に安定的に送湯するため、維持管理を適切に行う。					
令和7年度の目標						
・定期的に源泉ポンプ4基の維持管理を行う。 ・安定した湧出量を確認し必要な送湯を行うため、月2回源泉の湧出量等の確認と適正な管理を行う。 ・法定検査ではないが、源泉の安全性を保つため年1回の自主的検査を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	源泉の湧出量と温度の確認回数		回	24	24	24
	源泉の衛生検査の回数		回	1	1	1
特記事項						

施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
まちなか活性化施設運営事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費			商工観光課	1:無		
事業概要	駅前への賑わいを創出している「市民ガーデン」と旧北国街道沿いのまちづくりに寄与している「ほんまち町屋館」「与良館」等の交流拠点施設を指定管理方式で管理運営する。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		13,997 千円	13,956 千円	13,956 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	13,997 千円	13,956 千円	13,956 千円	
目的	交流人口の増加を図るため、各施設の特色を活かした交流拠点となるように施設の運営を行うと伴に、施設の在り方についても検討する。					
令和7年度の目標						
・市民ガーデン、ほんまち町屋館、与良館の管理運営をする指定管理者が各施設の設置目的に沿った管理と各種講座及びイベント等の自主事業が開催できるよう、指定管理者と連携を図り、維持管理に努める。 ・荒町館のあり方について、指定管理者の荒町区と話し合いの場を設け、公民館として移行していくか又は施設の方向性を決めていく。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	市民ガーデンのレジ利用者の人数		人	23,348	23,698	24,053
	ほんまち町屋館のイベント・地域交流日数		日	50	50	50
特記事項						

施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事業概要			事業優先順位			
観光振興事業			B			
会計・款・項・目			市長公約事項			
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費			2:有			
こもろ観光局と連携し、地域の魅力を効果的に情報発信することで観光誘客を図る。						
・こもろ観光局と連携した観光振興につなげる事業実施 ・関係団体による観光振興等につながるイベント開催等支援 ・観光関連情報の収集と発信						
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		9,482 千円	9,482 千円	9,482 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	9,482 千円	9,482 千円	9,482 千円	
こもろ観光局と連携し、ブランド力を活かした情報発信により観光誘客を図るとともに、新たな観光素材の掘り起こしなど地域経済の活性化につなげる。						
令和7年度の目標						
・こもろ観光局と連携し、観光統計やKPI数値等を活用して戦略的で効果的な観光事業を実施する。 ・関係団体、庁内関係部署と観光事業遂行のため主となって情報共有、事業連携を推進していく。 ・こもろ観光局と連携して、訪日旅行誘客（インバウンド）誘客に注力し、新規商品の造成や地域の観光事業者の受け入れ態勢を整備する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	こもろ観光局（日本版DMO）との連携に係る推進会議の開催数		回	12	12	12
特記事項	ICT（ホームページ等）を活用した観光情報の発信回数		回	400	400	400

施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
観光施設運営事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費			商工観光課	1:無		
事業概要	旧脇本陣滞在型交流施設(糸屋)及び観光施設付属トイレの適正な運営及び維持管理を行う。					
	・旧脇本陣滞在型交流施設「糸屋」					
	・火山館(太陽光発電設備)、トイレ(浄化槽)、 バイオトイレ(R4太陽光発電設備改修)					
	・浅間山荘公衆トイレ					
	・車坂峠公衆トイレ(環境省設置、市管理 R4環境省貯水槽設置)					
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	年度別事業費	8,927 千円	8,449 千円	8,473 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	605 千円	506 千円	506 千円	
		一般財源	8,322 千円	7,943 千円	7,967 千円	
目的	交流人口、関係人口の増加を図るため、利用しやすい観光施設の管理運営を図る。					
令和7年度の目標						
・浅間山防災拠点である火山館の将来的に安定した運営方法について検討する。						
・糸屋のより良い活用方法、適正な運営及び維持管理を図る。						
・インバウンドに向けた案内、看板等を検討する。						
・施設整備の優先順位を再確認し、必要な整備を実施する。						
活動目標	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	観光施設(トイレ等)の見回り数	回	4	4	4	
	火山館の訪問数	回	4	4	4	
特記事項						

施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
移住・定住促進事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費			商工観光課	2:有		
事業概要	移住・定住を促進する事業の推進 ・移住・定住促進に係る支援業務 ・移住定住人口の増加に向けた情報の収集と発信					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		44,688 千円	44,605 千円	44,605 千円	
	特定財源	国・県支出金	18,750 千円	18,750 千円	18,750 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	25,938 千円	25,855 千円	25,855 千円	
目的	移住・定住促進において、民間事業者の視点をもちながら誘致活動を行い、移住希望者へ農ライフ事業などの新たな移住施策を促すことで、小諸ならではの選択肢を増やす。					
令和7年度の目標						
・民間宿泊施設を活用した移住体験助成制度を運用し、移住希望者の増加を図る。 ・子育て世代や空き店舗活用、創業希望者をターゲットとした移住推進の取り組みを行う。 ・小諸の特色を活かしたツアーの企画やPRを行う。 ・空き家バンク登録件数を増やすとともに成約率も維持する。						
活動目標特記事項	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	移住につながる催しへの参加やイベントの開催件数		回	10	10	10
	空き家バンクへの登録件数		件	50	50	50

施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
観光地域づくり事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費			商工観光課	2:有		
事業概要	・こもろ観光局と連携協力し、小諸の自然や歴史・文化を活かした効果的なプロモーションを展開するとともに、地域の魅力を掘り起こし、市全体で来訪者を受け入れる「観光による地域づくり」に取り組み、インバウンドも含めた交流人口の増加を目指す。また、動物園再整備により懐古園の魅力アップを進め有料入園者数の増加を図る。 ・企業版ふるさと納税を活用した高原ウェルネスリゾート推進プロジェクトにより、上信越高原国立公園（浅間山・高峰高原）を中心とした観光地域づくりを進める。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		334,612 千円	30,801 千円	30,801 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	30,015 千円	1 千円	1 千円	
		一般財源	304,597 千円	30,800 千円	30,800 千円	
目的	こもろ観光局と連携・役割分担により、観光資源、地域資源を活用した観光地域づくりのための各種事業を実施し、懐古園、高峰高原及び地域の活性化を図る。					
令和7年度の目標						
・こもろ観光局を含めた観光振興推進体制を構築するため、組織体制の見直しを行う。 ・こもろ観光局及び庁内関係部署と連携しブランディングの取り組みを進める。 ・動物園第2期整備工事の建設工事の最終年度であるため年度内に完了するよう着実に進行。 ・ゼロカーボン戦略推進、高原ウェルネスリゾート推進のため、広域を含めたEバイク活用の検討をしていく。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	観光地入込数		万人	187	196	204
特記事項						

施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
懐古園運営事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
小諸公園事業特別会計・1公園費・1公園費・1公園費			懐古園事務所	1:無		
事業概要	・懐古園の維持管理及び運営を行う。(動物園、遊園地、駐車場を含む)					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		168,000 千円	159,000 千円	156,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	167,999 千円	159,000 千円	156,000 千円	
		一般財源	1 千円	0 千円	0 千円	
目的	観光施設としての懐古園の魅力アップのため、適切な施設整備と維持管理を行う。					
令和7年度の目標						
・園内の桜の樹勢回復を図りながら、桜の植栽を進めていく。 ・県内外の幼稚園、保育園等へ営業を行い、親子遠足などによる来園者増を目指す。 ・こもろ観光局や観光交流係と連携して誘客や宣伝を行い、交流人口の増加を図る。 ・動物園再整備第2期工事を竣工させ、開園100周年に向けた準備を進める。 ・園内各施設の維持管理や修繕を計画的に進める。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	懐古園への来園者数		人	220,000	220,000	220,000
	動物園のX(旧ツイッター)のフォロワー数		人	39,000	39,000	39,000
特記事項	動物園全面閉園中は入場料の割引を行うため公園使用料の減少が見込まれる。					

事 務 事 業 名				新規・継続	
小諸公園事業特別会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費				商工観光課	
投入 指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		52,620 千円	40,418 千円	37,418 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		52,620 千円	40,418 千円	37,418 千円

実施計画書 兼 事業説明書

【政策 5 : 生活基盤整備】

安心して快適に暮らせるまち

【施策 5-1】多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

【施策 5-2】社会基盤の整備と長寿命化を進めます

【施策 5-3】水道水の安定供給と事業の持続的な安定経営を進めます

【施策 5-4】参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
------	---------------

所 管	建設水道部
関 連	
関 連	

◆ミッション

多極ネットワーク型コンパクトシティにより持続可能なまちづくりを推進し、市民生活の利便性の向上と地域の活力を高めるとともに、あらゆる災害を想定した「災害に強いまちづくり」を推進します。また、生活に欠くことのできない道路や橋梁等の社会基盤の適正な維持管理と長寿命化を図るとともに、水道水の安定供給と事業の持続的な安定経営を図り、全市民が安心して快適に暮らせるまちづくりを進めます。

◎公共交通ネットワークで結ばれた、利便性が高く、居心地のよい、歩いて楽しい都市づくりを進めます。

◎将来にわたり持続可能な社会基盤の整備を進めます。

◎水道水の安定供給と事業の持続的な安定経営を進めます。

◎参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します。

◆方 針

◎公共交通ネットワークで結ばれた、利便性が高く、居心地のよい、歩いて楽しい都市づくりを進めます。

小諸駅・市役所庁舎周辺エリアは利便性が高く、居心地のよい、歩いて楽しい拠点となるよう環境整備を進め、官民連携事業を創出しながら地域全体に波及するような価値や活力を生み出し、関係人口・交流人口の増加や子育てしやすいまちづくり、脱炭素のまちづくりを進めます。また、持続可能なコミュニティ交通のあり方の研究調査を行い、利便性と効率性の両立を図るための運行改善から、運営経費・受益者負担等のあり方を検討し、市民ニーズに応じた公共交通システムとします。

◎将来にわたり持続可能な社会基盤の整備を進めます。

市民の生活に欠くことのできない道路や橋梁等の改修については、将来にわたる持続可能性を考慮した長寿命化計画に沿って着実に実施するとともに、社会基盤の整備を行うことにより、移住・定住の促進を図ります。

◎水道水の安定供給と事業の持続的な安定経営を進めます。

公民共同企業体「株水みらい小諸」への一部業務委託によるメリットを最大限に活かし、厳格な業務管理を行い、水道水の安定供給と事業の持続的な安定経営を図ります。また、老朽化した施設の改修、維持管理を計画的に進めます。

◎参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します。

自らの命は自ら守る「自助」、地域のつながりを大切に互いに助け合う「共助」の意識を高める啓発とともに、企業や団体との災害支援協定等により「公助」の充実・強化を図り、災害に強いまちづくりを進めます。また、消防、警察等の関係団体との連携により、防災、防犯、交通安全対策等を強化し、安全・安心な暮らしを実現します。

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-1	多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

所 管	都市計画課
関 連	財政課
関 連	高齢福祉課
関 連	商工観光課
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

これまでのコンパクトシティの取組等により、まちなかへの民間投資や民間主体によるイベント等の開催が増え、まちなかの回遊や賑わいが徐々に増加しています。この状態を更に促進していくため、公民共創により小諸駅周辺地域の再構築と民間活力を生かした公共的空間の有効活用を進める必要があります。また、高齢者を中心に利用が定着している「こもろ愛のりくん」は、より幅広い世代が状況・ニーズに合った便利な使い方ができるような運行方法の見直しを行うとともに持続可能な交通ネットワークの構築に向け地域公共交通を検討していく必要があります。

◆方針

目的
小諸駅周辺地域未来チャレンジビジョンで掲げたまちのイメージの実現に向け、小諸駅前広場の再整備と旧小諸本陣・大手門・三之門地区の文化観光交流拠点化の取組を行います。まちタネ広場を中心に交流人口、関係人口増につながる取組を行い、公共交通の利便性が高く、歩いて暮らせる居住誘導エリアへの居住誘導を進めます。持続可能な交通ネットワークの構築に向け、地域公共交通計画の策定に向けた調査を行い、「こもろ愛のりくん」の利便性と効率性の両立を図る運行改善等と広域的な幹線交通維持のため、引き続き運行事業者との連携及び支援を行います。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

- ・駅前広場再整備基本計画の段階的な実施に向け社会実験を継続する。
- ・旧小諸本陣の一体的な活用に向け、民間が主体的に活動できるような環境整備とプレーヤーの発掘、取組の試行を行う。
- ・民間事業者と連携して大手門公園エリアプラットフォームを組織し、まちタネ広場の管理運営、大手門公園の有効活用、まちなかの回遊促進策などを検討・試行する。
- ・愛のりくんの利便性と向上と利用者拡大に向け、ニーズに応じた試験運行を行う。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①人・モノ・文化が行き交う、小諸駅・市庁舎周辺地域において、様々な市民生活の利用や文化・観光交流が活発に行われている状態。
②公共交通の利便性が高い小諸駅・市庁舎周辺地域における“居心地のよい、歩いて楽しい”都市づくりにより、居住誘導区域への転入が進んでいる状態。
③持続可能な交通ネットワークの構築に向け、「こもろ愛のりくん」が利便性と効率性を両立して運行している状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	相生町通りの歩行者数					
設定理由	小諸駅・市庁舎周辺地域において様々な市民生活での利用が高まることにより、中心拠点の形成につながるため。【小諸駅・市庁舎周辺地域の利用頻度】					
算式						単位 人
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	1,445	計画	1,500	1,550	1,600	1,650
		実績				
指標名	居住誘導区域の人口密度					
設定理由	公共交通の利便性が高く、都市機能が集積され、歩いて暮らせる居住誘導区域の人口密度を高めることで持続可能な集約型都市の形成が進むため。					
算式						単位 人/ha
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	27.9	計画	28.5	29	29.5	30
		実績				
指標名	こもろ愛のりくんの年間利用者数					
設定理由	こもろ愛のりくんの利便性が向上することで利用者数が増加し、多極ネットワーク型コンパクトシティの形成が進むため。【こもろ愛のりくんの利便性と効率性の両立】					
算式						単位 人
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	54,000	計画	55,600	57,200	58,900	60,600
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

・小諸駅周辺地域未来チャレンジビジョンに描かれているまちのイメージの実現に向け、居心地のいい空間づくり、まちなか回遊促進などに公民連携で取り組む。

・駅前広場の再整備基本計画を策定し、関係者の意見を聞きながら駅まち空間を意識した整備を行う。

・旧小諸本陣敷地一帯の文化・観光交流拠点化に向け、様々な取り組みを通じてプレーヤーを発掘するとともに一体的な活用方法を検討し必要な整備を行う。

・大手門公園エリアにおいて公民連携によるプラットフォームを構築し、まちタネ広場の継続的な管理運営や大手門公園の有効活用に向け取り組む。

・こもろ愛のりくんを身近な公共交通として気軽に便利に利用していただくため、幅広く利用者ニーズを把握し、予約方法から運行方法まで試験運行を通じて必要に応じた改善を図る。

◆個別計画

都市計画マスタープラン／立地適正化計画

◆特記事項

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事業概要			事業優先順位		
都市計画総務費運営費			B		
会計・款・項・目			市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費			1:無		
事業概要					
・都市計画制度に基づく都市計画の決定、変更、指導					
・小諸市都市計画審議会の運営					
・都市計画マスタープランおよび立地適正化計画に基づく、事業の検討と調整					
・宅地造成等規制法に基づく、大規模盛土造成地等の宅地の安全確保の推進					
・都市再生特別措置法に基づく、低未利用地の流動化の推進					
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
年度別事業費		3,049 千円	9,049 千円	3,049 千円	
特定財源	国・県支出金	24 千円	1,524 千円	24 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	330 千円	329 千円	330 千円	
	一般財源	2,695 千円	7,196 千円	2,695 千円	
市内の各地域のエリア価値の向上に資する、都市計画関連法に基づく手続きを適正に進める					
令和7年度の目標					
・土地利用および都市施設の見直しや開発行為の調整等、都市計画法に基づく手続きを適正に進める。					
・基礎調査を基に立地適正化計画の改定を行う。					
・宅地造成等規制法に基づき、大規模盛土造成地等宅地の経過観測を行う。					
活動目標	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	都市計画法に基づく開発行為(建築工事)の調整件数	回	10	10	10
特記事項					

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
中心拠点形成促進事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・3街路事業費			都市計画課	2:有		
事業概要	・中心拠点の公共空間の有効活用 ・駅前～大手門～旧小諸本陣敷地一帯のエリアにおける民間の様々な主体と連携したプラットフォームの形成促進 ・駅前広場の再整備 ・公園(大手門公園、相生坂公園)の維持管理					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		45,790 千円	82,028 千円	115,528 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	23,000 千円	50,000 千円	
		地方債	0 千円	20,700 千円	45,000 千円	
		その他	6,156 千円	6,156 千円	6,156 千円	
		一 般 財 源	39,634 千円	32,172 千円	14,372 千円	
目的	多極ネットワーク型コンパクトシティの中心拠点となる小諸駅、市庁舎周辺地域において、“利便性の高い、居心地のよい、ひらかれた”都市づくりに必要となる社会基盤の整備を進めるとともに、社会基盤を活用した官民連携による拠点の形成を促進する。					
令和7年度の目標						
・民間事業者と連携して大手門公園プラットフォームを組織し、まちタネ広場の管理運営、大手門公園の活用、まちなかの回遊促進策などを検討、試行する。 ・旧小諸本陣の一体的な活用に向け、民間が主体的に活動できるような環境整備と取組の試行を行う。 ・駅前広場再整備基本計画の段階的な実施に向け社会実験を継続する。						
活動目標特記事項	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	小諸駅・市庁舎周辺地域におけるこもろ愛のりくんの利用頻度		%	40	40	40
	小諸駅・市庁舎周辺地域における市営駐車場の1日の駐車台数		台	3,000	3,000	3,000

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業						

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
公共交通事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費			都市計画課	2:有		
事業概要	予約制相乗りタクシー「こもろ愛のりくん」を基本とした市コミュニティ交通の運行					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		99,240 千円	89,690 千円	91,654 千円	
	特定財源	国・県支出金	5,000 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	94,240 千円	89,690 千円	91,654 千円	
目的	利便性と効率性を両立した持続可能な市コミュニティ交通を運行し、市内の公共交通ネットワークを構築する。					
令和7年度の目標						
・「こもろ愛のりくん」の利便性向上と利用促進 ・地域交通のマスタープランとなる「地域公共交通計画」を策定する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	こもろ愛のりくんの年間利用者数		人	57,200	58,900	60,600
	こもろ愛のりくんの収支比率		%	20	20	20
特記事項						

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
小諸駅周辺駐車場管理事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費			都市計画課	1:無		
事業概要	・市営小諸駅駐車場及び市営大手門公園有料駐車場の適切な管理運営。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		6,836 千円	6,235 千円	6,235 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	6,836 千円	6,235 千円	6,235 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	・駅周辺の市営駐車場を管理運営することで、駅周辺地域の利便性や回遊性の向上を図る。					
令和7年度の目標						
・常時良好な状態に保つように維持管理を行う。 ・小諸駅駐車場および大手門公園有料駐車場の駐車台数、収入額等の分析を実施するとともに、運用方法について検討する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	駐車場施設の定期点検回数		回	12	12	12
	緊急連絡機器の定期点検回数		回	12	12	12
特記事項						

事 務 事 業 名					新規・継続
都市計画総務費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費					都市計画課
投入 指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		73,387 千円	73,375 千円	73,424 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		73,387 千円	73,375 千円	73,424 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
県街路事業					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・8土木費・3都市計画費・3街路事業費					都市計画課
投入 指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		16,500 千円	0 千円	0 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		16,500 千円	0 千円	0 千円

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-2	社会基盤の整備と長寿命化を進めます

所 管	建設課
関 連	都市計画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

社会基盤である道路や橋梁、河川等は、必要な機能を維持するための修繕が中心となっており、事業要望による生活道路の整備や幹線道路の舗装改良、橋梁の修繕・耐震補強、河川の護岸保全など、計画的に整備を行っているが、今まで以上に痛みが激しく老朽化が進んでいる状況です。

このような状況のなか、生活道路の整備は、新設や拡幅改良などは必要箇所の精査により道路整備を実施することとし、生活に密着した維持修繕として対応する必要があります。また、舗装改良や橋梁の修繕・耐震補強等は、長寿命化修繕計画に基づき、より効果的に進める必要があります。

公営住宅等は、改定した長寿命化計画に基づき、改善事業及び集約化に取り組む必要があります。

◆方針

目的

市民生活に欠くことのできない道路や橋梁等の整備において、生活道路の新設や拡幅改良は、評価項目に基づき、効率的で効果のある整備を計画的に行い、即効性のある維持修繕を主体的に行い道路の安全性を確保します。また、幹線道路の舗装改良は長寿命化修繕計画に基づき計画的に行います。

橋梁修繕等の整備は、将来への持続を考えた長寿命化修繕計画に基づき、効果のある整備を行います。

公営住宅等の改善事業及び集約化は、長寿命化変更計画に基づき、事業を計画的に行い、老朽化が著しい団地の集約化を図ります。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

- 社会基盤整備として、長寿命化修繕計画に基づき、舗装改良及び橋梁、トンネル等の修繕・補修を行う。
- 生活道路等の整備は、評価基準に基づいた優先順位により事業を実施する。また、維持補修により、生活道路の維持長寿命化と通行の安全性の確保を図る。
- 空家等の解消を図るため、所有者に対し指導を行い、空家の適正な管理を促すため、相談会等の支援を行う。
- 公営住宅等長寿命化変更計画に基づき、旧中松井市営住宅の集約化に向け取り組む。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①生活道路の維持・修繕を行い、通行の安全性が確保された状態。
- ②橋梁及び横断歩道橋等が、長寿命化修繕計画に基づき適正に維持管理されている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	生活道路の新設に対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	市民満足度が高ければ、環境施策が住民ニーズに沿っている割合が高いから。					
算式	「満足」「やや満足」「普通」と回答した人の割合					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	53.5	計画	54	55	56	57
		実績				
指標名	生活道路の維持・補修に対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	市民満足度が高ければ、環境施策が住民ニーズに沿っている割合が高いから。					
算式	「満足」「やや満足」「普通」と回答した人の割合					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	53.7	計画	54	55	56	57
		実績				
指標名	道ぶしん実施件数					
設定理由	道ぶしん実施件数が増えれば、地域住民との協働による道路管理をめざすことができるから。					
算式	実施件数					単位 件
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	238	計画	239	240	241	242
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

○社会基盤整備として、舗装長寿命化修繕計画、橋梁及び横断歩道橋長寿命化修繕計画等に基づき、施設の長寿命化、コストの縮減を目的に舗装改良、橋梁等の修繕・補修を実施する。

○生活道路等の整備は、評価基準に基づいた優先順位により事業を実施する。また、維持補修により、生活道路の維持長寿命化と通行の安全性の確保を図る。

○空家等の解消を図るため、所有者に対し粘り強く指導を行うとともに、空家の適正な管理を促すため、相談会等の支援を行う。

○老朽化している市営住宅は、公営住宅等長寿命化変更計画に基づき、集約化に向け取り組む。

○地域住民との協働による道路管理をめざし、地域協働道ぶしんクリーン事業を進める。

○国土地籍調査は、引き続き4地区の調査を行う。

◆個別計画

舗装長寿命化修繕計画／橋梁及び横断歩道橋長寿命化修繕計画
 ／トンネル長寿命化修繕計画／耐震改修促進計画／公営住宅等長寿命化変更計画
 ／空家等対策計画／公園施設長寿命化計画

◆特記事項

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
国土地籍調査事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・1土木管理費・2国土調査費			建設課	1:無		
事業概要	地籍調査未実施地区18km ² において ・土地一筆ごとの所在、所有者、地番及び地目の調査を実施 ・境界及び地積に関する測量 ・地籍簿及び地籍図の作成					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		15,799 千円	54,196 千円	57,413 千円	
	特定財源	国・県支出金	7,725 千円	27,225 千円	29,250 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	10 千円	10 千円	10 千円	
	一般財源		8,064 千円	26,961 千円	28,153 千円	
目的	社会基盤の整備を効率的に進めるために、明治時代に作られた地図(土地の境界や測量が不正確な部分がある地図)を正確な地図に作り替える。					
令和7年度の目標						
・中央12区の登記完了 ・中央13区の法務局送付 ・中央14区の成果の閲覧 ・中央15区の成果の閲覧 ・中央16区の調査図素図等作成 ・中央17区の事前準備						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	境界立会いする面積		km ²	0	0.25	0.26
	登記完了する地区数		地区	1	1	0
特記事項	令和6年能登半島地震の影響により、工程の進捗や登記完了に遅れが生じていることから、人員体制及び予算状況を考慮しつつ、遅延解消に向けて迅速に事務処理を進めていく。					

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		事業優先順位	
道路台帳補正業務費		継続		B	
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項	
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・1道路橋梁総務費		建設課		1:無	
事業概要	・道路法第28条に基づく道路台帳の調整を行う。道路の現況を把握し道路台帳へ反映させる。 ・すでに道路として利用されているが、所有権移転がなされていない認定道路敷地(未登記道路)が存在しており、その部分の寄附をいただくなど、市民の理解と協力を得ながら積極的に解消を推進する。				
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費	16,829 千円	16,830 千円	16,830 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	16,829 千円	16,830 千円	16,830 千円	
目的	・市民の安全安心を確保するために、道路の現況を正確に把握する。 ・適切な管理を行うため、未登記道路敷の解消を図る。				
令和7年度の目標					
・道路台帳整備を行う。 ・未登記道路敷の処理を行う。					
活動目標	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	正確な道路台帳の補正	回	1	1	1
	未登記解消筆数	筆	90	90	90
特記事項					

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事業概要			パトロール等による状況把握と維持補修作業を組み合わせ、建設施設の機能保全を図る。			
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		92,364 千円	92,690 千円	93,035 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	5,452 千円	5,453 千円	5,453 千円	
		一般財源	86,912 千円	87,237 千円	87,582 千円	
目的	道路を常時良好な状態にたもつように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないよう、適切な道路の維持修繕を行う(道路法第42条第1項)					
令和7年度の目標						
・道ぶしんクリーン事業、ごみゼロ活動への参加を推進する。 ・施設破損個所の30日以内での作業完了率を90%以上にする。 ・申請箇所の実施率は60%以上にする。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	区の道ぶしんクリーン事業参加率		区	68	68	68
	施設破損個所の30日以内での作業完了率		%	90	90	90
特記事項	令和4年度に市単道路等整備事業内の維持補修工事費を統合した。					

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位	
市道除融雪事業			継続		B	
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項	
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・2道路維持費			建設課		1:無	
事業概要						
指定する除融雪路線の積雪や凍結による危険を、協力業者との調整により排除する。 生活道路の積雪や凍結による危険を、委託業者との調整と地域の協力により排除する。						
投入指標						
		令和7年度		令和8年度		令和9年度
年度別事業費		74,274 千円		74,220 千円		74,184 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円
	その他	0 千円		0 千円		0 千円
	一 般 財 源	74,274 千円		74,220 千円		74,184 千円
目的						
積雪や凍結による道路での危険を排除することで、利用者の安全性と地域で暮らす満足度を向上させる。						
令和7年度の目標						
・指定する除融雪路線の延長を、協力業者との調整により維持する。 ・業者との調整により、委託事業所数を維持する。						
活動目標特記事項						
指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
除融雪実施路線の延長		km	216	216	216	
業務への協力業者数		事業所	33	33	34	

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事業概要			区からの建設事業申請箇所及び各長寿命化修繕計画等による事業の推進		新規・継続		事業優先順位	
市単道路等整備事業					継続		B	
会計・款・項・目					所管課		市長公約事項	
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費					建設課		2:有	
投入指標	特定財源	令和7年度		令和8年度		令和9年度		
		年度別事業費		207,730 千円		159,730 千円		
		国・県支出金		0 千円		0 千円		
		地方債		115,000 千円		90,000 千円		
		その他		0 千円		0 千円		
		一般財源		92,730 千円		69,730 千円		
目的		区からの建設事業申請箇所について効率的・計画的に市道の道路改良、舗装改良、側溝改良を行う。また、道路施設の長寿命化及び修繕を行い、持続可能な道路網の構築を確保する。						
令和7年度の目標								
○改良申請箇所は、総合的に検討し優先順位に基づいた道路改良工事の実施								
○各施設の長寿命化計画、小諸市国土強靱化地域計画等に基づいた修繕工事の実施								
○区の建設事業申請において舗装修繕要望が多いことから、緊急自然災害防止対策事業債を活用して舗装修繕工事の実施								
○佐久平駅アクセス道路新設整備推進協議会、長野県及び佐久市等と連携し佐久平駅アクセス道路の整備構想の策定								
活動目標	指標名			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	生活道路の新設、改良申請実施率(実施数／要望数)			%	20	20	20	
特記事項								

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		事業優先順位		
市単河川整備事業		継続		B		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課		1:無		
事業概要	・準用河川N=10箇所、普通河川N=3箇所の未整備箇所及び老朽化した護岸等の河川整備工事 ・上記河川の河道のしゅんせつ工事を含む維持管理工事					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	9,000 千円	9,000 千円	9,000 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	
目的	近年全国的に多発している豪雨災害による被害を少なくするため、国土強靱化を図り、着実に護岸整備等の河川改修及びしゅんせつ工事等の維持管理を実施する。					
令和7年度の目標						
○(準)松井川、(準)中沢川、(普)大石沢川等の護岸整備計画の策定及び護岸整備 ○小諸市管理河川の維持補修工事						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	安全な河川対策、施工延長		m	20	20	20
特記事項						

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事業名		新規・継続		事業優先順位		
市単交通安全通学路整備事業		継続		B		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課		1:無		
事業概要	区からの建設事業申請箇所及び通学路点検の要対策箇所等の事業の推進					
	・歩道設置工事 ・グリーンベルト、区画線設置工事 ・防護柵、安全施設、警戒標識設置工事等					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		20,000 千円	17,000 千円	20,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		20,000 千円	17,000 千円	20,000 千円	
目的	区からの建設事業申請箇所、通学路要対策箇所の歩道整備等の安全対策を行い、危険箇所の解消を図る。					
令和7年度の目標						
○通学路合同点検を踏まえた歩道設置、拡幅工事(水路蓋掛け含む) ○令和6年度通学路点検箇所 N=49箇所のうち36箇所の着手 ○区の建設事業申請に基づく、交通安全施設の設置及び更新						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	通学路合同点検に基づく実施率(実施数/要望数)		%	60	60	60
特記事項						

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
道路メンテナンス事業(老朽化道路インフラ)		継続	B			
会計・款・項・目		所 管 課	市長公約事項			
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課	2:有			
事業概要	・橋梁、横断歩道橋及びびトンネル長寿命化修繕計画に基づく詳細設計、修繕工事 ・道路法施工規則に基づく道路施設の定期点検					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		171,000 千円	254,000 千円	210,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	91,300 千円	136,950 千円	112,750 千円	
		地方債	58,700 千円	84,600 千円	66,800 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一 般 財 源		21,000 千円	32,450 千円	30,450 千円	
目的	今後老朽化する道路構造物の増大に対応するため、策定した各施設の長寿命化修繕計画において橋梁等の長寿命化並びに修繕等に係る費用の縮減を図りつつ、道路網の安全性・信頼性を確保する。					
令和7年度の目標						
○小原黒第一橋の耐震工事及び補修工事 ○2603橋、2603橋人道橋の補修工事 ○上日影第一橋及び1669橋の橋梁修繕設計 ○0303橋外18橋の点検委託及び直営点検44橋						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	老朽化した橋梁、横断歩道橋及びトンネル修繕実施箇所数		箇所	2	2	2
特記事項	定期点検要領に基づく定期点検の実施率		%	40	60	80

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
防災・安全社会資本整備交付金事業(舗装修繕)		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課	1:無		
事業概要	・舗装長寿命化修繕計画に基づいた、幹線道路の舗装修繕工事				
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費	60,000 千円	67,000 千円	60,000 千円	
	特定財源 国・県支出金	27,500 千円	27,500 千円	27,500 千円	
	地方債	24,700 千円	24,700 千円	24,700 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	7,800 千円	14,800 千円	7,800 千円	
目的	舗装長寿命化計画に基づき適切な道路管理を複合的にを行い、安全で快適な道路環境整備を推進する。				
令和7年度の目標					
○市道0238号線(ふるさと農道 御影)舗装改良工事 L=600m					
活動目標	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	道路利用者の安心度の向上、実施箇所	箇所	1	1	1
特記事項					

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
交通安全対策補助事業(通学路緊急対策)			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費			建設課	1:無		
事業概要	・通学路点検により要対策箇所となった箇所の歩道整備工事					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		38,000 千円	35,000 千円	35,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	20,350 千円	17,600 千円	17,600 千円	
		地方債	14,900 千円	12,900 千円	12,900 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	2,750 千円	4,500 千円	4,500 千円	
目的	令和3年6月の千葉県八街市における交通事故を受けて実施した通学路合同点検により要対策箇所となった歩道整備を実施する。					
令和7年度の目標						
○市道0146号線(市)歩道整備工事 L=150m						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	通学路の安全空間確保の向上、歩道改良延長		m	150	150	150
特記事項						

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事業概要			新規・継続		事業優先順位				
都市公園維持管理事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・8土木費・3都市計画費・4都市公園事業費			都市計画課		1:無				
・公園の維持管理 ・遊具点検 ・公園施設長寿命化計画の実施									
投入指標			令和7年度		令和8年度		令和9年度		
	年度別事業費		70,272 千円		48,844 千円		25,164 千円		
	特定財源	国・県支出金		23,500 千円		17,500 千円		5,000 千円	
		地方債		23,800 千円		15,700 千円		4,500 千円	
		その他		1,532 千円		1,532 千円		1,532 千円	
		一般財源		21,440 千円		14,112 千円		14,132 千円	
市民が安全で安心して暮らせる状態にするため、公園施設の安全性の確保や機能の保全、利用効果を最大限に発揮させるための物的条件の整備・維持を行う。									
令和7年度の目標									
・都市公園の適正な維持管理を行う。 ・公園施設長寿命化計画(第2期)に沿って長寿命化対策工事を行う。 ・飯綱山公園の官民協働による持続可能な管理方針を検討する。									
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	職員による日常点検及び清掃		回	480	480	480			
特記事項	専門業者による遊具定期点検		回	17	17	17			

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
住宅管理費運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・4住宅費・1住宅管理費			建設課	1:無		
事業概要	【運営費】 公営住宅法、小諸市営住宅条例等に基づき、低所得者のための市営住宅(766戸)を供給する。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		74,733 千円	74,733 千円	74,733 千円	
	特定財源	国・県支出金	6,600 千円	6,600 千円	6,600 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	39,112 千円	39,112 千円	39,112 千円	
		一般財源	29,021 千円	29,021 千円	29,021 千円	
目的	社会基盤を整備し市民の安全安心を確保するため、住宅に困窮する低所得者に対し低廉な住居を提供する。					
令和7年度の目標						
・公営住宅等長寿命化変更計画に基づき維持管理していく。 ・老朽化が進む団地の移転集約の方針を決める。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	市営住宅の外壁及び屋根の改修工事、浴室設備の設置工事		棟	1	1	1
特記事項						

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		事業優先順位			
住宅新築資金等貸付事業		継続		B			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・4住宅費・1住宅管理費		建設課		1:無			
事業概要	昭和43年度から平成14年度まで、貸付総額36億4,324円、件数で770件の資金貸付をし、その財源として補助金の他に28億4,970万円の起債借入を行い、住環境整備を推進した。 新築、宅地、改修資金の貸付は平成8年度で、水洗化資金の貸付は平成14年度をもって終了しており、現在は多額の滞納金を含む債権の回収業務を行っている。						
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	年度別事業費		1,106 千円	1,106 千円	1,106 千円		
	特定財源	国・県支出金	516 千円	516 千円	516 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	590 千円	590 千円	590 千円		
目的	多額の滞納金を解消するため、回収業務に努める。						
令和7年度の目標							
滞納者に対しては引き続き、生活状況を判断しながら増額等個別に償還指導を行う。 あらゆる手段を尽くしても徴収が不可能であると認められる債権は、債権管理条例等に基づき適切に債権放棄・不納欠損の手続きを検討する。							
活動目標	指標名			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
特記事項							

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
住宅耐震化事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・4住宅費・2住宅政策費			建設課	1:無		
事業概要	市内の既存住宅・建築物の耐震診断とその結果に基づく耐震改修を促進する。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		3,130 千円	3,130 千円	3,130 千円	
	特定財源	国・県支出金	2,160 千円	2,160 千円	2,160 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		970 千円	970 千円	970 千円	
目的	社会基盤を整備し市民の安全安心を確保するため、今後予想される地震災害に対して、市民の防災意識の高揚と既存建築物の耐震性能の向上を図る。					
令和7年度の目標						
・積極的に情報発信し事業を進める。 ・耐震診断を実施した住宅に対し、耐震改修を進める。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	精密耐震診断件数		棟	10	10	10
	耐震改修事業補助件数		棟	2	2	2
特記事項	建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律(耐震改修促進法)が平成25年11月25日に施行され、「全ての住宅・建築物に対して耐震診断・耐震改修を努力義務化」、「大規模な特定建築物、地震対策上特に重要な建築物に対して、耐震診断を義務化、結果公表」等、耐震化促進のための規制が強化された。					

事務事業名		新規・継続		事業優先順位	
特定空家対策事業		継続		B	
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項	
一般会計・8土木費・4住宅費・3空家対策費		建設課		1:無	
事業概要	「空家法」に基づき、空家建築物等の実態把握、問題のある空家所有者の特定・改善依頼を行い、特定空家の発生を防ぐ。				
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費	319 千円	319 千円	319 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	319 千円	319 千円	319 千円	
目的	居住環境等の整備改善を図るため、空家等の対応を実施する。				
令和7年度の目標					
・H28年度実施した空家調査の更新のため、空家の再調査を実施する。 ・空家相談会、空家セミナーの実施。 ・倒壊の危険性のある住宅に対して指導していく。					
活動目標	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	空家相談会の実施	回	4	4	4
特記事項	小諸市空家等対策計画の見直しを実施した。(令和3年度から令和9年度)				

事 務 事 業 名					新規・継続
土木総務費運営費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・8土木費・1土木管理費・1土木総務費					建設課
投入 指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		4,155 千円	4,155 千円	4,155 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		4,155 千円	4,155 千円	4,155 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
土木総務費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・8土木費・1土木管理費・1土木総務費					建設課
投入 指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		172,532 千円	172,600 千円	172,700 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	31,204 千円	31,204 千円	96,004 千円
	一 般 財 源		141,328 千円	141,396 千円	76,696 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
単独公共土木施設災害復旧事業					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・11災害復旧費・2公共土木施設災害復旧費・1公共土木施設災害復旧費					建設課
投入 指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		50 千円	50 千円	50 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		50 千円	50 千円	50 千円

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-3	水道水の安定供給と事業の持続的な安定経営を進めます

所 管	上水道課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

水道事業は、水道法第6条第2項により、“市町村経営が原則”であるとともに、地方公営企業法第17条の2第2項及び地方財政法第6条により、“独立採算が原則”となっています。

しかし、収益的収入の約9割を占める水道料金収入は、平成27年度の御牧ヶ原水道組合の統合をピークに上回ることなく、今後も、人口減少等の影響を受け、水道料金収入の減少による経営環境の悪化が予測されます。

一方で、高度経済成長期に建設した水道施設が耐用年数を超過し、それら施設の適正な維持管理や計画的な更新・耐震化が急務であり、それら事業の実施に必要な資金や人材の確保による経営基盤の強化を図ることが課題です。

◆方針

目的

「上水道事業実施計画」に基づく、安全な水道水の安定供給(安全)、公民共同企業体との効率的な水道事業運営(持続)、災害に強い水道施設の構築(強靱)を着実に執行します。

設備の更新等にあたっては、省エネ型機器を積極的に導入し、電力消費量の削減、電力使用の効率化を図ります。

将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を改定するとともに、関連計画の見直しを進めます。

経営基盤強化に向け、公民連携による更なる挑戦と、スケールメリットの創出につながる関係者間の多様な形態による連携のあり方について検討します。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

- ・水質検査の適正な実施、需要者への適切な情報提供のため、水質検査計画を定め、その結果を公表する。
- ・(株)水みらい小諸による指定管理業務の適正かつ確実な実施の確保についてモニタリングで確認する。
- ・管理運営の効率化を図り、限られた経営資源(人的、財政的、技術的リソース)の最適配置の実現化に取り組む。
- ・中長期的な経営の基本計画である「経営戦略(投資・財政計画)」を改定する。
- ・柏木水源のクリプトスポロジウム対策に着手する。
- ・追分送水ポンプのインバーター制御化に着手し、電力消費量の削減に取り組む。
- ・上下水道一体ウォーターPPP(管理・更新一体マネジメント方式)の導入検討を行う

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画

- ①蛇口をひねれば、いつでも、清浄にして豊富、低廉な水が出てくる状態
- ②経常費用が経常収益によって賄われている状態
- ③給水に係る費用が給水収益によって賄われている状態
- ④いつでも安心して水を飲むことができるよう将来に向けて適切な投資をしている状態

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

目標の計画と達成状況

指標名	経常収支比率							
設定理由	水道事業の収益性を示し、100%以上の場合、単年度収が黒字であり、健全経営の判断ができるから。							
算式	(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)×100						単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	113.11	計画	100	100	100	100		
		実績						
指標名	料金回収率							
設定理由	100%を下回っている場合、料金収入以外の収入で給水に係る費用が賄われていることが判断できるから。							
算式	供給単価／給水原価×100						単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	110.98	計画	100	100	100	100		
		実績						
指標名	管路更新率							
設定理由	管路の更新ペースや状況が把握できるから。							
算式	当該年度に更新した管路延長／管路延長×100						単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	0.25	計画	0.48	0.48	0.48	0.48		
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

拡充

- ・環境省令の定めるところにより、定期及び臨時の水質検査を行う。
- ・水道施設を良好な状態に保つため、構造や運転状況等を踏まえた維持、修繕を行う。
- ・(株)水みらい小諸による施設管理業務に関する技術基盤の確立に取り組む。
- ・長期的な経営環境の見通しによる中長期事業計画を改定する。
- ・上水道事業実施計画に基づく具体的な取組の計画的かつ着実な執行を図る。
- ・経営上の課題や国の補助制度の動向等を勘案し、経営改革の取組を行う。
- ・独立採算の原則に基づき、持続的な経営に努める。

◆個別計画

上水道アセットマネジメント2016／上水道事業基本計画／水道ビジョン2017／上水道事業実施計画／地域防災計画

◆特記事項

施策 5-3 水道水の安定供給と事業の持続的な安定経営を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
小諸市水道事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
水道事業会計			上水道課	1:無		
事業概要	水道事業経営の認可に基づく末端給水事業を、公営企業会計を適用し効率的に運営する。 ・上水道事業(平成30年度第13次経営変更認可) ・菱野簡易水道事業(令和2年度第2次経営変更認可)					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		1,954,337 千円	1,598,315 千円	1,574,556 千円	
	特定財源	国・県支出金	110,000 千円	5,500 千円	60,225 千円	
		地方債	473,000 千円	296,300 千円	257,600 千円	
		その他	1,350,445 千円	1,275,623 千円	1,236,919 千円	
		一般財源	20,892 千円	20,892 千円	19,812 千円	
目的	安全・安心な水を、安定的かつ安価に供給できるよう水道施設の適切な維持管理を行い、健全な財政運営を行うと共に、将来も持続可能な水道事業の基盤を構築する。					
令和7年度の目標						
・近年の建設労務単価及び資材単価の高騰によりアセットマネジメントの事業費について見直しを行うほか、水道料金の適正化についても検討を開始し、次期小諸市水道ビジョン(経営戦略計画)策定を行う。 ・小諸市上水道事業実施計画に基づき、柏木水源の浄水施設整備に着手する。 ・脱炭素に向けた施設整備として、追分送水ポンプへのインバーター導入を進める。 ・小諸市水道施設の指定管理者である公民共同企業体「(株)水みらい小諸」の運営状況について厳格なモニタリングを行う。 ・ウォーターPPP導入に向け下水道課と連携し準備を進める。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	経常収支比率		%	100	100	100
	管路更新率		%	0.48	0.48	0.48
特記事項						

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-4	参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

所 管	危機管理課
関 連	生活環境課
関 連	消防課
関 連	市民課
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

今後起こりうる災害被害を最小限に抑えるには、「自助・共助」を中心とした「減災」の取組が重要ですが、「共助」の役割を担う「自主防災組織」を未だ結成していない行政区があるため、組織化を促す取組が必要です。また、災害時の防災、減災のため、地域防災の要である消防団員の災害対応能力の向上を図るとともに、消防団と自主防災組織との連携を強化していく必要があります。また、令和6年1月の能登半島地震において孤立した地域への支援について課題が明らかとなり、小諸市も災害時に孤立するおそれのある地域を抱えているため、支援体制の構築を図る必要があります。

高齢社会となり、高齢者の交通事故割合が高い状況にあるため、一層の交通安全対策の取組が必要です。さらに、改正道路交通法対応のため、ヘルメット着用など自転車安全利用の促進を図ります。

社会情勢を反映した新たな消費者トラブルも発生しており、被害の未然防止・拡大防止に努める必要があります。

◆方針

目的

安全・安心な暮らしを実現するため、自助・共助による事前防災の意識向上と、多様な主体の連携による防災活動等の推進により、災害に強いまちづくりを進めます。

あらゆる災害に対応するため、佐久広域連合消防本部が行う消防・救助・救急業務を支援するとともに、消防団活動の充実を図ります。

自治体間の広域連携および各種団体や民間企業との連携協定に基づき、災害支援体制の強化を図るほか、孤立地域への支援体制構築を図ります。

交通事故発生件数を減らすため、関係機関・団体と連携し、啓発活動を推進します。

消費者トラブルを未然防止・拡大防止するため、身近な相談窓口である消費生活センターが警察などの関係機関と連携し、相談事業と効果的な啓発活動を進めます。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

・能登半島地震で顕在化した多くの課題を教訓に、県が令和6年9月に策定した「長野県地震防災対策アクションプラン」の基本目標である「地震災害死ゼロ」の達成に向け、県と連携し、避難所環境の改善や孤立予想地域における事前の備えなどの対策に取り組む。

・消防団と自主防災組織が連携した災害対応訓練の実施により、地域防災体制の充実および連携活動の強化を図る。

・交通事故の被害に遭いやすい子どもや高齢者に向けて、関係機関と連携し交通事故の防止を図る。また、改正道路交通法による自転車利用者のヘルメット着用努力義務化対策として、購入費の一部を助成する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

①すべての地域で様々な手段により防災行政情報を入手でき、市民が避難方法や避難場所等を熟知して、「自らの命は自らが守る」意識が高まっている状態。

②災害時に備え、自助・共助の理念のもと、住民自らの主体的な参加と協働により、地域防災力の向上に積極的に取り組んでいる状態。

③交通事故発生件数が減少し、かつ、交通死亡事故がゼロになり、安全・安心に暮らせる状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	防災への取り組みに対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	防災への取り組みに対する市民満足度は、「安全・安心な暮らしの実現度合」に反映されるから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	68	計画	69.75	71.5	73.25	75
		実績				
指標名	区の防災訓練実施率					
設定理由	いざというときに「共助」が有効に機能するためには、自主防災組織を中心とした平時からの防災訓練の実施が不可欠である。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	64.7	計画	100	100	100	100
		実績				
指標名	交通事故死者数					
設定理由	死亡事故がなくなれば、交通安全に関する啓発が適切に行われ、市民の安全が確保されていると考えられるから。					
算式						単位 人
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	1	計画	0	0	0	0
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針	維持
・自主防災組織による防災訓練や出前講座等あらゆる機会を通じて、自らの命は自らが守る「自助」、地域の助け合いによる「共助」の意識向上を促すとともに、防災ラジオの代替として導入した「小諸市公式LINE」の普及促進を図る。 ・消防団ならびに自主防災組織において、地域の実情に即した災害現場で役立つ訓練により、更なる連携強化および協力体制の構築を進める。 ・交通死亡事故ゼロをめざし、引き続き関係機関と連携し、交通安全啓発活動を実施するとともに、改正道路交通法による自転車用ヘルメット購入補助制度の周知を図る。	

◆個別計画

地域防災計画／国土強靱化地域計画／交通安全計画

◆特記事項

--

施策 5-4 参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

防犯事業			新規・継続		事業優先順位	
会計・款・項・目			継続		B	
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費			所管課		市長公約事項	
			危機管理課		1:無	
事業概要						
・区等の要望に基づく防犯灯の整備及び街路灯電気料への補助 ・区等による安全で安心なまちづくり事業(防犯活動等)に係る経費への支援 ・防犯関係機関、団体との連携による組織横断的な活動の推進						
投入指標						
		令和7年度		令和8年度		令和9年度
年度別事業費		26,445 千円		26,463 千円		26,482 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円
	その他	0 千円		0 千円		0 千円
	一般財源	26,445 千円		26,463 千円		26,482 千円
目的						
地域の安全安心の確保の取り組みを推進し、市民が安全で安心して生活できる住みよい地域社会の実現を図る。						
令和7年度の目標						
・令和4年度に一齐にLED化した防犯灯を適正に管理する。 ・防犯灯の新設について、設置の必要性を判断の上、適正に実施する。 ・特殊詐欺被害撲滅に向けた啓発活動を、警察、金融機関等と連携して実施する。 ・「小諸市安全で安心なまちづくり事業」等の補助金について、区等への周知を行い活用を促進を図る。 ・防犯等に関する緊急事案について、防災行政無線及びSNSを活用した即時の情報発信を実施する。						
活動目標						
指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
安全・安心の確保に係る事項や取組みの啓発手段の数		数	4	4	4	
特記事項						

施策 5-4 参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
防災対策費運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・10防災対策費			危機管理課	2:有		
事業概要	・地域防災計画、業務継続計画及び国土強靱化地域計画の見直し ・総合防災訓練の年1回の実施 ・全68区の自主防災組織設立、防災訓練実施、災害時等住民支え合いマップ更新の推進 ・防災講演会、研修会、学習会の定期開催と防災教育充実の推進 ・防災対策用備蓄品の備蓄推進					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		4,985 千円	5,285 千円	5,285 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	4,985 千円	5,285 千円	5,285 千円	
目的	災害等から市民の生命、身体及び財産を守るため、自助、共助、公助に係る意識啓発や体制整備等を行う。					
令和7年度の目標						
・市地域防災計画に基づき、総合防災訓練を実施し、災害に即応できる体制の整備を図る。 ・全68区での自主防災組織設立・運営の支援を行うとともに、防災講演会、研修会、学習会を継続的に開催し、「自助」「共助」「公助」による地域防災力の向上を図る。 ・避難所運営に必要な防災対策用品(食料・資機材等)の備蓄に関し、備蓄計画に基づき追加、更新を行う。 ・災害協定締結先の担当者確認を行い、平時から連絡のやり取りや共同の訓練等により「顔の見える関係」を構築する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	総合防災訓練の実施		回	1	1	1
特記事項	自主防災組織を設立した区の数		区	66	67	68

施策 5-4 参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

事業名			新規・継続	事業優先順位		
防災情報基盤整備・運用事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・10防災対策費			危機管理課	1:無		
事業概要	・防災行政無線設備等の保守管理・点検の実施 ・市民への防災情報伝達手段の多重化					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		29,455 千円	12,701 千円	12,996 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	16,700 千円	0 千円	0 千円	
		その他	600 千円	600 千円	600 千円	
		一般財源	12,155 千円	12,101 千円	12,396 千円	
目的	安全で安心な暮らしの実現を図るため、防災情報が市民への確かつ迅速に伝達できるよう整備を行う。					
令和7年度の目標						
・防災情報伝達設備の定期的な点検・保守管理を実施し、防犯防災情報を市民へ迅速かつ的確に伝達する。 ・導入から8年が経過し、経年劣化が進んでいる防災行政無線システムについて、部分修繕による長寿命化を図る。 ・防災行政無線のアナログ放送終了に伴い、防災ラジオの代替手段として導入した「小諸市公式LINE」の普及促進を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	小諸市公式LINE登録者数		人	7,000	8,000	9,000
特記事項						

施策 5-4 参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
交通安全対策事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・7交通安全費・1交通安全費			生活環境課	1:無		
事業概要	・交通安全運動の実施 ・小諸市交通安全運動推進協議会の運営 ・小諸交通安全協会への負担金の交付 ・(株)まちづくり小諸への負担金の交付 ・自転車用ヘルメット購入補助制度の実施					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		2,086 千円	2,191 千円	2,082 千円	
	特定財源	国・県支出金	19 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	2,067 千円	2,191 千円	2,082 千円	
目的	交通事故のない安全で安心な暮らしを実現するため、小諸市交通安全運動推進協議会を中心に関係団体等と連携し、交通安全運動に取り組む。					
令和7年度の目標						
・警察署、小諸交通安全協会及び関係団体等と連携して、季別の交通安全運動期間を中心に交通安全運動を実施する。 ・高齢者及び子どもを対象に、具体的な啓発に繋がる交通安全教室を実施する。 ・高齢者の運転免許証返納者に対して、(株)まちづくり小諸と連携して「愛のりくん」利用券を配布することにより、免許証返納への意識を高めてもらう。 ・改正道路交通法による自転車用ヘルメット着用努力義務化対策として購入費の補助を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	小諸市における年間交通事故死者数		人	0	0	0
	小諸市における運転免許自主返納者数(警察署年統計)		人	180	180	180
特記事項						

施策 5-4 参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

事業概要			新規・継続		事業優先順位	
県民交通災害共済事務			継続		B	
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項	
一般会計・2総務費・7交通安全費・1交通安全費			生活環境課		1:無	
・県民交通災害共済への市民の加入促進 ・交通事故被害者への見舞金の支給						
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		1,430 千円	1,400 千円	1,375 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,430 千円	1,400 千円	1,375 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	交通事故被害者の経済面での救済を行い、事故からの立ち直りを支援するため、県民交通災害共済への加入を促進し、被災時に見舞金の支払いを行う。					
令和7年度の目標						
・共済事業ならではのメリットである掛金に対する見舞金の高率さを周知し、加入を促進するとともに、加入に際して負担となっている区役員の負担軽減策を検討する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	県民交通災害共済加入率		%	62	62	62
特記事項						

施策 5-4 参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
市民相談事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・5市民相談事業費		市民課	1:無		
事業概要	・市民法律相談の実施 ・相談窓口の設置				
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費	604 千円	604 千円	604 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	604 千円	604 千円	604 千円	
目的	市民の日常生活における様々なトラブル等の相談窓口を設置し、問題解決のための支援を行う。				
令和7年度の目標					
・弁護士による無料法律相談を実施し、法的な解決を要する市民の相談に対応する。 ・市民から寄せられる相談に対し、解決につなげるための助言、担当課への取次、適切な専門機関の紹介を行うための相談窓口を設置し、市民の生活上の問題解決のための支援を行う。					
活動目標	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	市民法律相談利用率	%	90	90	90
特記事項	市民相談対応数	回	相談者対応	相談者対応	相談者対応

施策 5-4 参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
消費者行政事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・5市民相談事業費			市民課	1:無		
事業概要	消費生活センターの運営 ・専門相談員による相談・あっせん及び消費者教育などの被害予防のための啓発					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		2,531 千円	2,531 千円	2,531 千円	
	特定財源	国・県支出金	253 千円	253 千円	253 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	2,278 千円	2,278 千円	2,278 千円	
目的	消費者トラブルの被害防止に取り組み、消費生活上で生じる様々なトラブルや不安を解消するための支援を行い、市民の消費生活の安全・安心を実現する。					
令和7年度の目標						
・相談員及び職員が専門機関が開催する研修を受講し、複雑化、巧妙化に加え急増するデジタルプラットフォームでの消費者トラブルに対応できる相談体制を維持する。 ・地域(民生委員等)や関係機関との連携により、高齢者へ通話録音装置の普及や消費トラブルに関する啓発を行い、高齢者や要配慮者の消費者被害防止に努める。 ・寄せられる相談状況からトラブルのトレンドを洗い出し、トラブル内容に応じた効果的な手法(広報・SNS・チラシ配布など)を用いてターゲットに届く啓発活動を実施することで、市民の消費者被害防止に努める。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	相談員相談日数		日	160	160	160
特記事項	被害防止等啓発件数		件	36	36	36

施策 5-4 参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
佐久広域連合負担金			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・9消防費・1消防費・1常備消防費			消防課	1:無		
事業概要	佐久広域連合規約により消防施設の設置及び管理に関する事務について、関係市町村が負担割合により負担する市町村分担金。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		413,167 千円	405,080 千円	404,652 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	2,900 千円	2,900 千円	2,900 千円	
	一般財源		410,267 千円	402,180 千円	401,752 千円	
目的	複雑・多様化かつ大規模広域化する災害から、地域住民の生命・身体・財産を守り、被害を軽減するため、消防施設等の機能更新や効果的な消防活動の展開と予防行政及び救急救助体制の充実強化など総合的な消防体制の整備を行う。					
令和7年度の目標						
①大規模災害に対応するため、消防団や防災団体及び民間企業を含めた広域的な訓練を実施し連携、協力体制を強化する。						
②専門的な知識や高度な技術を習得するため、消防大学校や県消防学校等の研修機関へ積極的に職員を派遣する。						
③住民に対する救急救命講習や消防訓練等の各種講習会を開催し、救命率の向上と防災意識の高揚を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
特記事項						

施策 5-4 参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

事業概要			消防組織法に基づき市町村に設置される消防機関、小諸市消防団の運営・管理に関する事業。			
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		82,508 千円	91,342 千円	80,892 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	11,385 千円	20,135 千円	11,385 千円	
		一般財源	71,123 千円	71,207 千円	69,507 千円	
目的	地域の消防防災体制の中核的役割を果たす消防団の円滑な運用を図る。また、地域防災力の向上を図るため、地域に密着する消防団の機能充実にに向けた維持管理を行う。					
令和7年度の目標						
①消防団員の負担軽減及び処遇改善を図り、事業の見直しに取り組む。						
②消防団員の確保に向けて、メディア等を活用し消防団の知名度・イメージアップを図る。						
③団員の質の向上に向けて、実災害に即した訓練・研修を効率的なスケジュールで実践する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	消防団員数		人	700	700	700
特記事項						

施策 5-4 参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
消防施設費運営費			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・9消防費・1消防費・3消防施設費			消防課		1:無				
事業概要									
消防組織法に基づく小諸市消防団の施設及び各区の消防施設整備に関する事業。									
投入指標			令和7年度		令和8年度		令和9年度		
		年度別事業費	21,790 千円		8,654 千円		8,652 千円		
		特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	14,700 千円		2,500 千円		5,000 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	7,090 千円		6,154 千円		3,652 千円		
目的									
・消防団の装備・地域の消防施設の充実強化。									
令和7年度の目標									
・小型動力ポンプ積載車2台購入。									
・小型動力ポンプ2台購入。									
・警鐘楼の撤去。									
・消防施設補助事業に対して補助金の交付。									
活動目標		指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
		小型動力消防ポンプ更新数		台	2	1	2		
		小型動力ポンプ積載車更新数		台	2	0	0		
特記事項									

実施計画書 兼 事業説明書

【政策 6 : 協働・行政経営】

すべての主体が参加し、協働するまちづくり

【施策 6-1】 参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します

【施策 6-2】 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

【施策 6-3】 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

【施策 6-4】 変革に柔軟に対応する職員を育成し、市民サービスの向上を図ります

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
------	----------------------

所 管	総務部
関 連	
関 連	

◆ミッション

持続可能な小諸市であるために健全財政の維持と戦略的で効率的・効果的な行政経営を進めるとともに、参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します。また、行政資源として重要な職員の人材育成を進め、市民サービスの向上を図ります。

- ◎参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します。
- ◎戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します。
- ◎持続可能な都市であるために健全財政を維持します。
- ◎変革に柔軟に対応する職員を育成し市民サービスの向上を図ります。

◆方 針

- ◎参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します。
互いに暮らしやすい地域社会を目指し、自治基本条例の基本理念である「参加と協働による市民主体のまちづくり」を推進するため、市民や自治会、企業、各種団体等の理解を深め、これら各主体の自発的で主体的な活動を積極的に支援します。また、参加と協働によりまちづくりを進める観点から、広域連携、国内外との地域交流を積極的に推進します。
- ◎戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します。
戦略的で効率的・効果的な行政経営を進めるための中核となる仕組みとして、総合計画を基軸とし、公共施設等総合管理計画による公共施設マネジメントを包含した「行政マネジメントシステム」の確立と定着を進めます。また、行政改革を進める中で、行政経営の「ムダ・ムリ・ムラ」を徹底的に排除し、市民益につながる事業に「人・時間・お金」などのリソース(資源)を振り分けます。また、効率的な行政経営を行うツールとして、DXを全庁的に推進します。
- ◎持続可能な都市であるために健全財政を維持します。
将来にわたり持続可能な都市であるために、徹底的な事業の改善・工夫と廃止を含めた見直し、選択と集中により効率的・効果的な財政出動を行うとともに、市税やふるさと納税をはじめとする自主財源の安定的な確保に戦略的に取り組めます。
- ◎変革に柔軟に対応する職員を育成し市民サービスの向上につなげます。
小諸市役所が「市民の役に立つ所」であることを市民に実感していただけるよう、人材育成基本方針、人事評価制度、定員管理計画の一体的な運用と定着を図ります。これにより、ソーシャルキャピタル(社会的なつながり)が高く、変革に柔軟に対応しチャレンジする職員を育成し、市民サービスの向上につなげます。

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-1	参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します

所 管	企画課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子高齢化による人口減少社会が進展し、行財政運営が厳しさを増すなか、自治基本条例の基本理念である「協働によるまちづくり」、「市民主体のまちづくり」の推進が、より重要性を増しています。

また、コロナ禍によって、地域コミュニティの希薄化が進み、区の役員等の高齢化やなり手不足など、地域課題が山積しているなかで、これらの課題解決へ向け、行政として「参加と協働による市民主体のまちづくり」を推進し、関係団体等を支援していく必要があります。

◆方針

目的

アフターコロナの時代に即した地域コミュニティの活性化を目指し、地域課題の共有をはじめ、区を越えた共同事業や運営管理体制の構築など、地域の主体性を基本に地域に寄り添った支援を進め、地域の課題解決に「市民とともに協働」で取り組みます。

市民活動・ボランティアサポートセンターにおいては、引き続き市民活動の情報発信や団体間のコーディネートを行うほか、補助事業の実施により市民活動の推進を図ります。

また、市民や市民団体、企業や大学・高校等と協働のパートナーとして連携を深め、行政の役割を積極的に果たすとともに、佐久地域における広域連携をはじめ、姉妹都市との交流を深め、包括的な協力・連携関係の構築に努めます。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

- ・自治基本条例に基づくまちづくりについて、4年間の活動を総括し、「互いに暮らしやすい地域社会を協働で創ること」のために、市の役割を果たしていく。
- ・高校再編に伴う地域連携においては、学校側の意向を踏まえつつ、企業や地域と連携を図り、学生の学びのウイングを広げられる活動となるよう、協議を行っていく。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①自治基本条例の基本理念に基づくまちづくりが推進されている状態。
- ②各主体の自発的で主体的な活動が活発に行われている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市民参加型の会議等の機会が提供されていると感じている市民の割合					
設定理由	市民参加型の会議等の機会が適切に提供されれば、参加と協働のまちづくりが進むため					
算式	市民意識調査					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	63.7	計画	64.7	65.7	66.7	67.7
		実績				
指標名	市民参加型の会議等の周知や情報提供に満足している市民の割合					
設定理由	市民参加型の会議等の周知や情報提供が適切に提供されれば、参加と協働のまちづくりが進むため					
算式	市民意識調査					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	56.3	計画	57.3	58.3	59.3	60.3
		実績				
指標名	過去3年以内に、区等で開催された行事や活動に参加したことがある市民の割合					
設定理由	区等で開催される行事等への参加意欲が高まり参加者が増えれば、参加と協働のまちづくりが進むため					
算式	市民意識調査					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	54	計画	56	58	60	62
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

地域における活動等が持続的に実施されるよう、地域職員連絡会による活動では、各地区や区の課題を情報共有し、コロナ禍において分断された人と人との交流について、時代に即した活動のあり方を検討しつつ実践することで、地域コミュニティの活性化を目指す。

また、市民主体による参加と協働のまちづくりを推進するため、市民活動を積極的に支援するとともに、民間企業や大学等との連携を強化し、各主体の自発的かつ主体的な活動の促進に取り組む。

高校再編については、地域連携を基本に協働のパートナーとしての役割を積極的に果たす。

◆個別計画

--

◆特記事項

--

施策 6-1 参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
市民協働推進事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費			総務課	2:有		
事業概要	区・区長・区長会に対する活動支援の実施					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		37,052 千円	50,851 千円	36,251 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1 千円	1 千円	1 千円	
		一般財源	37,051 千円	50,850 千円	36,250 千円	
目的	区が自主的かつ主体的に自治会活動を行うため、区・区長・区長会に対し財政面をはじめとする活動支援を行う。					
令和7年度の目標						
・区役員のなり手不足や区未加入者増加等の課題を踏まえ、区長や区の負担軽減を図るための取り組みを進める。 ・各区の活動の充実を図るため、拠点施設（公民館等）の適切で快適な活用について支援する。 ・区長向けにわかりやすい資料を作成し、区長会総会や研修会において認識を共有する。 ・集落支援員制度を導入し、支援員と実際に地区に入りながら、区の共通課題の解決に向け、課題解消に向けた運用を実施する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	集会施設等補助金の要望に対する交付率		%	100	100	100
	区長会研修会の開催回数		回	3	3	3
特記事項						

施策 6-1 参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
市民活動支援事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		市民課	1:無		
事業概要	・市民活動・ボランティアサポートセンターの運営 ⇒ 活動相談、コーディネート、情報収集・発信・提供、普及・啓発、講座開催、交流のための事業の開催 ・市民活動促進事業補助金の交付による活動支援、促進				
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費	6,585 千円	6,585 千円	6,585 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	45 千円	45 千円	45 千円	
	一般財源	6,540 千円	6,540 千円	6,540 千円	
目的	公益的で自主的な市民活動を支援し、市民活動の推進を図る。				
令和7年度の目標					
・市内の市民活動の情報をセンターに集約し、その集約した情報を市民へ発信することにより、市民活動の促進・浸透を図る。 ・センターに集約した情報を活用し、市民活動のマッチング、コーディネートを充実させる。 ・市民活動に関する各種講座や市民・団体がつながるための企画を実施し、市民活動の促進を図る。 ・センターで印刷機やロッカーを設置・貸出することで、市民活動団体の設備的な支援を行う。 ・市民活動促進事業補助金を交付し、市民活動の促進・拡大を図る。					
活動目標	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	市民活動に関する情報発信数	件	400	400	400
	市民活動促進事業補助金の利用団体数	団体	5	5	5
特記事項	・活動指標②「NPO・ボランティア交流集会の開催回数」を令和4年度から「市民活動促進事業補助金の利用団体数」へ変更 ・活動指標①「活動団体・ボランティアの紹介数」を令和6年度から「市民活動に関する情報発信数」へ変更				

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
各種団体連携事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費			企画課	1:無		
事業概要	各種団体等との連携事業の推進					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		31,970 千円	31,970 千円	31,970 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	31,970 千円	31,970 千円	31,970 千円	
目的	大学などの各種団体との連携事業を推進し、交流人口や関係人口の増加、市の活性化やPRを図る。					
令和7年度の目標						
・各種団体との関係を再び強固なものにするため、より有効な取組みを検討、実施するとともに新しい団体等との連携の機会も検討する。 ・令和8年度の新高校(仮)小諸義塾高校の開校に向けて、高校と地域の連携がスムーズに行えるように、小諸商業、小諸高校の両校と連携しながら検討していく。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	「小諸未来義塾」の開催回数		回	1	1	1
	明治学院大学との連携推進会議の開催回数		回	2	2	2
特記事項						

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6ー2	戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

所 管	企画課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

基本計画を基軸とした行政マネジメントシステムを構築し、トータルシステムとして継続的な改善と適切な運用に努めてきましたが、少子高齢化に伴う人口減少社会の進展に伴い、一層厳しい行財政運営が求められるなかで、特に行財政改革の観点から、事業の見直しと併せて財政計画及び公共施設マネジメントを包含し再構築していく必要があります。

また、小諸の良さや魅力を効果的に宣伝・周知するシティプロモーションでは、選ばれるまちを目指し、テレビ番組、新聞記事、インターネット等のあらゆる媒体を有効活用し、戦略的に進めて行く必要があります。

DXの推進については、利用者のニーズを的確に把握しながら、行政事務の効率化を図り、市民サービスの向上につなげていく必要があります。

◆方針

目的

戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進するため、基本計画を基軸とした「行政マネジメントシステム」の継続的な改善と適切な運用を図るとともに、恒常的な事業の見直しと併せて財政計画及び公共施設マネジメントを包含したものとして再構築します。

また、戦略的・効果的な情報発信に努めるとともに、あらゆる媒体を活用したシティプロモーションにより、交流人口や関係人口の増加を図り、選ばれるまちとして、人口の社会増へつなげていくとともに、人口の自然増へ果敢に挑戦します。

効率的な行政経営に欠かすことのできないDXの推進については、セキュリティポリシーを遵守し、これまでの先進的な取組の横展開を図るとともに、AIやロボティクスの活用など率先して自治体DXを推進し、業務の効率化へ向けた取組をより一層進め、市民サービスの向上につなげます。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

- ・財政計画や公共施設マネジメントを包含した行政マネジメントシステムの適切な運用改善を図る。
- ・自治体DXを推進し、業務の効率化により市民サービスの向上を図る。
- ・基幹系システムの標準化、共通化について滞りなく移行する。
- ・情報戦略によるシティプロモーションを推進強化し、交流人口、関係人口の増加を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①基本計画を基軸とした計画・実施・評価・改善（PDCA）のサイクルが「行政マネジメントシステム」により自律的に運用されている状態。
- ②自ら考え、行動し、課題解決する自立した職員が育成され、組織の目標に向かい一丸となって活き活きと働いている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	人口の社会増減数						
設定理由	政策が推進され、効率的・効果的な行政経営を推進することで人口の社会増が図れるため						
算式	社会増減＝年間の転入者数－転出者数					単位	人
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	289	計画	300以上	300以上	300以上	300以上	
		実績					
指標名	総合的に見た市政に対する市民満足度						
設定理由	効率的・効果的な行政経営ができれば市民満足度が向上するため						
算式	市民意識調査					単位	%
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	69.6	計画	71	72.4	73.8	75.2	
		実績					
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

令和6年度に策定した第12次基本計画に基づき、各種施策・事業を実施していくとともに、第12次基本計画期間内において、新たな予算編成手法の確立を目指し、取り組んでいく。
 庁内におけるDXを推進し、市民の利便性の向上及び庁内業務の効率化を図り、市民サービスの向上に繋げる。
 情報戦略によるシティプロモーションを推進強化し、人口の社会増を図るとともに、人口の自然増へ向けた施策に取り組む。

◆個別計画

DX推進計画

◆特記事項

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
議会運営費		継続	B		
会計・款・項・目		所 管 課	市長公約事項		
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費		議会事務局	1:無		
事業概要	【運営費】				
	・議会運営の補佐				
	・議会の政策立案機能・監視機能への支援				
	・議会と執行機関との調整				
	・議会と住民との媒介				
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		年度別事業費	15,952 千円	16,328 千円	16,671 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	15,952 千円	16,328 千円	16,671 千円
目的	議会の政策立案機能や監視機能を支援すべく、議会事務局の調査・研究力を高める。あわせて、瑕疵のない議事運営に努める。また、市民に開かれた議会を目指すべく、様々な情報を市民へ提供し、議会に対する市民の理解を深める。				
	令和7年度の目標				
活動目標	・瑕疵のない議事運営に努めるとともに、例外事例への柔軟な対応を図る。				
	・読まれる議会だよりの発行を目指すとともに、議会の見える化を推進する。				
	・政務活動費の適正な交付を実施する。				
	・研修会等への参加により事務局職員の職務の遂行に必要な知識と能力の向上を図る。				
特記事項	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	会議録完成までに要する日数(上限)	日	25	25	25
	議会ホームページへのアクセス件数(年間・下限)	件	4,000	4,000	4,000

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
会計管理事務		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・3会計管理費		会計課	1:無		
事業概要	適正かつ迅速な会計事務の執行				
投入指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費	22,943 千円	22,943 千円	22,943 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	151 千円	151 千円	151 千円	
	一般財源	22,792 千円	22,792 千円	22,792 千円	
目的	効率的、効果的で透明性の高い市政経営の推進を図るため、会計事務を適正かつ迅速に執行する。				
令和7年度の目標					
・関係法令に基づいた伝票の審査を通じて、誤りのない適正な予算執行を行う。 ・伝票作成精度の向上を図るため、手引書の内容を随時更新する。 ・様々な方法により職員研修(伝票起票担当者を対象とした集合研修、新任係長研修等)を行う。 ・有料化により増額となった支払時の振込手数料について、各課と連携した事務改善等により、支払対象となる総件数の削減を図る。 ・行政のデジタル化に備え、情報収集及び研究を行う。					
活動目標	指標名	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	伝票返却率	%	5.2	5.1	5
特記事項	予算執行に関する研修会の開催	回	2	2	2
	活動指標の「伝票返却率」については、平成25年度の返却率(16%)を基準とし、平成26年度以降は前年度以下となるよう計画を策定				

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
行政経営事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費			企画課	2:有		
事業概要	・総合計画の策定とその運用					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		1,445 千円	3,512 千円	4,652 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	1,445 千円	3,512 千円	4,652 千円	
目的	総合計画を基軸とした行政マネジメントシステムを構築し、円滑な運用を図る。また、そのために関連する仕組みと基盤の整備を行う。					
令和7年度の目標						
・第12次基本計画の着実な運用を図っていく。 ・人口減少、少子高齢化の影響や財政状況等を十分に想定するため、計画期間における財政計画を策定するとともに、計画に盛り込んだ財政規律を遵守できる運用を模索する。 ・行政のデジタル化について、国や他自治体の動向を注視しながら、引き続き調査研究を行いながら取り入れていく。 ・自治基本条例に基づくまちづくりについて、4年間の活動を総括し、「互いに暮らしやすい地域社会を協働で創ること」のために、市の役割を果たしていく。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	PDCAサイクルを定着させるための職員研修の実施回数		回	1	1	1
	市民意識調査の実施回数		回	1	1	1
特記事項						

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
秘書事務費			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費			企画課	1:無		
事業概要	・理事者の公務遂行に係る秘書業務及び姉妹都市交流事業等 ・表彰規則に基づく表彰の実施					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		6,093 千円	5,761 千円	5,761 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一 般 財 源	6,093 千円	5,761 千円	5,761 千円	
目的	・理事者の公務遂行を適切かつ円滑にし、効率的な行政運営を図る。 ・個人または団体の公益的活動や体育、学術、芸術、技芸、伝統文化、伝統工芸等における顕著な活躍等を表彰することにより、これらの活動を奨励し、市政の発展につなげる。					
令和7年度の目標						
・市長公約を反映させた基本計画の実現に向けて、庁内外の調整、市長公務の遂行に万全を期していく。 ・引き続き、市民の誤解を招くことのないよう適切な交際費の支出を行う。 支出基準について他市の状況などを調査し、見直しを実施していく。 ・推薦団体を増やし、表彰候補者をもれなく捕捉し表彰する。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	表彰対象者の人数		人	50	50	50
特記事項	令和6年度から予算事業の統合(秘書事務費と表彰事業)に伴い実施計画も統合					

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
ふるさとPR事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費			企画課	2:有		
事業概要	・小諸の魅力を全国に発信し、小諸を支えてくれる人を増やしていく。 ・小諸の良さ、強みを再認識し、市民が誇りを持てるようにする。					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		246,565 千円	247,783 千円	248,783 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	246,565 千円	247,783 千円	248,783 千円	
目的	小諸市の魅力発信、自主財源の確保、知名度向上、誘客、関係・交流人口の増加					
令和7年度の目標						
・新規返礼品の開発・開拓を行い、幅広い層に小諸市のふるさと納税を広めていく。 ・ふるさと市民の小諸愛の深化につながるメルマガの配信、イベントの企画等を行う。 ・あらゆる情報媒体を使い、シティプロモーションを推進する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	ふるさと応援寄附金額		千円	400,000	400,000	400,000
特記事項	ふるさと市民の新規登録人数		人	1,000	1,000	1,000

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
広報広聴事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費			企画課	1:無		
事業概要	・広報紙、ホームページ、テレビ番組等を通じた市政に関する情報の提供 ・市長との懇談会の開催や市民提案の受付などの広聴事業の実施					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		18,933 千円	19,747 千円	20,767 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,356 千円	1,356 千円	1,356 千円	
		一般財源	17,577 千円	18,391 千円	19,411 千円	
目的	・必要な情報を市民へ提供するとともに、市政への理解を深め、市民参加を促進する。 ・市民の建設的な意見や提案を募集し、市政運営に反映させる。					
令和7年度の目標						
・広報こもろを毎月発行し、市政に関する情報を市民に提供する。 ・ホームページ掲載内容を更新・充実させ、利用しやすいホームページを作る。 ・年間15回を目標に意見等を聴く。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	広報こもろを読んでいる人の割合		%	70	70	70
特記事項	広聴事業の実施回数		回	15	15	15
	・広聴事業について、指標の単位を団体数から開催回数に変更(R6～)。					

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
職員厚生費		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・7職員厚生費		総務課	1:無			
事業概要	・職員の定期健康診断実施 ・各種がん検診の実施 ・心の相談室の開設 ・労働安全衛生委員会の開催					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		12,242 千円	12,242 千円	12,242 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,870 千円	1,870 千円	1,870 千円	
		一般財源	10,372 千円	10,372 千円	10,372 千円	
目的	適材適所の人事配置を行うため、職員の健康維持・増進を図り、各種がん健診の実施とメンタルサポートを実施する。					
令和7年度の目標						
職員に対して定期健康診断、らせんCT検診、胃検診、子宮頸部がん検診、乳房マンモグラフィ検診、ストレスチェック、心の相談室を実施することにより、職員の健康を増進し、適材適所の人事配置を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	定期健康診断の受診率		%	100	100	100
特記事項	がん検診で要精密検査と診断された職員の精密検査の受診率		%	100	100	100

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

職員研修費		新規・継続		事業優先順位		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・8職員研修費		総務課		1:無		
事業概要	各種職員研修の実施					
投入指標	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	年度別事業費		863 千円	863 千円	863 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		863 千円	863 千円	863 千円	
目的	不確実性が高まる時代において、ソーシャルキャピタルが高く、変革に柔軟に対応できる職員の育成を図るため、各種研修会を実施する。					
令和7年度の目標						
・人事評価制度研修を実施し、人事評価制度の理解を深め、定着を図る。 ・自庁研修(人権、ハラスメント、職階別等)を行い自ら考え行動する職員の育成を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	自立した職員の育成		%	66	67	68
	心理的安全性の高い職場づくり		%	65	66	67
特記事項	①職員意識調査「あなたは、上司や先輩の指示を待つのではなく、自ら主体的に仕事に取り組んでいますか」の割合 ②職員意識調査「あなたの職場には、自由に意見を述べる事ができる雰囲気があると思いますか」の割合					

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事業概要			事業名		新規・継続	事業優先順位	
投入指標			庁内情報システム運用事業		継続	B	
			会計・款・項・目		所管課	市長公約事項	
			一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費		企画課	1:無	
事業概要			・庁内情報システムの運用 (行政マネジメントシステム・グループウェア・ファイルサーバー・電子申請など)				
投入指標			令和7年度		令和8年度		令和9年度
特定財源			年度別事業費		84,413 千円		110,855 千円
			国・県支出金		2,053 千円		0 千円
			地方債		0 千円		0 千円
			その他		312 千円		312 千円
			一般財源		82,048 千円		110,543 千円
目的			継続的な事務改善により行政の生産性を向上させるため、庁内情報システムを有効に活用する。また、庁内情報システムを有効に活用するため、システムの安定的かつ効率的な運用を図る。				
令和7年度の目標							
○他自治体でのインシデント等を例にし、職員にとって分かりやすい情報セキュリティ研修を行う。							
○職員の理解度に合わせ、IT人材の育成に関する研修を計画的に実施する。							
○他自治体での先進事例を参考に、市民の利便性及び業務の効率化に繋がるようIT化等について庁内のDX推進体制を基に研究を進める。							
活動目標			指標名		単位	令和7年度	令和8年度
			庁内事務のIT化を行った事業数		件	3	3
			ファイルサーバーの点検・整理		回/月	1	1
特記事項							

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
選挙管理委員会運営費			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費			選挙管理委員会事務局		1:無				
事業概要	【運営費】								
	選挙啓発並びに選挙管理委員会の運営								
投入指標			令和7年度		令和8年度		令和9年度		
	年度別事業費		2,285 千円		2,285 千円		2,285 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
		一般財源		2,285 千円		2,285 千円		2,285 千円	
目的	公正・公平な選挙が実施されるよう選挙啓発を行い、投票率の向上をめざす								
令和7年度の目標									
・各種研究会や総会への参加 ・選挙に関する研究及び調査 ・選挙の啓発及び宣伝									
活動目標特記事項	指標名			単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	選挙管理委員会 各種研究会、総会等			回	5	5	5		
	事務局職員研修			回	5	5	5		

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事業概要			新規・継続		事業優先順位	
統計調査事業			継続		B	
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項	
一般会計・2総務費・5統計調査費・1統計調査総務費			企画課		1:無	
・各種統計調査の実施						
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		26,527 千円	1,887 千円	993 千円	
	特定財源	国・県支出金	26,527 千円	1,887 千円	993 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
統計法第16条の規定により各種統計調査を実施する。						
目的						
令和7年度の目標						
指定統計調査を円滑かつ正確に実施する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	登録調査員数		人	35	35	35
特記事項						

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
監査委員運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・6監査委員費・1監査委員費			監査委員事務局	1:無		
事業概要	・公平不偏な監査の推進					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		2,183 千円	2,183 千円	2,183 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	2,183 千円	2,183 千円	2,183 千円	
目的	・市の行財政運営について、健全性及び透明性が確保されているか、また、事務の管理及び執行等について法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に行われているかを定期的に監査する。					
令和7年度の目標						
・法令や研修会の内容等から監査委員と監査全般について認識を共有し、監査委員を補佐し、監査の資質向上を図る。						
・監査計画に基づく重点監査を実施する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	監査委員研修		回	4	4	4
特記事項	事務局職員研修		回	4	4	4
	参加する研修は、長野県都市監査委員会研修会(2回)全国都市監査委員会研修会、東信5市監査委員・事務局長情報交換会、(事務局事務研究会)を予定している。					

事業概要		職員の勤務条件及び不利益処分に関する措置要求を審査し、必要な措置を執る。				
投入指標	令和7年度		令和8年度	令和9年度		
	280 千円		245 千円	245 千円		
	0 千円		0 千円	0 千円		
	0 千円		0 千円	0 千円		
	280 千円		245 千円	245 千円		
	0 千円		0 千円	0 千円		
目的	職員の勤務条件に関する措置要求等を審査し、必要な措置を講じ、民主的、能率的な人事行政運営を進める。					
令和7年度の目標						
・研修会の内容等を共通認識、公平委員会の職務に必要な知見を得る。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	公平委員事務局職員研修		回	2	2	2
特記事項	参加する研修は、全国及び長野県公平委員会連合会研究会の参加を予定している。					

議員報酬等				事務事業名		新規・継続	
				会計・款・項・目		継続	
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費						所管課	
				議会事務局			
投入指標	特定財源	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
		年度別事業費		127,103 千円	127,102 千円	127,102 千円	
		国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
		その他		0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		127,103 千円	127,102 千円	127,102 千円		
議会事務局人件費				事務事業名		新規・継続	
				会計・款・項・目		継続	
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費						所管課	
				議会事務局			
投入指標	特定財源	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
		年度別事業費		38,504 千円	38,499 千円	38,499 千円	
		国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
		その他		0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		38,504 千円	38,499 千円	38,499 千円		
小諸市等公平委員会特別会計繰出金				事務事業名		新規・継続	
				会計・款・項・目		継続	
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費						所管課	
				総務課			
投入指標	特定財源	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
		年度別事業費		250 千円	220 千円	220 千円	
		国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
		その他		0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		250 千円	220 千円	220 千円		
企画費運営費				事務事業名		新規・継続	
				会計・款・項・目		継続	
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費						所管課	
				企画課			
投入指標	特定財源	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
		年度別事業費		528 千円	378 千円	378 千円	
		国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
		その他		0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		528 千円	378 千円	378 千円		
選挙管理委員会人件費				事務事業名		新規・継続	
				会計・款・項・目		継続	
一般会計・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費						所管課	
				選挙管理委員会事務局			
投入指標	特定財源	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
		年度別事業費		13,258 千円	13,258 千円	13,258 千円	
		国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
		その他		0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		13,258 千円	13,258 千円	13,258 千円		
参議院議員選挙運営費				事務事業名		新規・継続	
				会計・款・項・目		継続	
一般会計・2総務費・4選挙費・2参議院議員選挙費						所管課	
				選挙管理委員会事務局			
投入指標	特定財源	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
		年度別事業費		25,235 千円	0 千円	0 千円	
		国・県支出金		25,235 千円	0 千円	0 千円	
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
		その他		0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		0 千円	0 千円	0 千円		
県知事選挙運営費				事務事業名		新規・継続	
				会計・款・項・目		継続	
一般会計・2総務費・4選挙費						所管課	
				選挙管理委員会事務局			
投入指標	特定財源	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
		年度別事業費		0 千円	19,423 千円	0 千円	
		国・県支出金		0 千円	19,423 千円	0 千円	
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
		その他		0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		0 千円	0 千円	0 千円		

事 務 事 業 名					新規・継続	
県議会議員選挙運営費					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・2総務費・4選挙費					選挙管理委員会事務局	
投入 指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		0 千円	17,454 千円	0 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	17,454 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一 般 財 源	0 千円	0 千円	0 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
市議会議員選挙運営費					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・2総務費・4選挙費					選挙管理委員会事務局	
投入 指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		0 千円	39,961 千円	0 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一 般 財 源	0 千円	39,961 千円	0 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
衆議院議員選挙運営費					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・2総務費・4選挙費					選挙管理委員会事務局	
投入 指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		0 千円	0 千円	23,550 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	23,550 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一 般 財 源	0 千円	0 千円	0 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
市長選挙運営費					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・2総務費・4選挙費					選挙管理委員会事務局	
投入 指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		0 千円	0 千円	24,876 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一 般 財 源	0 千円	0 千円	24,876 千円	

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6ー3	財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

所 管	財政課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

学校再編による統合小学校の建設をはじめ、各計画に基づく大型事業の継続、脱炭素の取組やDXの推進、また直面する少子高齢化、人口減少の課題に対応する多種多様な施策の展開に、財政需要はさらに増加することが見込まれます。一方、歳入面は生産年齢人口の減少や地域経済の縮小による税収への影響、また地方交付税の減額などが見込まれ、財政規模の縮小は避けられない状況にあります。現時点の財政状況は概ね良好と判断されますが、今後も健全財政を維持していくためには、財政規律の遵守と市税を中心とする自主財源の確保・強化、また公共施設等総合管理計画の着実な推進が必要です。

◆方針

目的
当面の課題となっている事業や市民生活を支える財政需要に的確に対応しつつ、将来にわたり健全財政が維持できるよう「基金や市債に依存した財政構造からの回避」を最優先事項とし、市税やふるさと納税をはじめとする自主財源の安定的な確保に努め、財政規律を遵守し、計画的で効率的・効果的な財政運営を行います。公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントにより、必要性の高い公共施設の統合・複合化を進め施設の総量縮減を目指します。また、これまでの役割・目的を終えた施設については、策定した用途廃止施設の活用・処分に関する運用ガイドラインに基づき、民間への開放を含め積極的に活用・処分を進めます。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

- ①6年度に取組んだ予算編成手法が、より有効に機能するよう改善し定着していくよう進める。
- ②運用が始まった長野県市町村入札参加資格審査共同受付による事業者登録が契約事務にスムーズに反映できるよう進める。
- ③効率的、効果的な公共施設の改修、集約化・複合化、管理運営について官民連携手法も含め検討を進める。またガイドラインに沿って未利用施設の利活用、処分を進める。
- ④税に対する市民負担の公平性を確保するため、滞納者に対しては滞納処分を適正に実施し、市税現年度収納率99.20%を目指す。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①計画期間内の財政見通しを精緻にしつつ実施計画とあわせて運用し、柔軟な予算執行と計画期間中での改善がより有効に機能することで、施策の実現性や実効性が確保されている状態。 ②公平・公正な入札・契約により、適正な公共調達・公共工事が実施されている状態。 ③「公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の総合的かつ計画的な管理に向けた取組が進められている状態。 ④市民等の税金の意義に対する理解が深まり、納期内納付が向上している状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	財政調整基金残高					
設定理由	計画的な財政運営や災害等不測の事態の備え、また年度間の財政調整の基金確保が必要なため					
算式	財政調整基金の年度末残高					単位 億円
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	40.2	計画	20	20	20	20
		実績				
指標名	市債残高					
設定理由	市債は公共施設等整備の財源確保と財政負担の平準化や世代間の負担の公平化のため活用しているが、後年度に過度な財政負担とならないよう償還とのバランスが重要となるため					
算式	一般会計における年度末の市債残高(臨時財政対策債を除く)					単位 億円
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	123.7	計画	150以下	150以下	150以下	150以下
		実績				
指標名	実質公債費比率					
設定理由	一般財源の規模に占める公債費の比率を適正な規模に維持するため					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	7.2	計画	9	9	9	9
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

	今後の方針	維持
①財政運営の基本的な考え方に基づき、効果的・効率的な予算措置・執行に努め、財政目標の範囲で財政運営を行う。 ②発注・契約 手続 は、公正性・透明性・競争性を維持しながら、効率よく 手続 を 行うことができるよう継続した見直しを進める。 ③公共施設マネジメントにより、公共施設の集約化、複合化等による総量縮減に取り組むとともに、計画的な保全による施設管理を進める。また未利用資産については、有効活用や売却による財源化を進める。 ④納税の意識や仕組みに対する納税者の理解を深めるため租税教育の推進及び啓発活動を行う。また税に対する市民負担の公平性を確保する。		

◆個別計画

公共施設等総合管理計画

◆特記事項

--

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
庁舎等管理費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費			財政課	1:無		
事業概要	・庁舎等の施設、設備等の衛生管理及び安全管理の実施 ・職員の執務空間整備に関する事項の実施 ・省エネ法に基づくエネルギー管理の実施					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		164,544 千円	164,544 千円	164,544 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	59,256 千円	59,256 千円	59,256 千円	
		一般財源	105,288 千円	105,288 千円	105,288 千円	
目的	庁舎等の施設及び設備の適正な管理・運営を基に、良質な市民サービスの提供を図る。					
令和7年度の目標						
・建物総合管理委託業者等との連携を図り、安全、快適かつ適正な庁舎施設の維持管理を行う。 ・脱炭素先行地域づくり事業について、担当課や関係業者と連携しながら取組を推進する中で、エコオフィス活動についても徹底を図り、エネルギー消費を抑える。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	エネルギー消費原単位(消費原油量／床面積)の削減		kl	630	623	616
	業務モニタリング会議の開催回数		回	2	2	2
特記事項	庁舎、こもろプラザと合わせ、複合型中心拠点誘導施設こもテラスについても、建物総合管理をはじめとして一体的に管理・運営をしており、より効率化を図るとともに経費節減にもつなげるため、令和7年度から庁舎等管理費に複合型中心拠点誘導施設管理費を統合した。					

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
公共施設マネジメント事業			新規	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費			財政課	1:無		
事業概要	効率的かつ有効的な公共施設マネジメントの推進					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		2,795 千円	2,795 千円	2,795 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	2,795 千円	2,795 千円	2,795 千円	
目的	公共施設マネジメントについて、公共施設等総合管理計画に基づき、効率的かつ有効的な取り組みを推進する。					
令和7年度の目標						
・大規模改修が必要な施設について、優先順位をつけて整備方針を定める。 ・情報基盤システムの運用を開始する。 ・廃止となっている施設の活用・処分を進める。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	建物情報システムの情報更新		回	1	1	1
特記事項						

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事業概要			新規・継続		事業優先順位	
財政管理費運営費			継続		B	
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項	
一般会計・2総務費・1総務管理費・2財政管理費			財政課		1:無	
事業概要			・予算編成及び執行管理 ・地方交付税、地方債に係る事務 ・財政状況に関する各種調査資料等の作成・公表 ・財政状況の把握・分析			
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		404 千円	404 千円	404 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	404 千円	404 千円	404 千円	
目的		将来にわたり健全財政を維持するため、適正な予算編成と執行管理、財政状況の分析等を行うとともに、財政状況を市民へ分かりやすく公表する。				
令和7年度の目標						
統一的な基準による財務書類の分析を行い、新年度当初予算編成に活用する。 第12次基本計画における施策の実現性や事業の実効性を確保するため、計画期間の財政見通しを精査しつつ、必要な事業への予算配分を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	予算編成会議、予算調整会議の開催数		回	6	6	6
特記事項	財政状況に関する各種調査・資料の作成数		件	5	5	5

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
財産管理費運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・5財産管理費			財政課	1:無		
事業概要	・入札による工事、コンサル、物品、役務の公共調達 ・公共工事の適正な施工と品質の確保 ・公共財産の囑託登記事務					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		9,255 千円	9,255 千円	9,355 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	9,255 千円	9,255 千円	9,355 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	・透明性のある公共調達を行い、公共工事の円滑な施工、品質の確保と物品・役務の適正な履行を図る。					
令和7年度の目標						
・公共工事の施工時期の平準化に向けた取り組みを進める。 ・電子入札参加資格審査システム導入後の円滑な業務を進める。 ・建設工事の週休2日制度の実施						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	建設工事の4～6月期の平準化率			0.53	0.53	0.53
	囑託登記の完了率		%	100	100	100
特記事項	・令和2年度から、活動指標②「1件250万円以上の建設工事の成績評定の平均点について、77.3点(平成26年度)以上を保つ」を削除。 ・令和3年度から、活動指標①「工事事務等に関する技術職員の研修を年1回実施する。」を削除。					

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事業概要			事業優先順位			
普通財産管理費			B			
会計・款・項・目			市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・5財産管理費			1:無			
・公有財産(普通財産)の適正な管理及び活用						
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		2,912 千円	2,859 千円	2,299 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	2,912 千円	2,859 千円	2,299 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	公有財産(普通財産)の利用を推進することにより自主財源の確保及び総量縮減を図る。					
令和7年度の目標						
・公有財産台帳を整備するとともに利用、活用の可能な財産を調査する。						
・売却可能な公有財産を選定し、環境が整った物件は積極的に処分を進める。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	不要財産処分についての広報回数		回	2	2	2
特記事項						

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
車両管理費運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・6車両管理費			財政課	1:無		
事業概要	・公用車両の適正な維持管理 ・公用車両の集中管理					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		29,683 千円	27,863 千円	27,863 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	2,256 千円	1,340 千円	1,340 千円	
		一般財源	27,427 千円	26,523 千円	26,523 千円	
目的	公用車両の適正な維持管理を行い車両の長寿命化を図ると共に使用時の安全を確保し、最少の公用車両を効率よく配車することでコストの削減を図る。					
令和7年度の目標						
・全ての車両について、年1回の点検修理を行う。 ・使用年数が長い車両については、計画的に更新を進める。更新の際は、事業内容等を精査し必要性から検討する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	車両1台の1年間に行う点検修理		回	1	1	1
特記事項	安全運転に関する情報の周知		回	2	2	2

事 務 事 業 名			新規・継続	事業優先順位		
賦課徴収費運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・2徴税費・2賦課徴収費			税務課	1:無		
事業概要	・市税の賦課徴収					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		115,408 千円	103,774 千円	102,687 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,238 千円	1,238 千円	1,238 千円	
		一 般 財 源	114,170 千円	102,536 千円	101,449 千円	
目的	将来にわたる健全財政の維持に向け、自主財源の確保を図るため、市税の適正な賦課及び厳正な徴収を行う。					
令和7年度の目標						
・市税の現年度収納率を、99.20%まで向上させる。(参考:令和5年度99.05%)						
・キャッシュレス納付の推進と口座振替の活用促進を図る。						
活動目標	指 標 名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	市税収納率(現年度課税分)		%	99.2	99.3	99.4
特記事項	キャッシュレス納付推進のため、口座振替の活用促進を図る。					

事務事業名				新規・継続	
財政調整基金等積立金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・2財政管理費				財政課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		10,214 千円	8,500 千円	8,500 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	10,214 千円	8,500 千円	8,500 千円
	一般財源		0 千円	0 千円	0 千円
事務事業名				新規・継続	
元金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・12公債費・1公債費・1元金				財政課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		1,813,848 千円	1,821,650 千円	1,795,815 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	300,000 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		1,513,848 千円	1,821,650 千円	1,795,815 千円
事務事業名				新規・継続	
利子				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・12公債費・1公債費・2利子				財政課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		62,010 千円	62,410 千円	60,110 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		62,010 千円	62,410 千円	60,110 千円
事務事業名				新規・継続	
水道事業会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・13諸支出金・1公営企業費・1上水道事業費				財政課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		20,932 千円	20,932 千円	20,932 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		20,932 千円	20,932 千円	20,932 千円
事務事業名				新規・継続	
予備費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・14予備費・1予備費・1予備費				財政課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		35,868 千円	40,000 千円	40,000 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		35,868 千円	40,000 千円	40,000 千円
事務事業名				新規・継続	
税務総務費人件費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・2徴税費・1税務総務費				税務課	
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		179,782 千円	179,020 千円	178,287 千円
	特定財源	国・県支出金	66,000 千円	66,000 千円	66,000 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	2,054 千円	2,012 千円	1,972 千円
	一般財源		111,728 千円	111,008 千円	110,315 千円

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-4	変革に柔軟に対応する職員を育成し、市民サービスの向上を図ります

所 管	総務課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

これまで、職員の意識改革や人材育成に取り組んできたことで、職員が様々な場面で市民や関係者と協働し、チャレンジしてきたことにより、市民サービスの向上につながってきています。しかし、不確実性が一層高まる時代においては、ソーシャルキャピタル(社会的つながり)が高く、変革に柔軟に対応できる職員の育成と確保がさらに必要となっています。そのためには、人材育成基本方針、人事評価制度、定員管理計画の一体的な運用と定着をさらに推進し、意欲ある職員の確保が課題となっています。

◆方針

目的
業務が複雑化・高度化し、業務量も増加するなかで、小諸市役所が「市民の役に立つ所」であることを市民に実感していただけるよう、人材育成基本方針、人事評価制度、定員管理計画の一体的な運用と定着を図ります。これにより、ソーシャルキャピタルが高く、変革に柔軟に対応する職員を育成するとともに、意欲ある職員の確保に努め、さらなる市民サービスの向上につなげていきます。

◆今後の取り組みのうち令和7年度重点方針と目標

- ①人事評価システムの研修会等の実施とともに効果的な面談の実施により職員のモチベーションの向上を図る。
- ②人材育成基本方針の浸透を図るとともに、現状の課題に対応した効果的な研修会を実施する。
- ③各職場の現状把握やキャリアデザイン調査などを活かし、適材適所の人員配置を行う。
- ④事務処理等改善委員会を開催し、各職場の課題把握と解決に向けた検討を行う。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①人事評価システムの定着と制度の改善を図り、職員のモチベーションが高い状態
②人材育成基本方針に基づく有効な研修会等を実施し、管理職のマネジメント能力の向上や自律した意欲ある職員の育成を図ることなどにより、市民サービスが向上している状態
③定員管理計画や人事評価等により、適材適所の人事配置ができている状態
④事務処理等改善委員会等において、事務処理の効率化を図り、行政手続き等の迅速化・適正化が図られた状態

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市役所の窓口・電話・相談等のサービスに対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	市役所の窓口・電話・相談等のサービスに満足している市民の割合が高くなれば、職員の資質向上が図られたと判断でき、市民サービスが向上したと考えられるため。					
算式	満足・やや満足・普通の合計					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	76.1	計画	68	69	70	71
		実績				
指標名	自分の仕事を進めるうえで工夫や改善をしていると思う職員の割合(職員意識調査)					
設定理由	業務において工夫や改善を行う職員が増えれば、市民サービスが向上すると考えられるため。					
算式	そう思う・ややそう思うの合計					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	65	計画	74	75	76	77
		実績				
指標名						
設定理由						
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ①人事評価システムに関する各種研修等を継続して実施し、制度の理解と浸透を図る。
- ②人材育成基本方針に沿った人材育成に有効な研修会の実施と積極的な参加を促す。
- ③定員管理計画を踏まえた適材適所の人員配置に努める。
- ④事務処理等改善委員会等を定期的に開催し、事務処理の効率化を図る。

◆個別計画

人材育成基本方針／定員管理計画

◆特記事項

施策 6-4 変革に柔軟に対応する職員を育成し、市民サービスの向上を図ります

事務事業名		新規・継続		事業優先順位		
一般管理費運営費		継続		B		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		総務課		1:無		
事業概要	【運営費】・各種審査会報酬等の支払い ・定期刊行物の購入及び配布 ・庁内郵便物の收受及び料金精算 ・職員採用試験の実施 ・人事給与システム及び勤務管理システムの運用・保守 他					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		24,986 千円	14,761 千円	14,761 千円	
	特定財源	国・県支出金	370 千円	15 千円	15 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		24,616 千円	14,746 千円	14,746 千円	
目的	庁内業務の適切な管理・運営を基に、良質な市民サービスの提供を図る。					
令和7年度の目標						
・庁内全般に関わる業務を滞りなく進めるとともに、公正で公平な職務が遂行できるよう、職員に対して必要な情報提供を行う。 ・事務処理等改善委員会を適宜開催し、事務処理方法の見直しやペーパーレス化の推進等を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
特記事項						

施策 6-4 変革に柔軟に対応する職員を育成し、市民サービスの向上を図ります

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
文書費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費			総務課	1:無		
事業概要	・法務関係書類の整備に係る業務の実施 ・個人情報・情報公開制度に関する業務の実施 ・公文書のファイリングシステムの適正な維持管理 ・印刷機器類の維持管理・保守点検・修繕の実施					
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		8,521 千円	8,311 千円	8,311 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	143 千円	143 千円	143 千円	
		一般財源	8,378 千円	8,168 千円	8,168 千円	
目的	適正・的確な文書管理事務を基に、事務の効率化と市民サービスの向上を図る。					
令和7年度の目標						
・個人情報保護法、情報公開条例、公文書管理規則等に基づき、適切な文書管理や公文書開示請求等への対応を行う。 ・自治体DX推進計画に基づき、文書管理・電子決裁システムの導入に向けた検討を進める。 ・法改正等に伴う必要な例規整備や職員への法制執務知識の浸透を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	職員1人のファイルメータ3m以内の実現		m	3	3	3
特記事項	ファイリング研修の開催		回	2	2	2

事業概要		・住民情報システムの運用 (住民情報・税務情報・収納・健康管理・福祉関係など)				
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	年度別事業費		302,890 千円	102,513 千円	102,513 千円	
	特定財源	国・県支出金	122,013 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	180,877 千円	102,513 千円	102,513 千円	
目的	市民への窓口サービスや税の賦課、住民基本台帳等の管理を正確かつ円滑に行うため、住民情報システムの安全で安定的な運用を図る。					
令和7年度の目標						
○社会保障・税番号制度に関するシステムについて、各課での業務に支障のないよう、安全で安定的な運用を図る。 ○自治体DX推進計画に沿って、担当課と協議・調整を行いながら、基幹系システムの標準化・共通化に向けたシステム改修作業を進める。 ○情報セキュリティポリシーを遵守するため、職員を対象とした研修を計画的に実施する。						
活動目標	指標名		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	情報セキュリティ研修会の開催		回	1	1	1
特記事項						

事務事業名					新規・継続
一般管理費人件費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費					総務課
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		524,056 千円	671,521 千円	523,521 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	11,113 千円	7,113 千円	7,113 千円
	一般財源		512,943 千円	664,408 千円	516,408 千円
事務事業名					新規・継続
戸籍住民基本台帳費運営費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費					市民課
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		64,875 千円	30,444 千円	31,103 千円
	特定財源	国・県支出金	35,820 千円	490 千円	490 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	17,505 千円	18,500 千円	18,500 千円
	一般財源		11,550 千円	11,454 千円	12,113 千円
事務事業名					新規・継続
戸籍住民基本台帳費人件費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費					市民課
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		96,213 千円	96,149 千円	96,119 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		96,213 千円	96,149 千円	96,119 千円
事務事業名					新規・継続
マイナンバーカード普及促進事業					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費					市民課
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		19,375 千円	19,471 千円	19,656 千円
	特定財源	国・県支出金	19,365 千円	19,470 千円	19,655 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		10 千円	1 千円	1 千円
事務事業名					新規・継続
国保・年金事業費運営費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費					市民課
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		425 千円	425 千円	425 千円
	特定財源	国・県支出金	425 千円	425 千円	425 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		0 千円	0 千円	0 千円
事務事業名					新規・継続
国保・年金事業費人件費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費					市民課
投入指標			令和7年度	令和8年度	令和9年度
	年度別事業費		20,181 千円	20,181 千円	20,181 千円
	特定財源	国・県支出金	7,775 千円	7,775 千円	7,775 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		12,406 千円	12,406 千円	12,406 千円

資料 政策別投入指標（財政見通し）

(千円)

政策名称	令和7年度			令和8年度			令和9年度		
	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
子育て・教育	3,665,480	967,205	2,698,275	5,578,838	2,844,374	2,734,464	5,438,439	2,604,433	2,834,006
環境	3,581,616	2,100,089	1,481,527	3,404,280	1,953,210	1,451,070	2,125,587	675,476	1,450,111
健康・福祉	5,449,102	2,542,396	2,906,706	5,443,821	2,535,055	2,908,766	5,421,831	2,529,188	2,892,643
産業・交流	1,986,381	946,023	1,040,358	1,563,531	753,915	809,616	1,507,792	747,941	759,851
生活基盤整備	1,956,835	612,994	1,343,841	1,978,953	640,076	1,338,877	1,916,201	684,728	1,231,473
協働・行政経営	4,230,586	725,264	3,505,322	4,199,872	247,590	3,952,282	3,987,139	233,514	3,753,625
合 計	20,870,000	7,893,971	12,976,029	22,169,295	8,974,220	13,195,075	20,396,989	7,475,280	12,921,709

※R8、R9の一般財源について、充当先未定の特定目的基金繰入及び起債借入を含む。

特定財源の内訳

国・県支出金	5,826,350	5,799,159	4,578,805
地方債	412,700	1,641,100	1,313,900
その他	1,654,921	1,533,961	1,582,575
合 計	7,893,971	8,974,220	7,475,280

財政目標

	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①基金残高:20億円以上(財政調整基金)	2,614,845千円	2,364,845千円	2,114,845千円
②市債残高:150億円以下(臨時財政対策債を除く)	10,253,955千円	11,636,514千円	12,623,781千円
③実質公債費比率:9.0%以下	7.0%	6.8%	6.6%